「北九州市・新ビジョン」に基づく
行政評価の取組結果
（令和7年度）

令和8年8月

北九州市財政・変革局市政変革推進室

目　　次

概要 ―― 2

施策評価 ―― 3

事業評価

- 市長公室 ―― 20
- 危機管理室 ―― 21
- 技術監理局 ―― 23
- 政策局 ―― 24
- 総務市民局 ―― 26
- 財政・変革局 ―― 27
- 保健福祉局 ―― 28
- 子ども家庭局 ―― 34
- 環境局 ―― 38
- 産業経済局 ―― 41
- 都市ブランド創造局 ―― 47
- 都市戦略局 ―― 50
- 都市整備局 ―― 53
- 港湾空港局 ―― 54
- 消防局 ―― 56
- 上下水道局 ―― 57
- 教育委員会 ―― 58

1 行政評価の概要

北九州市では、北九州市自治基本条例（平成22年北九州市条例第30号）第18条の規定に基づき、平成 22 年度から行政評価を実施しており、施策及び事業の成果や達成度を評価し、その結果を市民に分かりやすく公表するとともに、次年度以降の施策及び事業の改善につなげてきた。

行政評価は、施策及び事業の実施状況や成果を検証することにより、計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）の PDCA サイクルにおける「評価（Check）」を担い、その結果を改善（Action）につなげることで、行政運営の継続的な見直しを図るものである。

また、令和6年3月に策定した「北九州市・新ビジョン（北九州市基本構想・基本計画）」（以下「新ビジョン」という。）では、行政評価により、新ビジョンに基づく施策及び事業の取組状況や達成状況を把握することとしている。

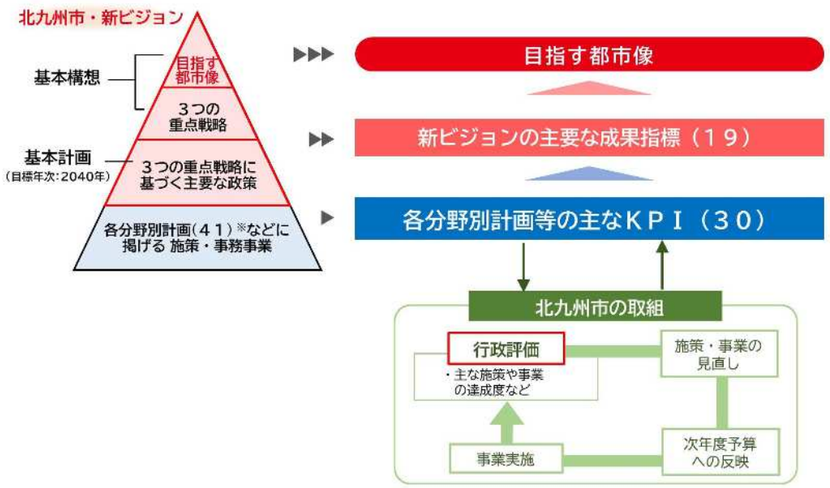
本報告書は、令和7年度に実施した新ビジョンに基づく主要事務事業について、行政評価を実施した結果を総括的に示すとともに、施策の評価、評価の理由等を取りまとめたものである。

2 施策評価及び事業評価の対象

「新ビジョン」に基づく98の「主な施策」については、これを構成する主要事務事業の実施状況等を踏まえ、施策担当局において評価を実施した。

また、令和7年度に実施した事業のうち、「主な施策」を構成する211の主要事務事業については、事業を所管する担当課において事業評価を実施し、事業の成果や達成状況等を検証した。

新ビジョンの進行管理と行政評価の関係図



3 評価の進め方

（1）施策評価

各施策担当局において、主要事務事業の評価結果等を踏まえ、新ビジョンに係る主な施策の達成状況について、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価を行った。

なお、各施策には、構成する主要事務事業を記載するとともに、該当する事業の評価内容を参照できるよう「事業担当局」と「No（事務事業番号）」を併記している。

（2）事業評価

主な施策を構成する主要事務事業について、事業の成果や進捗を示す指標等を踏まえ、事業が目指す成果に対する達成状況や進捗状況を、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で、各事業所管課が自己評価を行った。

事業の評価基準（成果指標の達成率※）	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ
	100%以上	80%以上	50%以上	50%未満

※数値目標の設定が困難、又は単年度目標が未設定（中期目標のみ）等の場合を除く

4 施策・事業評価結果

（1）主な施策（98施策）

《内訳》　（単位：施策）

評価／重点戦略	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計
Ⅰ「稼げるまち」の実現	14	17	1	0	32
Ⅱ「彩りあるまち」の実現	9	21	1	1	32
Ⅲ「安らぐまち」の実現	18	15	1	0	34
計	**41**（41.8%）	**53**（54.1%）	**3**（3.1%）	**1**（1.0%）	**98**（100.0%）

（2）主要事務事業（211事業）

《内訳》　（単位：事業）

評価／重点戦略	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計
Ⅰ「稼げるまち」の実現	32	33	9	0	74
Ⅱ「彩りあるまち」の実現	27	31	3	1	62
Ⅲ「安らぐまち」の実現	42	28	5	0	75
計	**101**（47.9%）	**92**（43.6%）	**17**（8.0%）	**1**（0.5%）	**211**（100.0%）

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																						
1	北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	港湾空港局	概ね順調	令和6年4月に就航したヤマトグループとJALグループによる国内貨物定期便が、年間を通じて1日8便と多頻度運航されたことにより、貨物取扱量が堅調に増加した。 航空貨物取扱量は、(R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと)目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、概ね順調と評価する。	北九州空港の物流拠点化は、北九州市の発展に欠かすことのできない取組と考え、引き続き、集貨、創貨、路線誘致、機能強化を積極的に進め、九州・中四国の物流拠点空港を目指していく。	航空物流支援事業	港湾空港局	1	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—							
						次世代航空物流構築事業【県・町連携】	港湾空港局	2	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—							
						北九州空港整備事業地元負担金	港湾空港局	3	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—							
						次世代空港機能強化事業	港湾空港局	4	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—							
2	東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	港湾空港局	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4%増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	北九州空港は、定期便である清州線の増便や台北線の再開に加え、台中線でのプログラムチャーター便の新規就航など、利用者の更なる増加が見込まれており、多くのヒトとモノを呼び込む、地域活性化に欠かせない重要なインフラである。 そのため、引き続き、旅客路線の維持拡充、空港アクセスの強化を積極的に進め、メガリージョンを支えるゲートウェイを目指していく。	新規航空路線支援事業【県・町連携】	港湾空港局	5	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—							
						国内線集客促進事業【苅田町連携】	港湾空港局	6	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—							
						空港受入体制強化事業【苅田町連携】	港湾空港局	7	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—							
						空港アクセス強化事業	港湾空港局	8	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—							
						広域集客促進事業	港湾空港局	9	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—							
3	北九州港の機能強化	港湾空港局	概ね順調	基本設計については令和8年度に繰り越したが、公有水面埋立免許の出願に向けた影響は少ないことから「概ね順調」と判断した。	今後は、公有水面埋立免許の出願にかかる、埋立免許願書の作成や各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	太刀浦地区土砂処分場整備事業	港湾空港局	10	公有水面埋立免許の取得	R9年度までの目標：基本設計の完了 環境アセスの実施（予測評価） 公有水面埋立免許の作成	環境アセスの実施（現地調査）基本設計の実施		環境アセスの実施（現地調査）の実施		—							
4	北九州港の利用促進	港湾空港局	概ね順調	貨物取扱量全体の半数以上を占めるフェリーにおいて、北九州港を発着する船舶14隻のうち1隻が故障で約1年間運休した影響により、海上出入貨物取扱量の目標達成率が96.8%にとどまったため、「概ね順調」と判断した。	①船舶の修理は既に完了し、減少要因が解消されていること②ひびきコンテナターミナルにおいて令和8年4月から大型の定期外航航路が新たに就航開始したことなどの理由により、今後は海上出入貨物取扱量の増加が見込まれる。 こうした好機を確実に捉え、北九州港における貨物取扱状況の分析や特色を生かした集貨・創貨の取組、戦略的なPR活動により、北九州港の一層の利用促進を図るとともに、国際的な競争力を高めていく。	海上モーダルシフト促進事業	港湾空港局	11	北九州港海上出入貨物取扱量	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加（R6:10,063万トン）		9,745	万トン	96.8%							
						港湾利用促進支援事業	港湾空港局	12	北九州港海上出入貨物取扱量	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加（R6:10,063万トン）		9,745	万トン	96.8%							
						北九州港集貨航路誘致事業	港湾空港局	13	北九州港海上出入貨物取扱量	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加（R6:10,063万トン）		9,745	万トン	96.8%							
5	道路ネットワークの整備	都市戦略局, 都市整備局	順調	2県2市（福岡県・山口県・北九州市・下関市）及び経済界等が共同で要望・提案活動を展開したことや、令和7年12月に都市計画決定が行われるなど、下関北九州道路の早期実現に向けての取組が着実に進展した。 また、都市計画道路八幡鞍手線や砂津長浜線の供用開始、戸畑枝光線の整備などにより、災害時にも機能する信頼性・機能性の高い道路ネットワークの整備が着実に進んだことから、施策全体として「順調」と評価する。	下関北九州道路の早期実現に向け、国や関係自治体、経済界等と連携した要望・提案活動を強化していく。 また、恒見朽網線や国道3号黒崎バイパス、戸畑枝光線などの整備を着実に進め、北九州港・北九州空港へのアクセス強化や拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの充実、地域間の連携・交流の促進を図る。	下関北九州道路整備促進事業	都市戦略局	1	早期実現のための要望活動を2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）経済界等で共同で実施した回数	—	2	回以上	2	回	100.0%							
						主要な道路の整備（恒見朽網線など）	都市整備局	1	道路整備による所要時間短縮の合計値	R13年度までの目標：52.8分	9.4	分	9.4	分	100.0%							
						自動車専用道路ネットワークの整備	都市整備局	2	枝光ランプ～戸畑ランプ間の所要時間短縮値	R15年度までの目標：25.5分	単年度目標設定なし		—		—							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																						
6	メガリージョンの視点による近隣市町との連携	政策局	概ね順調	関門連携においては、11月に市長会談を実施し新たな連携事業を公表した。 更に北九州都市圏域では第3期北九州都市圏域ビジョンを策定するとともに、圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催したことなどから「概ね順調」と判断。	関門エリアの賑わいや市民との交流を増やすにあたり継続した連携について検討する。 各連携事業の推進を図るため、近隣市町との定期的な協議や意見交換を実施することで連携を一層強化していく。	メガリージョン推進事業	政策局	1	北九州都市圏域内の宿泊者数	—	2,923	千人	集計中 （R8.秋頃公表予定） （R6：2,344千人）		—	関門エリアの観光消費額の増加	R7	2758.2	億円	集計中 （R8.秋頃公表予定） （R6：1578.5億円）		—
7	産業用地の創出・確保	産業経済局, 港湾空港局, 都市戦略局	概ね順調	地域未来投資促進法を活用した産業用地の創出に向けた取組を着実に進めるとともに、多数の開発相談が寄せられるなど企業立地に向けた動きが進展した。 また、臨海部用地の分譲や新門司埋立地の地盤改良・インフラ整備も計画どおり進捗していることから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	民間事業者と連携して産業用地の創出を推進するとともに、臨海部産業用地の造成・早期分譲を着実に進め、企業ニーズに対応した産業用地の確保を図る。	地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業	産業経済局	1	地域未来投資促進法を活用した産業用地創出面積	R10年度までの目標：20ha	単年度目標設定なし		0	ha	—							
						臨海部産業用地活用事業	港湾空港局	14	臨海部用地への分譲促進	—	臨海部用地年2件以上の分譲		1	件	50.0%	新門司埋立地の分譲完了	R14年度までの目標：16.3ha	単年度目標設定なし		6.3	ha	—
8	産業拠点形成に向けた環境整備	都市戦略局	順調	開発審査会審査基準に基づき、事業者からの相談や開発計画に対する協議を進め、物流施設の開発計画が具体化した。新たな産業用地の創出に向けた環境整備が着実に進んでいることから「順調」と評価した。	新たな産業用地などの創出に係る案件に対する協議や開発審査会への付議など適切に対応していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—		—		—							
9	スタートアップの創出・成長 （社会課題解決に資する企業の育成・支援）	産業経済局	順調	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業における支援先スタートアップの新規雇用人数は達成率170.0%となったほか、その他の年度目標を設定している事業においても目標値を上回っていることから、「順調」と判断した。	スタートアップへの資金・伴走支援を強化し、世界に通用するロールモデルを創出して「稼げるまち」の実現を目指す。 また、将来のスタートアップ創出に向けて、少年期からのアントレプレナーシップ教育の重要性を踏まえ、実施校を増やすなど、より多くの小中学生に機会を提供する。 さらに、創業相談から入居スタートアップの成長支援まで、きめ細かな対応によりCOMPASS小倉のプレゼンスを高め、「日本一起業家に優しいまち」を目指す。	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業	産業経済局	2	支援先スタートアップの新規雇用人数（市内）	—	10	人	17	人	170.0%							
						スタートアップ起業家育成サポート事業	産業経済局	3	起業に関心を持った生徒の割合	—	70.0	%	84.0	%	120.0%							
						北九州テレワークセンター管理運営事業	産業経済局	4	施設入居率	—	95.0	%	96.0	%	101.1%							
						スタートアップ成長支援ファンド事業	産業経済局	5	投資先スタートアップの新規雇用人数（市内）	R16年度までの目標：10人	単年度目標設定なし		1	人	—							
10	若者のチャレンジ支援	政策局	順調	令和7年度市民意識調査において、北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた市民の割合が令和6年度から増加（R6:8.6%→R7:11.9%）していることから「順調」と判断。	官民が一体となって若者のチャレンジを支援することで、まちの活性化と世代を超えた人の繋がりを促し、持続可能な街づくりを進めていく。	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	政策局	2	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた割合 （市民意識調査：毎年度）	—	R6年度比増加 （R6:8.6%）		11.9	%	138.4%							
11	若者と企業とのマッチングによる人材確保	産業経済局	概ね順調	若者ワークプラザ北九州におけるカウンセリング利用者数及び就職決定者数、U・Iターン応援プロジェクトにおける就職決定者数、北九州ゆめみらいワーク事業における事業目標など多くが目標の8割を上回っていることから、「概ね順調」と判断。	若年層やU・Iターン希望者への支援体制を強化するとともに、中高生から学生まで幅広い層を対象とした実体験型イベントや企業交流の機会を拡充する。 これにより、地元企業とのマッチングを促進し、若者の市内定着と持続的な人材確保を推進していく。	若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業	産業経済局	6	就職決定者数（プラザ）	—	1,300	人	1,067	人	82.1%	就職決定者数（UI）	—	300	人	298	人	99.3%
						学生の地元就職促進事業	産業経済局	7	新卒学生の地元就職率	R10年度までの目標：40.0%	36.9	%	35.0	%	94.9%							
						北九州ゆめみらいワーク事業	産業経済局	8	イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した出展者の割合 （アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：95.0%	95.0	%	92.0	%	96.8%	イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した来場者の割合 （アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：89.0%	89.0	%	95.6	%	107.4%
						地域の人事部支援事業	産業経済局	9	最終選考候補者数	—	30	人	20	人	66.7%							
12	女性のキャリア形成支援	政策局, 産業経済局	概ね順調	市内の若年女性による政策提言やスキル研修を通じて、女性の主体性やキャリア形成意識の向上が図られた。 また、「ウーマンワークカフェ北九州」による就職支援においても、就職決定者数が目標値の8割を上回るなど、着実な成果が見られたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	「WomanWill北九州」で培ったネットワークや知見を活かし、女性の声を施策に反映するとともに、キャリア形成や就業支援、家庭と仕事の両立支援など、多様なニーズに応じた取組を継続していく。	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	政策局	3	市政へのアイデア提言数	R8年度までの目標：10件	10	件	12	件	120.0%							
						みらいのわたし応援事業	産業経済局	10	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	—	700	人	595	人	85.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																						
13	女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	政策局, 産業経済局	概ね順調	働きやすい職場環境づくりに向けた企業への支援や設備改修等への助成により、女性が働き続けられる就労環境の整備が着実に進んだ。 一部の取組で目標を下回る指標が見られたものの、関連事業全体として成果が得られていることから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	女性活躍やワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進に向け、企業の意識改革や取組支援の充実を図るとともに、既存事業を活用しながら、女性が働き続けることができる就労環境の整備を継続して支援していく。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	政策局	4	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合（「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」点検・評価に伴う市民アンケート：毎年度）	―	R5年度比増加 （R5:62.7%）		62.2	%	99.2%							
						ウーマンワークカフェ北九州運営事業	産業経済局	11	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	―	700	人	595	人	85.0%							
						北九州発！「女性が輝くリーディングカンパニー」創出事業	産業経済局	12	支援企業のうち、女性の新規雇用を行った企業割合	R9年度までの目標：100.0%	単年度目標設定なし		100.0	%	―							
						女性活躍職場の拡大に向けた広報・専門家派遣事業	産業経済局	13	女性の就業率の向上	R10年度までの目標：82.0%	単年度目標設定なし		―		―							
14	働く親への子育て支援強化 （保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	子ども家庭局	順調	いずれの事業においても目標達成率が高く、特に、早朝開所実施クラブ数については目標の55箇所を大幅に超える、83か所開設を達成している。 他にも、保護者の疾病時等の養育支援、病気中・病気の回復期にある児童の一時預かり等、働く親の多様なニーズに応じた支援を実施できていることから、「順調」と評価した。	男女が共に働き、子育てをしながら将来に明るい希望が持てる社会をつくることを目標に、今後も延長保育、一時保育、障害児保育等の柔軟な保育サービスの提供、保護者の経済的負担軽減に引き続き取り組んでいく。	病児保育事業	子ども家庭局	1	事業を利用する児童数の維持	―	R6年度水準維持 （R6:13,736人）		15,857	人	115.4%							
						特別保育事業補助	子ども家庭局	2	延長保育を実施する施設割合の維持	―	R6年度水準維持 （R6:98.2%）		100.0	%	101.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	―	R6年度水準維持 （R6:61.3%）		79.1	%	129.0%
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	3	保育料無償化対象者数の維持	―	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少 （子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	―	R5年度比減少 （R5:26.2%）		26.1 （速報値）	%	100.4% （速報値）
						子育て短期支援事業	子ども家庭局	4	利用実績1,000人日／年の維持	―	1,000	人日／年	1,854	人日／年	185.4%							
						放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	子ども家庭局	5	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	―	R6年度比向上 （R6:69.0%）		90.0	%	130.4%							
15	働く親への子育て支援強化 （シン・子育てファミリー・サポート事業）	子ども家庭局	順調	シン・子育てファミリー・サポート事業において、R5年度比で提供会員は104.0%（R5:775人→R7:806人）、支援活動件数は223.2%(R5:6,540件→R7:14,595件）を達成していることから「順調」と評価した。	急な残業への対応や習い事の送迎等、共働き世帯を中心に支援ニーズは高まっていることから、今後も事業の拡充・強化に取り組んでいく。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	6	支援活動件数の増加	―	7,848	件	14,595	件	186.0%							
16	介護離職の減少に向けた介護サービスの充実	保健福祉局	順調	北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービスの提供や介護基盤の充実を進めた結果、在宅サービスの利用人数及び介護ロボット等の導入施設数がいずれも目標を上回るなど、介護サービスの提供体制の充実や介護現場の生産性向上に向けた取組が進んだことから、「順調」と評価する。	介護施設等のニーズを踏まえた介護テクノロジー等の普及を図り、介護現場の働き方改革と生産性向上を推進する。また、高齢化の進展に伴う介護サービス需要の増加を見据え、必要な介護サービスを安定的に提供できる持続可能な体制の確保に努める。	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	1	在宅サービスの利用人数	R7	35,250	人	35,536	人	100.8%							
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	2	介護ロボット等導入施設数	―	180	件	192	件	106.7%							
17	多様な人材（高年齢者、外国人）の活用による人材確保	産業経済局, 保健福祉局	概ね順調	介護福祉士国家試験の高い合格率に加え、外国人材の雇用支援では就業支援目標を達成するなど、人材確保に向けた取組が着実に進んだ。 また、中高年齢者の就職支援においても一定の成果が見られたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	介護福祉士国家試験の合格に向けた外国人介護人材の育成支援を継続するとともに、外国人就業サポートセンター及び高年齢者就業支援センターを中心に、関係機関と連携しながら外国人材や高年齢者の就業支援を推進し、人材の確保を図っていく。	外国人介護人材育成支援	保健福祉局	3	介護福祉士合格率	―	40.0	%	80.0	%	200.0%							
						外国人材活用の普及・啓発事業	産業経済局	14	北九州地域の外国人労働者数	R11年度までの目標：11,000人	11,280	人	12,480	人	110.6%							
						高年齢者就業支援センター運営事業	産業経済局	15	高年齢者就業支援センター就職決定者数	―	1,250	人	912	人	73.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																						
18	市内企業における「健康経営」の意識の拡大	保健福祉局	概ね順調	令和7年度は「働く世代の健康づくり推進会議」を開催すると共に、生命保険会社等で構成する「普及啓発部会」を新たに設置し、官民協働で取組を進める体制整備を行った。 また、多様な主体との協働による健（検）診受診促進、健康経営推進のための啓発資材作成・配布、小規模事業場に対して健康づくり活動の支援を実施するなど、働く世代の健康づくりの促進に向けて着実に事業を進め、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加していることから、「概ね順調」と評価する。	引き続き、北九州商工会議所等の会議の構成団体等と連携し、効果的・効率的な官民協働の取組を進めていく。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	4	健康経営を推進する市内企業等の増加	R5～R9年度までの目標：2,300事業所	1,750（R5～R7までの累計）	事業所	1,624	事業所	92.8%							
19	バックアップ首都構想の推進	政策局, 産業経済局	順調	北九州市の未来を担う成長産業を市内に呼び込むため、企業のニーズに応じた具体的な提案や支援に取り組んだ結果、誘致件数と新規雇用創出数がともに増加傾向にあるため「順調」と判断した。	今後も、成長産業を呼び込むとともに、地域産業の新たな付加価値の創出にもつなげることで、新規雇用の創出などを行い、「稼げるまち」北九州市の実現に向け、積極的に企業誘致活動に取り組んでいく。	北九州市産業振興未来戦略推進事業	産業経済局	16	市内総生産	R15年度までの目標：4.0兆円	単年度目標設定なし		3.8	兆円	—							
						企業立地促進補助金	産業経済局	17	企業誘致における新規雇用創出数	R6～R10年度までの目標：累計5,100人	単年度目標設定なし		2,773	人/累計	—							
20	未来産業の推進（半導体産業、次世代自動車産業、宇宙産業）	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、未来産業分野である半導体や宇宙、次世代自動車分野の研究開発の助成や、高度人材育成、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、首都圏でのフォーラム開催等を通じて先端企業の集積を推進した結果、令和7年度は中期目標から見て「順調」と判断。	今後も変化する産業構造を的確に捉え、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	産業経済局	18	先進企業の集積	R12年度までの目標：20件	単年度目標設定なし		13	件	—							
21	学術研究都市２．０戦略	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、未来産業分野である半導体や宇宙、次世代自動車分野の研究開発の助成や、高度人材育成、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、首都圏でのフォーラム開催等を通じて先端企業の集積を推進した結果、令和7年度は中期目標から見て順調である。また、これまでのノウハウを活用し、ハード・ソフト両面での一体的な管理運営を通じて効率化とコスト削減を図った。また、アンケート等により利用者の声を把握し、利便性向上や環境改善に繋げた結果、産学連携施設への新規入居企業数が前年度の6件から13件へ大幅に増加し、目標値を達成した。以上より「順調」と判断。	今後も変化する産業構造を的確に捉え、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。また、今後も入居者や一般利用者の視点に立った使いやすい施設運用を追求するとともに、多様なニーズを柔軟に反映させることで、利便性のさらなる向上に努めていきたい。	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	産業経済局	19	先進企業の集積	R12年度までの目標：20件	単年度目標設定なし		13	件	—							
						学術研究都市管理運営事業（指定管理）	産業経済局	20	産学連携施設の入居率	—	65.0	%	70.4	%	108.3%							
22	風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	港湾空港局	順調	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業における2つの取組(風力発電関連産業の4つの拠点機能形成に向けた取組と、浮体式拠点の形成のための取組）が予定どおり進行した。 また、総合拠点の形成の一環として実施している大規模洋上ファームの誘致について、市が公募・選定した事業者により建設が進められていた「響灘洋上ウインドファーム事業」の風車25基が、令和7年度中の営業運転を実現したため、「順調」と判断した。	4つの拠点機能の形成に向け、企業訪問を行うなど、引き続き「製造産業拠点」「物流拠点」の形成を進めていく。 また、響灘西地区においては、今後主流となる「浮体式」洋上風力に対応するための取組を行う。	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	港湾空港局	15	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	R12年度までの目標：4機能（累計）	単年度目標設定なし		0	機能	—	浮体式拠点の形成	R12年度までの目標：1箇所	単年度目標設定なし		0	箇所	—
23	再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	環境局, 都市戦略局	概ね順調	再生可能エネルギー分野においては、「市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業」等の取組により、市内企業の太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を促し、再エネ導入量を着実に増加させている。このほか、「北九州市風力発電人材育成事業」を通じて、洋上風力発電に資する人材育成にも取り組んだ。 また、水素拠点化に向けた取組については、産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、大規模な水素サプライチェーン構築及び水素拠点形成を目指して緻密な検討・議論を重ねるとともに、市内企業への伴走支援を行い、北九州市において初となる、環境負荷の低い水素のローカルサプライチェーンの構築を実現した。 これらの取組の結果として、直接的に市内企業の成長に資するとともに、脱炭素に取り組む企業の集積を促し、市内企業全体としての付加価値の創造や国際競争力の強化につながる取組を推進することができた。 また、「kitaQ ZEH」の普及に向けて建設現場見学会を開催するなど地元事業者への支援も着実に実施されたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	再生可能エネルギーの導入促進や関連人材の育成、水素のさらなる利活用に向けた取組を推進するとともに、「kitaQ ZEH」の健康面・コスト面でのメリットについて市民や地元事業者への情報発信・普及啓発を進め、環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。	水素拠点化推進事業	環境局	1	水素拠点の形成	R12年度までの目標：1件	国支援制度への採択1件		0	件	0.0%							
						水素ローカルサプライチェーン構築事業	環境局	2	水素ローカルサプライチェーンの構築件数	R9年度までの目標：累計4件	2	件	1	件	50.0%							
						市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	環境局	3	再生可能エネルギー導入量の増加（事務事業番号3・4との合同評価）	R12年度までの目標：1,400,000kw	695,421	kw	集計中（R8.8月公表予定）（R6：463,145kw）		—							
						脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業	環境局	4	再生可能エネルギー導入量の増加（事務事業番号3・4との合同評価）	R12年度までの目標：1,400,000kw	695,421	kw	集計中（R8.8月公表予定）（R6：463,145kw）		—							
						北九州市風力発電人材育成事業	環境局	5	洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合	R12年度までの目標：70.0%	単年度目標設定なし		66.0	%	—							
						住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	都市戦略局	2	技術力向上研修（e-ラーニング）受講者の満足度	R12年度までの目標：80.0%	80.0	%	100.0	%	125.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																						
24	北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	環境局	やや遅れ	「エコタウンセンター再整備構想策定事業」では、環境局内横断的な体制で、各施設の機能分担、ターゲット等についての整理を行ったほか、「環境未来ビジネス創出助成事業」や「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業」においては、企業のサーキュラーエコノミーに資する研究・開発やプロジェクトチームの立ち上げを支援し、市内企業の競争力強化に資する取組を行った。 また、「サーキュラーエコノミー基盤構築事業」では、「北九州市産業廃棄物排出事業者・処理業者優良認定制度」を刷新し、脱炭素型資源循環及びサステナビリティ向上に積極的に取り組む事業者をグレード別に評価・認定する制度を創設した。併せて同認定制度の普及や更なる脱炭素化・資源循環の取組を推進するためセミナーを開催した。その他、産業廃棄物の再生利用や減量に資することを目的とする補助事業を通じて、直接的な企業支援も実施した。 一方で、サーキュラーエコノミー関連市内投資額においては、令和12年度の目標達成に向けて、更なる投資額増大に取り組んでいく必要があるほか、補助事業によって導入された設備や調査研究が、動静脈連携や産業廃棄物排出量の削減といった成果に結びつくまでには、ある程度時間を要するため、引き続き企業ニーズの把握に努め、環境産業の集積に向けて注力が必要という課題があることから、「やや遅れ」と判断した。	補助事業等により直接的なリサイクル関連事業の研究・開発・設備投資を継続的に支援するとともに、エコタウン関連企業をはじめとしたリサイクル関連企業のニーズの把握や、企業、大学等との連携による事業化を支援することで、市内企業の一層の投資額増大を支援し、市内企業の競争力強化とリサイクル産業の集積を図る。	エコタウンセンター再整備構想策定事業	環境局	6	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23	億円/年	—							
						環境未来ビジネス創出助成事業	環境局	7	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23	億円/年	—							
						サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	環境局	8	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23	億円/年	—							
						サーキュラーエコノミー基盤構築事業	環境局	9	産業廃棄物の最終処分量の削減	R12年度までの目標：185,000t	185,000	t	274,000（R5実績）	t	51.9%							
25	物流拠点化の推進	産業経済局,都市戦略局	概ね順調	物流インフラの機能強化による貨物取扱量の増加や、集約拠点の形成による輸送の効率化（モーダルシフト）等、物流拠点構想に掲げる施策の成果が着実に表れている。 また、「物流の2024年問題」の影響による中継地点ニーズの発生等により、新たな大型物流施設が操業開始したことに加え、更に大型物流施設の建設に向けた手続きも複数進行していることから、順調と判断。 さらに、モーダルシフトが加速したことにより、平日のフェリー積載状況はほぼ満載となっており、北九州市を集約・中継拠点とする輸送の効率化は着実に進展している。 一方で、土日はまだ空床が見られることから、更なるモーダルシフトの受け皿を確保するため、曜日間の輸送需要の平準化を進める必要があるが、全体として、概ね順調と評価した。	大型物流施設の誘致・集積によって物流拠点都市としてのプレゼンスを更に高めていくと同時に、ドライバー不足や脱炭素化等の物流業界の課題解決を図り、北九州市を拠点とする持続可能な物流の実現につなげていく。	半導体等サプライチェーン構築事業	産業経済局	21	流通加工機能を備えた大型物流施設の立地箇所数	R7	1	箇所	1	箇所	100.0%							
						九州発貨物の集約拠点化支援事業	産業経済局	22	九州発農産物の集約拠点化	R7	ストックポイントの稼働率向上		ストックポイントの稼働率低下		—							
26	企業変革や企業規模拡大など地域中核企業の成長促進	産業経済局	概ね順調	セミナー等支援事業利用企業数は、本格始動初年度ということもありやや低調（目標:50社、実績:28社）となったものの、利用者からは概ね好評であった。また、新規事業着手等企業成長に取り組む企業数は目標達成（目標:7社、実績:7社）。本格始動初年度ということも勘案し、事業全体では「概ね順調」と判断。	既存の「企業担当者間のネットワーキング・セミナー」、「コンサルによる伴走支援」、「補助金による助成」の3本柱による企業の成長への後押しを継続しつつ、広報への注力を行い、地域中核企業支援の「見える化」を実施し、企業が新規事業着手等企業成長に取り組む機運醸成を図る。	「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト	産業経済局	23	新規事業着手等企業成長に取り組む企業数	R10年度までの目標：15社	7	社	7	社	100.0%							
27	市内企業における成長分野等への事業転換、商品・サービスの高付加価値化の推進（ロボット・ＤＸ・ＡＩの活用など）	産業経済局	概ね順調	北九州市ロボット・DX推進センターを中心にロボット導入・DX推進に向けた機運醸成から実践までの切れ目のない支援を実施した。 ロボット導入・実践企業数とDXによる事業変革実践企業数は、どちらも指標に届いていないが、マーケットインプロダクト創造事業と物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金は目標の指標を達成したため、「概ね順調」と判断。	DXへの取組を開始する足掛かりとなる「ワンストップ相談窓口」や人材育成支援である「生産性向上スクール」、「企業提携セミナー」などを周知する。 マーケットインプロダクト創造事業は廃止となったため、他の助成金事業の周知を強化する。 物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金については、新たにDX強化枠、中東情勢枠を創設し、さらに支援の幅を広げていく。	生産性向上、事業変革に向けたロボット・ＤＸ推進事業	産業経済局	24	事業変革実践企業数（累計）	R9年度までの目標：累計50社	30	社	19	社	63.3%							
						マーケットインプロダクト創造事業	産業経済局	25	商品開発に成功した企業又は販路が拡大した企業の割合	R9年度までの目標：100.0%	100.0	%	100.0	%	100.0%							
						物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金	産業経済局	26	支援企業のうち、生産性向上に取組む企業割合	R7	100.0	%	105.0	%	105.0%							
28	市内製造業（部品や素材などのサプライヤー）の事業構造転換の推進（「ＥＶシフト」や「電炉化」などへの対応）	産業経済局	順調	訪問した企業のうち、事業変革等を支援した企業数が、目標の100.0%を達成しているため、「順調」と判断。	製鉄業の電炉転換への対応や市内中小企業のデジタル化等による生産性向上を支援するため、専門家による訪問相談を行い、企業動向のヒアリングや関連施策の活用を支援する。	電炉化サプライチェーン対策支援事業	産業経済局	27	事業変革・生産性向上等支援企業数	R9年度までの目標：40社	10	社	11	社	110.0%							
29	中小企業の事業承継の推進（M&Aなど）	産業経済局	概ね順調	売り手、買い手を対象としたセミナー開催や相談窓口の設置、事業承継に係る必要経費の補助、民間事業者が運営するマッチングサイトのプラットフォームを活用したマッチング支援等により、後継者不在事業者の掘り起こし件数(サイト掲載件数）は達成率60%であったが事業承継・Ｍ＆Ａの完了企業数は目標値を達成したため、「概ね順調」と判断。	相談窓口の設置や事業承継に関する市民向けアンケートを効果的に実施することで、後継者不在事業者の掘り起しや助成金の利用につなげ、円滑な事業承継を推進する。	のれん引継ぎプロジェクト事業	産業経済局	28	売り手事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）	—	5	件	3	件	60.0%							
						事業承継・M&A促進化助成金	産業経済局	29	事業承継計画の策定企業数及びM&Aの完了企業数の合計	—	2	社	4	社	200.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅰ「稼げるまち」の実現																						
30	アジア・グリーン共創ハブの推進	環境局	概ね順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、国の支援制度等を活用した渡航調査や現地政府・企業関係者等に対して、市内環境関連施設及び市内企業の視察、連携に向けた協議を行った。また、国際会議への参加や現地メディア等の活用により、市の取組を国内外に発信した。 さらに、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査及び実証試験の支援を行った。 以上の取組は、プロジェクトの組成や環境国際ビジネス参入企業数の増加につながったため「概ね順調」と判断した。	引き続き、循環産業海外展開プロジェクト実施や市内企業の海外展開支援を継続する。 加えて、本市や市内企業の取組を国内外へ情報発信する等の戦略的広報の強化に取り組んでいく。 以上の取組等を実施し、国内外から、「環境国際ビジネスを展開するなら北九州市」と評価され、「稼げるまち」の実現に貢献することを目指し、環境国際ビジネスの取組をさらに発展させる。	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境局	10	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額（H22年度からの累計）	R12年度までの目標：50社程度 約500億円	単年度目標設定なし		39社 114億円（暫定）		—								
31	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	順調	職員派遣や研修員受入れを通じて培われたカンボジアやベトナム等相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が当該国に対して実施する海外水ビジネスを支援することができた。	今後も継続して国際技術協力や海外水ビジネス支援を推進していく。	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	1	海外技術者育成に係る研修員受入れ	R6～R12年度までの目標：累計700人	100人（累計：200人）		154人（累計：355人）		154.0%	国際技術協力や海外水ビジネス支援	R6～R12年度までの目標：累計42件	6件（累計：6件）		10件（累計：18件）		166.7%
32	戦略的国際連携の推進	政策局	順調	都市間連携の構築・強化に向け、海外都市との訪問受け入れ・訪問派遣や協議を実施した。 その結果、令和7年6月にインド・テランガナ州、同年7月に台湾・高雄市との都市間連携協定を締結し、新たな国際連携基盤を構築した。 これにより、国際的な都市間ネットワークの拡充が図られ、戦略的な国際連携の推進に寄与したことから、「順調」と判断。	インド・テランガナ州と台湾・高雄市等との連携を強化し、信頼関係をベースにビジネス機会の拡大につながる取り組みを行う。 さらに、在外公館との連絡を密にしカウンターパートとのネットワークを強化することで、先方のニーズ等を把握し、具体的な連携について、検討する。 海外の方々による北九州市への関心を高めるため、トップセールスのほか、訪問団の受け入れや国際会議の場を情報発信のチャンスとして有効に活用し、引き続き新たな連携基盤を構築していく。	海外プロモーション促進事業	政策局	5	姉妹友好都市以外の都市や地域との連携基盤構築	—	1	つ以上	2	つ	200.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																						
1	人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	都市戦略局	概ね順調	小倉・黒崎地区において、民間事業者との意見交換を重ねるとともに、「コクラBEAT」や「クロサキスイッチ」の社会実験の成果を反映させた都市デザインを官民連携で策定するため、まちづくりの方向性について検討した。 また、「リビテーション」オフィスビル第2弾である「小倉京町センタービル」の建設を行う施行者に対して整備費の一部を補助した。 都市デザイン策定に向けた取組や、次世代オフィスビルの整備が着実に進んでいるため、「概ね順調」と評価した。	小倉・黒崎地区において、令和8年度に都市デザインのたたき台を作成し、市民・有識者の意見を踏まえた都市デザインの具体化と実装を進める。 あわせて、令和8年度の「小倉京町センタービル」竣工に向け、継続的な支援に取り組む。	豊かで居心地のよいまちづくり事業	都市戦略局	3	まちなかの居心地の良さを図る指標（安心感・寛容性・安らぎ感・期待感）	R8年度までの目標：安心感 6点 寛容性 6点 安らぎ感 6点 期待感 6点（各8点満点）	単年度目標設定なし		（小倉・黒崎の平均点）安心感 4.6点 寛容性 4.8点 安らぎ感 3.6点 期待感 3.5点（各8点満点）		—	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	R5～R8年度までの目標：合計600億円	単年度目標設定なし		270（R6年度までの実績）	億円	—
						リビテーション推進事業	都市戦略局	4	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	R5～R8年度までの目標：合計600億円	単年度目標設定なし		270（R6年度までの実績）	億円	—							
2	官民連携によるまちづくりの推進	都市戦略局	順調	折尾地区では、地域住民と学生が参画した「折尾みんなのレール公園」の整備が完了した。にぎわい空間におけるイベントの参加者も増加しており、活気ある空間が創出されている。 また、「オリオXcite（エキサイト）」をコンセプトに掲げ、4月には「折尾駅南側にぎわいゾーンまちづくり連携協定」を締結、民間開発も加速している。 東田地区では、東田大通り公園にイベント広場、芝生広場を整備することで民間によるイベントが開催されるようになり、文化施設群と商業施設をつなぐ回遊軸、回遊核が形成され、歩行者通行量が増加した。 官民連携による魅力的なまちづくりが着実に進んでいるため、「順調」と判断した。	折尾地区では、「オリオXcite（エキサイト）」をコンセプトに掲げ、官民連携による住みやすく魅力的でにぎわいのあるまちの実現に向けて、引き続き事業を推進する。 東田地区については、東田大通公園に遊具広場を整備し、文化施設群、商業施設の利用者を公園に引き込むとともに滞在時間の拡大を図り、イベント開催等において民間が参入しやすい環境を創出する。	折尾地区総合整備事業（都市構造）	都市整備局	3	賑わい空間を活用したイベント回数の増加	—	112	回	132（累計:326,719人参加）	回	117.9%							
						都市再生整備計画（公園）	都市整備局	4	東田地区の主要地点における歩行者通行量（都市再生整備計画に係る調査・毎年度）	R7年度までの目標：13,000人/日	13,000	人/日	14,242	人/日	109.6%							
3	ウォーカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	都市戦略局,都市整備局	概ね順調	勝山公園を中心としたまちなかエリアにおいて、旧小倉合同庁舎等跡地に「大規模なイベント広場」や、日常的な「市民の憩い・交流スペース」を令和8年度中に整備するため、工事の請負契約を令和8年3月に締結した。 民間利活用による賑わいの創出に向け、紫川の「河川空間のオープン化」について、11月に県から区域の指定を受けた。また、紫川周辺の「船場町馬借1号線」を新たに「ほこみち」に指定した。 官民連携による、快適で居心地の良い空間、賑わいのある空間の創出に向けての整備等が概ね計画どおり進捗していることから「概ね順調」と評価する。	広場整備を実施するとともに、整備後の広場の価値や魅力を高め、さらに多様な人を呼び込むため、民間事業者への管理運営にむけた準備を行う。 また、引き続き規制緩和制度の周知を行い、さらなる利用促進を図り、民間活動の自走化による都市ストックを利活用した持続的な賑わいの創出につなげる。	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	都市戦略局	5	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	R8年度までの目標：供用開始	広場整備の完了		工事契約完了		—							
4	ネイチャーポジティブの推進	環境局	概ね順調	『第2次北九州市生物多様性戦略』を改定し、新戦略として、『北九州市生物多様性戦略2025-2030』を定め、46の主要施策の全てに着手した。 併せて、本市が持つ自然の魅力等を紹介するポータルサイト（「アーバンネイチャー北九州～北九州の自然ポータル～」）を立ち上げ、市民への情報発信や啓発について積極的な取組を行った。 結果として、指標である「市民の認知度」調査において、目標の8割を達成するなど一定の成果を得ることができたため「概ね順調」と評価し、引き続き、本市の生物多様性の増進について積極的な取組を実施する。	改定した新戦略に則り、コンセプトとして定めた「アーバンネイチャー北九州」を核として、ポータルサイトを活用した情報発信やネイチャーポジティブセンターの運営、自然共生サイトへの認定支援など、幅広い主体に向けたネイチャーポジティブ活動に取り組むことで、市内の自然環境を活かし、都市と自然との共生の実現を目指す。	生物多様性戦略推進事業	環境局	11	生物多様性に関する市民の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R12年度までの目標：60.0%	35.0	%	28.0	%	80.0%							
5	大型商業施設・商店街の振興	産業経済局,（保健福祉局）,都市戦略局	順調	担い手人材育成事業の参加者数が目標を大幅に上回り、企画創出も達成。担い手確保と活性化の基盤作りが着実に進んでいる。 また「KOKURA CHRISTMAS MARKET&CASTLE」は、企画段階での来場者数目標150万人を上回る153万人であったため、「順調」と判断。	引き続き、都心部への大規模テナント誘致、集客力の高いイベント実施、人材育成・情報発信及び空き店舗活用等の取組、プレミアム付商品券の発行支援等により、まちの活性化と商業の振興を図る。	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	産業経済局	30	消費喚起効果	—	2倍以上を維持		4.6	倍	230.0%							
						商店街テナントリーシング支援事業	産業経済局	31	歩行者通行量（小倉都心部）	R10年度までの目標：156,300人	単年度目標設定なし		148,186	人	—							
						大きなシャッターヒラクプロジェクト	産業経済局	32	歩行者通行量（小倉都心部）	R10年度までの目標：156,300人	単年度目標設定なし		148,186	人	—							
						魅力ある商店街づくり支援事業	産業経済局	33	受講者によるイベント企画件数	R11年度までの目標：20件	4	件	5	件	125.0%							
						紫川エリア活性化支援事業	産業経済局	34	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R10年度までの目標：1,700億円	単年度目標設定なし		集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—							
						ナイトタイムエコノミー推進プロジェクト	産業経済局	35	宿泊客数（北九州市観光動態調査：毎年）	R10年度までの目標：240万人	単年度目標設定なし		集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:189.3万人）		—							
						黒崎地区活性化支援事業	産業経済局	36	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R10年度までの目標：1,700億円	単年度目標設定なし		集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																						
6	「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	都市整備局	順調	木造密集地の解消について、耐火建築物への建て替えが計画どおりに進捗し、旦過市場の防災安全性が高まっているため、「順調」判断。	引き続き、土地区画整理事業と河川改修事業を一体的かつ計画的に取り組み、旦過市場の防災安全性を高め、にぎわい創出につなげる。	旦過地区再整備事業	都市整備局	5	特定消防区域（木造密集地）の解消	R9年度までの目標：解消率100%	解消率　75.0	%	75.0	%	100.0%	計画規模降雨（1/50年確率）に耐えうる河川整備の完了	R13年度までの目標：事業進捗率100.0%	30.0	事業進捗率/%	30.0	事業進捗率/%	100.0%
7	魅力ある住環境の整備	都市戦略局,都市整備局	概ね順調	小倉・黒崎地区において、都市デザインを官民連携で策定するため、まちづくりの方向性ついて検討した。 折尾地区において、「街路事業」、「土地区画整理事業」は令和13年度の事業完了に向け、「学園都市」や「学術研究都市の玄関口」にふさわしい地域拠点として着実に事業を推進した。 魅力的な住環境の整備に向け、概ね計画通り取り組みを進めていることから、「概ね順調」と評価した。	小倉・黒崎地区では、令和8年度に都市デザインのたたき台を作成し、市民・有識者の意見を踏まえ具体化と実装を進める。 折尾地区では、今後も優れた交通結節機能や北部九州有数の学園都市である特徴を生かし、北九州市西部の玄関口として、民間投資を呼び込み、若者を含め市内外から新しい人が集まり、住みたくなるような魅力的なまちの実現に向けて、事業を推進する。	折尾地区総合整備事業	都市整備局	6	進捗率	R10年度までの目標：100%	95.0	%	89.0	%	93.7%							
8	持続可能な公共交通ネットワークの再構築	都市戦略局	概ね順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組を行うとともに、交通事業者と連携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努めた。 交通事業者に対しては、デジタル技術の導入支援を行い、「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づくりに向けた取組を実施した。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が64.6%と目標値に対し97.9%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	交通事業者や地域住民と連携し、持続可能な公共交通ネットワークへの再構築を進めていく。	未来につなぐ公共交通リ・デザイン事業	都市戦略局	6	市内の公共交通人口カバー率（北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R8年度までの目標：86.0%	単年度目標設定なし		—		—	公共交通に対する満足度（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	66.0	%以上	64.6	%	97.9%
9	駅近住環境の整備（土地利用規制の見直し）	都市戦略局	順調	小倉駅、黒崎駅等の主要駅周辺で分譲マンションの建築が進み、駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、良好な住宅供給が堅調であるため「順調」と評価した。	駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、マンションやオフィスビルなどの建設の動向を確認しながら、適切な土地利用が図られるように必要に応じて土地利用規制の見直しを検討していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—		—		—							
10	DXによる市民サービス向上	政策局,総務市民局	順調	「書かない」「待たない」「行かなくていい」窓口の実現に向けたデジタル化や利用促進の取組を着実に推進した結果、オンライン申請率の向上やコンビニ交付サービスの利用率が目標を達成するなど、市民サービスの利便性向上が図られたことから、施策全体として「順調」と評価する。	オンライン申請や窓口予約の利用促進、マイナンバーカードの普及啓発を進めるとともに、窓口支援システムの導入やノンコア業務のバックヤード集約など区役所業務のDXを推進し、「書かない」「待たない」「行かなくていい」窓口の実現に向け、市民サービスのさらなる利便性向上を図る。	スマらく区役所サービスプロジェクト	政策局	6	オンライン申請率の向上	—	50.0	%	45.0	%	90.0%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	R9年度までの目標：対象業務の窓口職員作業時間▲50.0%	単年度目標設定なし		▲54.0	%	—
						証明書コンビニ交付サービス維持管理事業	総務市民局	1	コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率の向上	R7年度までの目標：50.0%	50.0	%	50.7	%	101.4%							
11	都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	市長公室	概ね順調	市公式LINEやSNS等を活用した情報発信の強化などにより、市への愛着や誇りを示す指標が向上した。また多言語による情報提供や「やさしい日本語」の普及啓発などを通じて、多文化共生の推進や国際性を備えた都市イメージの醸成が図られた。 一方で、地域の人事部支援事業では最終選考候補者数が目標に達しなかったものの、関連事業の実施状況を総合的に勘案し、施策全体として「概ね順調」と評価する。	市公式LINEやSNS等を活用した効果的な情報発信・シティプロモーションを推進する。また、多文化共生の推進や外国人が暮らしやすい環境づくりを進めることで、誰にとっても魅力ある都市イメージの向上を図る。 加えて、地元企業の認知度向上や採用力強化に取り組み、地元就職の促進につなげていく。	情報発信強化事業	市長公室	1	市公式LINEの友だち登録者数	—	100,000	人	111,762	人	111.8%							
						シティプロモーション推進事業	市長公室	2	北九州市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	90.0	%	87.0	%	96.7%							
						外国人材の受入れ環境整備事業	政策局	7	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし		65.2	%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし		—		—
						地域の人事部支援事業	産業経済局	37	最終選考候補者数	—	30	人	20	人	66.7%							
12	こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	子ども家庭局	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合はやや減少したものの、こども・子育てに関する情報について、紙媒体だけでなくホームページへの掲載、SNSによる周知に積極的に取り組んでおり、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により目標値を大幅に上回った。 二十歳の記念式典についても対象者の97.0%が来場し、参加者の満足度も高水準を維持できていることから「概ね順調」と評価した。	地域や民間事業者と連携し、こども・若者が過ごしやすく、親子に優しい環境づくりを引き続き進める。さらに、SNS等を活用して本市の優れた子育て環境を継続的に発信していく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	7	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増加（R6:88.9%）		87.1	%	98.0%							
						子育てに関する情報提供の充実	子ども家庭局	8	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	65.0	%	49.4	%	76.0%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思う」就学児童保護者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増加（R6:91.1%）		89.1	%	97.8%
						二十歳の記念式典経費	子ども家庭局	9	式典参加者の満足度の向上（参加者アンケート：毎年度）	—	R6年度比向上（R6:88.1%）		97.0	%	110.1%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																						
13	戦略的な定住・移住施策の推進	都市戦略局	概ね順調	計画的な移住の促進に向け、制度要件の見直しを実施した。若者・子育て世帯をメインターゲットとして、 北九州市の魅力発信や移住体験、移住支援金の支給など、 移住の検討段階に応じた支援を行った。 支援制度を利用した転入世帯数は概ね目標を達成しているため、「概ね順調」と評価した。	引き続き、移住支援制度の周知を行い、さらなる利用促進を図るとともに、より効果的な支援制度となるよう検討を進めていく。	移住推進関連事業	都市戦略局	7	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	―	460	人	398	人	86.5%							
14	彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	都市ブランド創造局	概ね順調	北九州国際音楽祭や北九州芸術劇場等の舞台芸術、まちなかでの歌イベント、美術館・博物館・漫画ミュージアムにおける魅力ある企画展などにより、市民が文化芸術に親しむ機会の充実やにぎわいの創出が図られた。 また、子ども・若者の文化芸術活動への支援や障害のある人の作品発表の機会の確保なども着実に進められた。一方で、一部事業では目標を下回る指標も見られたものの、施策全体として「概ね順調」と評価する。	多彩で質の高い文化芸術に触れる機会や魅力ある企画展・イベントを継続して提供し、本市の文化的な魅力を高める。 あわせて、次世代を担う子ども・若者の文化活動を支援するとともに、障害のある人の文化・芸術活動の発表機会の充実に向けた周知を強化し、多様な市民が活動できる環境を整える。 これらにより、市民主体の文化芸術活動を支援するとともに、国内外の観光客や団体客誘致を強化するために効果的な広報に取り組み、誰もが楽しめるインクルーシブな文化芸術を推進し、彩りある文化・芸術によるまちのにぎわい創出を図る。	北九州国際音楽祭	都市ブランド創造局	1	北九州国際音楽祭の参加者の満足度維持（来場者アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：毎年度90.0%以上	90.0	%以上	98.0	%	108.9%							
						芸術文化活性化事業	都市ブランド創造局	2	自主事業の参加者の満足度維持（来場者アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：毎年度90.0%以上	90.0	%以上	芸術劇場90.3% 響ホール97.3%		芸術劇場100.3% 響ホール108.1%	文化のかおるまちと思う市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：40.0%	32.0	%	28.5	%	89.1%
						芸術文化育成負担金・補助金	都市ブランド創造局	3	文化団体事業参加者数（文化芸術に触れた人数）の維持	R11年度までの目標：毎年度56,000人	56,000	人	68,500	人	122.3%	文化芸術活動をした市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：30.0%	22.0	%	22.5	%	102.3%
						（仮称）キタキューまちなかアート事業	都市ブランド創造局	4	参加者の満足度（イベント参加者アンケート：毎年度）	―	80.0	%以上	84.5	%	105.6%	文化芸術を身近に感じる市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：40.0%	32.0	%	46.4	%	145.0%
						美術館企画展	都市ブランド創造局	5	美術館入館者数	―	200,000	人	125,281	人	62.6%							
						博物館企画展・特別展充実事業	都市ブランド創造局	6	博物館総入館者数	R9年度までの目標：470,000人	470,000	人	433,282	人	92.2%							
						北九州市漫画ミュージアム普及事業	都市ブランド創造局	7	漫画ミュージアム入館者数	―	100,000	人	114,670	人	114.7%	漫画ミュージアムの認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	―	50.0	%	37.5	%	75.0%
						北九州国際映画祭関連事業	都市ブランド創造局	8	パブリシティ効果	R9年度までの目標：3億円	2	億円	1.3	億円	65.0%	来場者の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合（来場者満足度アンケート：毎年度）	R9年度までの目標：毎年度90.0%	90.0	%	88.6	%	98.4%
						障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	5	障害者芸術祭への作品出展数	―	290	点	247	点	85.2%	障害者芸術祭来場者数	―	1,200	人	1,000	人	83.3%
15	スポーツによるにぎわいづくり	都市ブランド創造局	概ね順調	国際スポーツ大会の開催や観光イベントとの連携により、市内への周遊促進や消費拡大など、スポーツを通じたにぎわいの創出につながった。 また、障害者スポーツ教室では、新規参加者数が目標を大きく上回るなど、スポーツに親しむ機会の充実が図られたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	大規模国際スポーツ大会等と観光等の地域資源との連携により、市内滞在の促進や大会の付加価値・都市ブランドの向上を図るとともに、障害者スポーツ教室を継続し、参加者が継続的にスポーツに取り組める環境づくりを進めることで、スポーツによるにぎわいづくりを推進していく。	大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	都市ブランド創造局	9	スポーツを身近に感じる市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：70.0%	54.0	%	51.9	%	96.1%	スポーツ実施率（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：70.0%	62.0	%	53.3	%	86.0%
						障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	6	障害者スポーツ教室参加者数	―	1,100	人	1,097	人	99.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	―	250	人	270	人	108.0%
16	プロスポーツチーム等との連携によるまちづくりの推進	都市ブランド創造局	概ね順調	市民がスポーツを見る機会の増加を図る招待事業等に積極的に取り組んだ結果、設定した各事業目標がいずれも90%を達成していることから、「概ね順調」と評価した。	今後も「ギラヴァンツ北九州」をはじめとする各プロスポーツチームと連携し、「観る」スポーツの更なる振興を図ることで、スポーツを身近に感じる市民の割合や市民のスポーツ観戦率の向上に取り組んでいく。	ホームタウン推進事業	都市ブランド創造局	10	スポーツを身近に感じる市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：70.0%	54.0	%	51.9	%	96.1%	スポーツ観戦率（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：40.0%	28.0	%	26.4	%	94.3%
17	集客力のある大規模イベントの誘致	都市ブランド創造局	概ね順調	令和10年度までの目標値10件には届かなかったが、TGC北九州等の大型イベントをを開催した結果、昨年の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られていることから、「概ね順調」と評価した。	今後も、TGC北九州や大型コンサートような集客力のあるイベントを北九州市にて継続実施することで、民間の大型イベント誘致促進に繋げるとともに、まちのにぎわい創出づくりや地域活性化に取り組んでいく。	TGC北九州2025開催事業	都市ブランド創造局	11	大型イベントの開催件数	R10年度までの目標：10件	10	件	8	件	80.0%							
						MICE・エンタメを活用した集客促進事業	都市ブランド創造局	12	大型イベントの開催件数	R10年度までの目標：10件	10	件	8	件	80.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																						
18	若者が集うイベントの誘致	都市ブランド創造局	やや遅れ	大型イベント回数件数および大型協賛企業数ともに目標に達成しなかったため「やや遅れ」と評価したものの、大型イベント開催件数は、昨年度の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られている。	今後も、年間を通した「KPF（北九州ポップカルチャーフェスティバル）関連イベント」等によるにぎわい創出の工夫や大型イベント等の開催を通じて、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。	「ポップカルチャーのまち北九州」推進事業	都市ブランド創造局	13	大型イベントの開催件数	R10年度までの目標：10件	10	件	8	件	80.0%	大型協賛（300万円以上）企業数	R15年度までの目標：3件	3	件	1	件	33.3%
19	７区の特色を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	都市ブランド創造局，都市戦略局	概ね順調	皿倉地区や門司港レトロ地区、小倉城周辺において、夜景や歴史・文化資源を活用した観光コンテンツの充実や情報発信を推進した結果、ケーブルカーや門司港レトロ展望室、小倉城の利用者数が大きく伸びるなど、観光地の魅力向上が図られた。 若松北海岸地区では、市内外の事業者に現地案内やエリア内事業者の紹介など実施し、令和7年度は規制緩和に伴う開発許可を受けた事例があった。 また、門司港地区では滞在型観光の強化に向け、エリアマネジメントを担う「まちづくり会社」設立の可能性を確認し、事業計画案を策定した。 施策全体として「概ね順調」と評価する。	各エリアの特色を生かした観光資源の磨き上げや施設整備、夜景スポットのプロモーションを推進する。 若松北海岸エリアへの規制緩和による民間投資や魅力的な観光コンテンツの創出を促進する。 また、門司港地区ではエリアマネジメントを担う「まちづくり会社」の設立を進めて滞在型観光の強化を図る。 7区の特色を生かした観光コンテンツの魅力向上により、観光客の誘致や観光消費額の拡大につなげていく。	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	都市ブランド創造局	14	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R7年度までの目標：1,700億円	1,700	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—							
						門司港レトロリニューアル事業	都市ブランド創造局	15	門司港地区の観光客数（地区別観光客数）	—	300	万人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6: 278.4万人）		—							
						小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	都市ブランド創造局	16	小倉城入場者数	—	30.0	万人	35.2	万人	117.3%	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R7年度までの目標：1,700億円	1,700	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—
						若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	都市戦略局	8	観光関連施設の開発申請件数の増加	R15年度までの目標：20件	2	件	1	件	50.0%							
						門司港滞在型観光強化事業	都市戦略局	9	エリアマネジメントを行う「まちづくり会社」設立	R8年度までの目標：1件	設立に向けた事業計画の策定：1件		1	件	100.0%							
20	多様な観光ニーズへの対応（ステイケーション、ロングステイ、サイクルツーリズム、トレッキング、富裕層向けサービスなど）	都市ブランド創造局	遅れ	令和7年度の海外作品の誘致実績は、成果指標の目標を下回ったため「遅れ」と評価したものの、タイ・バンコクで開催された文化庁主催の観光イベントへの出展を通じて、北九州市の撮影環境や多彩なロケーションを海外の映像関係者へ直接PRを行った。	海外作品は国際情勢や映像業界の動向等の影響により短期間での成果が表れにくい側面があるため、継続的な取組が重要である。 今後もロケ地としてシティプロモーションを国内外で実施するなど、営業活動や情報発信を通じ、海外作品の誘致拡大及びインバウンド誘客、地域経済への波及効果の創出を図る。	海外作品等誘致・支援事業	都市ブランド創造局	17	海外映像作品撮影による直接経済効果	—	50,000	千円	5,013	千円	10.0%							
21	「食」の魅力を活かした周遊観光の推進(寿司&キャッスル)	都市ブランド創造局	順調	市民だけではなく、県外や国外の方にも北九州市のすしを食べていただく実食体験会の実施回数は目標を大きく上回った。観光消費額は集計中であるが、単にすしを味わってもらうだけではなく、北九州市のすしが美味しい理由についてもPRを行い、すしの都課発足後、多くのメディアに取り上げられ、「すしの都」の取組の認知を広げることができたことから、「順調」と評価した。	今後も富山県等との広域連携の構築や、「すしの都」の機運を盛り上げるため、市民や飲食店等に向けた広報・啓発活動を行い、すしをフックとした魅力発信や地域経済の活性化を図るとともに、市内周遊観光の推進と観光消費額の向上に取り組む。	「すしの都　北九州」ブランド発信事業	都市ブランド創造局	18	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R7年度までの目標：1,700億円	1,700	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—							
22	外国人観光客の誘客の推進	都市ブランド創造局	概ね順調	令和7年度のMICE開催件数は248件と、目標の300件には到達できなかったものの、経済波及効果では、実績値が122億円と目標の130億円へ堅調に推移している。 また、外国人観光客数は集計中であるが、北九州空港や福岡空港の直行便のあるエリアを主なターゲットとした海外観光客向けプロモーション件数を55件実施し、令和6年度の52回を上回っていることから「概ね順調」と評価した。	今後も、MICE開催を通じて、北九州市に国内外から人を集め、北九州市の知名度向上及び地域経済の活性化に資する取組を強化する。 また、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、より多くのインバウンド需要を取り込めるよう観光プロモーションの強化や受入環境の整備に取組み、外国人観光客の誘客促進を図る。	MICE誘致推進強化事業	都市ブランド創造局	19	経済波及効果	R10年度までの目標：130億円	130	億円	122	億円	93.8%							
						インバウンド誘致促進事業	都市ブランド創造局	20	外国人観光客数（北九州市観光動態調査：毎年）	—	70.0	万人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:36.7万人）		—							
23	外国語教育の推進	教育委員会	概ね順調	英語教育実施状況調査における中学校卒業段階でCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合は53.1%で、令和5年度に比べ4.8%増加している。また、各学校において外国人ALTが参画した学習改善、授業改善が継続的に行われており、即興的なやり取りを目指した言語活動を通じた指導が行われているため、「概ね順調」と判断した。	年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	北九州市型外国語教育の推進	教育委員会	1	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合（英語教育実施状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：60.0%	単年度目標設定なし		53.1	%	—							
24	文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	教育委員会	概ね順調	中学生が数学への興味を深め、将来本市を支える理工系人材の育成に繋げるため、中学生を対象に数学的思考力等を競い合う「第3回スー１★GP」を開催した。満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が97.0%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとすることができたため、「概ね順調」と判断した。	令和8年度は、「スー１★リケジョchallenge」事業として、さらなる理工系人材育成の推進を図る。また、義務教育の早い段階からSTEAM教育に取り組んでいくことで、理工系人材の裾野拡大を目指していく。	Kitakyuスーガク＋（プラス）による理工系人材育成推進	教育委員会	2	将来の夢や目標を持っていることもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：85.0%中：70.0%	小：82.7%中：68.2%		小：82.4%中：66.7%		小：99.6%中：97.8%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																						
25	コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	教育委員会	概ね順調	市内企業等と連携して、子どもたちが社会や企業の生きた知恵に触れ、コミュニケーション力や生きる力を育む教育機会を充実させることができた。令和7年度は出前授業、研修の利用校数が58校(R6は52校)に拡大し、授業実施回数も376回（R6は316回）と成果を上げることができたため、「概ね順調」と判断した。	継続して、小学校応援団事務局と連携して、学校側の多様なニーズに応じた企業の紹介を進める。	経済界との連携による学校支援事業	教育委員会	3	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：85.0%中：70.0%	小：82.7%中：68.2%		小：82.4%中：66.7%		小：99.6%中：97.8%								
26	学校給食の質の向上	教育委員会	順調	令和7年度も「学校給食応援団」からの専門的な助言やメニューに関する提案に加え、児童との給食交流等を実施することで、さらなる魅力向上と食育の充実をはかることができたため、「順調」と判断した。	引き続き、学校給食を「生きた教材」として活用し、学校における食育をさらに推進する。さらに、令和8年度は、保護者や市民に対し、試食会等の機会を通じて、学校給食の意義や目的を周知するとともに、インスタグラム等を通じて、北九州市の給食の取組を発信し、安心と信頼につなげたい。	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	教育委員会	4	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合（給食アンケート：毎年度）	—	R6年度比増（R6:85.2%）		86.7	%	101.8%								
27	ICTを活用した教育環境の整備	教育委員会	概ね順調	校長を対象とした「GIGAスクール研修」や、ICT担当主任を対象とした「端末の管理運用・更新整備研修」を実施した。さらに、「デジタル学習基盤」活用推進校の指定、校内のリーダーとなる「ICTアドバイザー教員」の育成を行い、組織的な伴走支援体制を確立した。希望者を対象に「授業での活用研修」や、中学校における「教科別実践研修」など、研修機会の充実を図ることができたため、「概ね順調」と判断した。	今後は、これまでの成果を維持・発展させるため、同様の研修を継続して実施するとともに、特に推進校に対しては、端末活用に加え、生成AIの活用を推進する。さらに、端末活用のスキルアップ研修を行い、現場のさらなる活用率の向上と確実な定着を図っていく。	情報教育の推進	教育委員会	5	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：全国平均値以上	全国平均値以上（小：96.6%中：94.5%）		小：95.3%中：89.1%		小：98.7%中：94.3%								
28	特色ある教育環境の整備	教育委員会	順調	ハイスペックPCや3Dプリンター等の高性能のICT環境を整備し、「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」等において、多様な学びを提供した。また、共育型インターンシップ（インタビューシップ）や、大学と連携したデータサイエンス教育を実施した結果、「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答した生徒の割合が82.2%となり、生徒の主体的な学びや挑戦を支援することができたため、「順調」と判断した。	引き続き、ICT環境の充実に取り組むとともに、整備したICT環境の活用を推進し、AIやデータサイエンス等の先端技術を活用した学びを深めていく。また、大学や企業との更なる連携を通して、生徒の可能性を広げる多様な学びの機会を創出し、北九州市立高等学校の教育内容の充実を図っていく。	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	教育委員会	6	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合（高校魅力化評価システム：毎年度）	R10年度までの目標：85.0%	単年度目標設定なし		82.2	%	—								
29	教職員の負担軽減による教育環境の充実	教育委員会	概ね順調	教員業務支援員を全小中学校（藍島小、ひまわり中を除く小学校126校、中学校62校）への配置が完了し、教職員の負担軽減に寄与している。一方で、指標である「こどもと向き合う時間の確保」の達成率は9割強と目標値達成には至っていない。 また、機能性、利便性、信頼性を保持したシステム及びネットワーク環境の維持については、目標を概ね達成できた。一方、ダッシュボードを活用しての授業改善については必要な実証結果が得られたため、「概ね順調」と判断した。	今後は、「学校における業務改善プログラム＜第4版＞（R8.3改訂）」に基づき、教員業務支援員のより適切かつ効果的な活用を推進するとともに、好事例を収集し、全市に展開していくことで、「こどもと向き合う時間の確保」に一層努めていく。 システム及びネットワーク環境の維持については、これまで同様の取り組みを行い、現在の水準を維持する。ダッシュボードについては令和7年度をもって実証の取組を終え、本事業の結果をもって令和13年度稼働予定の次期校務支援システム稼働時に本格的に全体で利用するかたちで再開する。	システムを活用した教職員の負担軽減	教育委員会	7	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R10年度までの目標：80.0%	71.0	%	65.1	%	91.7%								
						教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	教育委員会	8	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R10年度までの目標：80.0%	71.0	%	65.1	%	91.7%								
						教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	教育委員会	9	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R10年度までの目標：80.0%	71.0	%	65.1	%	91.7%								
30	「こどもまんなか」の教育施策の推進	教育委員会	概ね順調	年次別の必須研修として、対話型の教職員研修「先生カフェトーク」を全8回実施し、約800名が参加した。必須研修という形を取ることで、受講対象が拡大し、意見交換を通じた共感の醸成や自己肯定感の向上が図られたほか、教育への意欲向上や新たな視点の獲得にもつながった。 また、児童生徒の「自分にはよいところがある」、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合はともに高い数値となっており、心の教育推進を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進できたものと考え、「概ね順調」と判断した。	令和8年度は、教職員への取組を継続しつつ、こどもたちが「こどもまんなか学校づくり」に主体的に参画できる場を創出し、こどもたちの声を起点とする実効性のある教育環境の整備を推進していく。 また、引き続き、児童生徒の豊かな心の育成を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進する。	こどもまんなか教育プラン推進事業	教育委員会	10	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：85.0%中：70.0%	小：82.7%中：68.2%		小：82.4%中：66.7%		小：99.6%中：97.8%								
						心の教育推進事業	教育委員会	11	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	—	全国平均以上（小6：86.9%中3：86.2%）		小6：85.4%中3：86.2%		小6：98.3%中3：100.0%	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：80.0%中：70.0%	小6：80.0%中3：70.0%		小6：80.8%中3：73.0%		小6：101.0%中3：104.3%
31	本市の特色を活かした教育活動の推進	教育委員会	概ね順調	成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合」が、小学校は目標を下回ったが、中学校は目標を上回っているため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、本市の地域資源である施設や自然での体験を通して、実体験を通じた学習意欲の高まりを促すとともに、シビックプライドの醸成を図っていく。	たいけん・まなび充実大作戦	教育委員会	12	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：85.0%中：80.0%	小：83.1%中：76.2%		小：81.6%中：77.2%		小：98.2%中：101.3%								
32	北九州市立大学における地域や社会の未来を担う人材育成の支援	政策局,都市整備局	順調	北九州市立大学新学部開設について、令和7年度は、北九州市立大学等において、新キャンパスの実施設計等を行った。 令和8年度工事着手に向け計画通り進んでいることから、「順調」と判断した。	令和8年度の工事着手を目指し、引き続き事業主体である北九州市立大学等に対する支援を行っていく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—		—		—							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																						
1	持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	都市戦略局	概ね順調	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、戸別訪問等による周知強化をし、多くの問い合わせがある。実際の補助申請まで至らないケースが多いが、具体的な相談へ進展したケースも出始めている。 民間建築物耐震改修費等補助については、耐震改修促進計画に基づく補助を行うと共に、建築物の耐震化の普及・啓発に取り組んだ。目標に対して概ね順調に進んでいる。 施策全体としては「概ね順調」と評価した。	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、申請に至らないケースも多いことから、今後は相談者の個別の事情に寄り添い具体的な移転に結び付くよう丁寧な対応に努めていく。 民間建築物耐震改修費等補助については、計画の改定を予定しており、今後も住宅・建築物の耐震化促進の取組を進める。	まちなか居住移転支援事業	都市戦略局	10	土砂災害による危険からの回避	—	土砂災害による危険からの回避		補助制度の周知を図るため戸別訪問等の広報活動を実施		—							
						民間建築物耐震改修費等補助事業	都市戦略局	11	住宅の耐震化率	R10年 住宅・土地統計調査で概ね96.0%	単年度目標 設定なし		—		—							
2	自助・共助・公助による防災力のさらなる強化	危機管理室	順調	「災害に備えた備蓄整備事業」「創ろう！北九州防災トレーニング」において目標値を達成したこと、「地域と連携した避難所開設・運営事業」「個別避難計画作成促進事業」においては、目標を下回ったものの、着実に事業に取り組んでおり、順調と判断した。	備蓄品の適切な確保など、公助による防災力の強化に努めるとともに、防災訓練や個別避難計画の作成促進等により、自助・共助の意識づくりに向けた取組を継続して実施する。	災害に備えた備蓄整備強化事業	危機管理室	1	備蓄の適正量の整備	—	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食		食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食		100.0%							
						地域と連携した避難所開設・運営事業	危機管理室	2	参画する校区まちづくり協議会数	—	45	校区	40	校区	88.9%							
						創ろう！北九州防災トレーニング	危機管理室	3	「実際に災害が起きても対応できる・概ね対応できる」と回答した人の割合の上昇 （訓練実施後にアンケート）	—	80.0	%	84.0	%	105.0%							
						個別避難計画作成促進事業	危機管理室	4	個別避難計画作成率	R8年度までの目標:75.0%	75.0	%	61.2	%	81.6%							
3	浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	都市整備局	概ね順調	浸水被害を低減するための河川の改修事業等が概ね計画通り進捗しているため、「概ね順調」と判断。	今後も国や県と連携しながら、計画的な河川整備を実施し、安全で災害に強いまちづくりを推進する。	主要河川の整備	都市整備局	7	浸水被害の低減（河川の護岸整備完了）	R11年度までの目標：4河川	2	河川	2	河川	100.0%							
						豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	都市整備局	8	浸水被害の低減（河川の整備完了）	R7年度までの目標：5河川	5	河川	4	河川	80.0%							
4	港湾の防災・減災機能の強化	港湾空港局	順調	新門司地区における海岸保全施設の整備が計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断した。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、引き続き、早期に事業を完了させるよう整備を進めていく。	海岸（高潮）事業	港湾空港局	16	後背地防護面積の拡大	R8年度までの目標：74.0ha	70.8	ha	73.2	ha	103.4%							
5	DXなどの技術を導入した迅速な消防活動	消防局	順調	警防計画や消防活動に有益な紙媒体情報をデジタル化し、地図上で閲覧できるシステムを構築したことにより、データの一元管理、各種調査や図上検討で情報・知識の共有及びペーパーレス化を実行できたことから、「順調」と判断。	「北九消防GIS（仮称）デモ版」に掲載する情報の精査に加え、グリッド線の活用による不確定な位置情報の特定及び共有など機能を拡充し、災害現場における有効活用策の検証を行い、正式運用開始に向けた検討を進めていく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—		—		—							
6	市民への防火意識のさらなる普及啓発	消防局	順調	住宅用火災警報器の設置率は、令和6年度と同等の水準を維持をしている。 消防音楽隊は、消防の各種行事や式典、教育機関と連携した幼少年教育（消防”夢”コンサート）に出演し、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動の聴衆者数は、目標数値12万人を上回る17.1万人を達成、出演回数も102回で、目標数値の100回を上回っている。 いずれも達成率が100.0%以上であるため、「順調」と判断。	住宅火災による死者の発生を防ぐため、さらなる住宅用火災警報器の設置率向上を目指し、推進していく。 また、防火・防災意識の更なる醸成を図るため、引き続き消防音楽隊による演奏や演技を通じた普及活動を継続して実施する。	火災予防の推進	消防局	1	住宅用火災警報器の設置率の向上	—	R6年度比向上 （R6:88.0%）		88.0	%	100.0%							
						消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防局	2	聴衆者数の確保	—	12.0	万人	17.1	万人	142.5%							
7	利活用を含めた空き家対策	都市戦略局	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等による発生予防、空き家バンク等による活用促進、所有者への是正指導等による老朽空き家の解消に取り組んだ。 目標以上のその他空き家数を解消することができたため、「順調」と評価した。	今後も空き家の増加が見込まれるため、引き続き空き家対策を継続する。	空き家対策事業	都市戦略局	12	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数 （住宅・土地統計調査：5年毎）	R12年度までの目標：29,000戸	29,000	戸	28,160	戸	103.0%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																						
8	上下水道施設の自然災害対策の推進	上下水道局	順調	社ノ木地区など重点整備地区の雨水整備や、本城浄水場内の施設など上下水道施設の耐震化が順調に完了しており、概ね計画通りに進んでいる。	今後も自然災害対策を計画的に推進していく。	浸水対策事業	上下水道局	2	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区の整備完了地区の増加	R12年度までの目標：16地区	3地区（累計9地区の整備完了）		3地区（累計：9地区）		100.0%							
						地震対策事業（下水道施設）	上下水道局	3	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加	R7年度までの目標：73.3%	6.7%（累計:73.3%）		13.3%（累計：66.7%）		198.5%							
						地震対策事業（水道施設）	上下水道局	4	浄水施設の耐震化率の増加	R10年度までの目標：77.5%	単年度目標設定なし（累計:59.2%）		—（累計：59.2%）		—	配水池の耐震化率の増加	R7年度までの目標：60.1%	0.4%（累計60.1%）		—（累計59.7%）		—（累計99.3%）
9	防犯カメラや防犯灯の増設やAIなどの技術を取り入れた防犯対策の更なる推進	危機管理室	概ね順調	「防犯カメラ運用事業」及び「防犯灯設置事業」のいずれも成果指標は目標に達しなかったものの、犯罪を寄せ付けない環境を整備することで、街頭犯罪の抑止や地域全体の防犯意識の底上げにつながったものと考えており、概ね順調と判断した。	防犯カメラや防犯灯の設置及び適切な運用管理に努める。	防犯カメラ運用事業	危機管理室	5	刑法犯認知件数	—	R6年比減（R6:6,482件）		6,743	件	96.0%							
						防犯灯設置事業	危機管理室	6	刑法犯認知件数	—	R6年比減（R6:6,482件）		6,743	件	96.0%							
10	暴力団対策の強化、市外発信による「安全・安心なまち」のイメージ定着	危機管理室	概ね順調	「暴力追放推進・支援等事業」、「若者の犯罪行為への加担防止啓発事業」ともに、成果指標は目標に届かなかったものの、着実に事業に取り組んでおり、概ね順調と評価した。	警察や関係団体と連携し、暴追大会や研修を通じて暴力団排除・防犯活動を推進する。あわせて、インターネット広告や啓発動画などを活用して若者の犯罪加担を防ぎ、「安全・安心なまちづくり」に取り組む。	暴力追放推進・支援等事業	危機管理室	7	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増（R6:75.4%）		69.5	%	92.2%							
						若者の犯罪行為への加担防止啓発事業	危機管理室	8	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増（R6:75.4%）		69.5	%	92.2%							
11	公共施設マネジメントの推進	財政・変革局	順調	利便性向上など「利用者目線」が中心の対策や耐用年数にとらわれない、価値向上を図れる最適なタイミングでの取組といった発想による新マネジメント方針（案）を作成した。 また、令和８年度中の新方針策定・公表および施設分野別のマネジメント計画の作成着手に向け、関係部局との協議を着実に進めた。 以上のことから、「順調」と判断した。	公共施設の持続的な運営に加え、施設の価値を最大限発揮させ、新たな価値を創出するという新しい公共施設マネジメントの方向性に基づき、利用者ニーズの変化に合わせた施設の最適化を行い、施設の利便性・魅力・質の向上を目指す。	公共施設マネジメント推進事業	財政・変革局	1	新たな公共施設マネジメント方針を策定し、公共施設の持続可能な運営および最適化に向けた、個別施設ごとの事業目標設定	R8に新たなマネジメント方針を策定のうえ、個別施設ごとの事業目標の設定に着手	単年度目標設定なし		—		—							
12	インフラＤＸの推進による市内建設業の生産性向上および人材育成	技術監理局	順調	技術研修や見学会に多くの市職員及び地元建設業者が参加することで、公共工事のDX化及び人材育成につながっている。 また庁内においても、公共工事のDX化、庁内工事情報共有システムの活用により、業務効率化が図られた。	新たな技術研修の検討や市内建設業者への周知を強化し、技術研修や見学会の参加者増を促すことで、公共工事のDX化及び、業務効率化を推進する。 庁内工事情報共有システムは、機能を強化し、より使いやすいシステムとなるよう検討する。	i-Construction推進事業	技術監理局	1	「i-Construction」に関する体験会、技術研修参加者の満足度の向上（事後アンケート：毎年度）	R8年度までの目標:70.0%	70.0	%	88.0	%	125.7%							
						公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	技術監理局	2	庁内工事情報共有システムの利用率の増加	R7年度までの目標：80.0%	80.0	%	100.0	%	125.0%							
13	持続可能な循環型社会の構築	環境局	概ね順調	家庭系一般廃棄物に関しては、市の各種広報媒体やイベント時におけるごみの減量化・資源化の啓発・情報発信に加え、生ごみリサイクル講座の開催や、地域や民間と連携した古紙・廃食用油の拠点回収などに取り組んだことにより、市民1人あたりの家庭ごみ量は令和12年度目標を前倒し達成した。 事業系一般廃棄物に関しては、違法・不適切なごみ処理を防止するため、排出事業所への訪問指導や焼却工場での搬入前検査等の取組に努めている。 一方でリサイクル率については、目標達成には至っていないが、プラスチックの軽量化（企業努力）や市民の生活スタイルの変化等による資源化物の流通量自体の減少等の影響が大きいと分析している。 以上を踏まえ、総合的に「概ね順調」と判断した。	現在、第2期循環型社会形成推進基本計画の点検・見直しを進めており、市民1人1日あたりの家庭ごみ量については、新たな目標値を設定した上で、家庭ごみ量の一層の減量化・資源化を目指していく。 事業系ごみについては、事業者訪問による啓発・指導や、工場での受入不適物の検査・指導を引き続き実施する。また、北九州市環境審議会答申を踏まえて条例改正された「工場でのごみ処理手数料の改定」に関して、広く周知するとともに、事業所ごみの減量化・資源化を支援する新たな補助制度の実施や事業系古紙を受入れる地域の回収拠点の拡大を進めていく。	エコ・アップデート推進事業	環境局	12	市民１人一日あたりの家庭ごみ量	R12年度までの目標：420ｇ以下	440	g以下	413	g	106.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12年度までの目標：32.0%	30.0	%	26.2	%	87.3%
						事業系ごみ対策強化事業	環境局	13	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R12年度までの目標：129,833ｔ	単年度目標設定なし		147,623	t	—	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12年度までの目標：32.0%	30.0	%	26.2	%	87.3%

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																						
14	人権文化のまちづくり	保健福祉局, 教育委員会	概ね順調	市民一人ひとりが「人権が尊重されている」と実感できるまちにするため、多様性を認め合い、人権への正しい理解が進むよう、人権講演会や人権研修など各種事業を着実に実施し、例年と同様、様々な世代の市民への人権啓発を推進することができた。 以上のことから、「概ね順調」と評価する。	引き続き、広報手段や啓発事業への参加者増加につながる取組を検討し、市民の人権意識の向上を図る。	市民への人権啓発の推進	保健福祉局	7	「人権尊重意識の5～6年前との比較で高まっている」と回答した割合 （人権問題に関する市民意識調査:5年毎）	R7	19.7	% 以上	24.5	%	124.4%							
15	地域包括ケアシステムの深化・推進	保健福祉局	概ね順調	生活支援体制整備事業については、地域ごとの特性に応じた協議体づくりや見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援など、地域課題の解決に向けた取組を継続して実施した。 地域リハビリテーション支援センターの活用度は向上しており、地域ケア個別会議や高齢者サロンへのリハ職派遣回数も目標を大きく上回り、また、専門職による丁寧な相談支援を行っており、利用者の満足度も99.1%と高い。 認知症にやさしいまちづくり事業では、認知症に関する普及啓発の強化、相談支援の充実等を継続的に実施し、一定の成果が見られた。市民の認知症に対する不安感を示す指標はいずれも改善している。 さらに北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。 以上のことから「概ね順調」と評価する。	生活支援体制整備事業については、今後も、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手や地域資源の発掘に取り組む。 また、地域包括支援センターにおいては、高齢者自身の相談だけでなく、介護者（ヤングケアラー、ダブルケア等）の相談窓口であることを一層周知する。 地域リハビリテーション支援センターを拠点として、身近な地域の中でリハビリテーションに関する支援が受けられる地域づくりを目指すとともに、専門職による相談支援の充実を図り、利用者満足度の維持・向上に取り組む。 今後も、認知症の人や家族が安心して暮らし続けられるよう、地域での理解促進や見守り体制の強化を引き続き進める。 将来の介護サービス需要の増加を見据え、引き続き適切な量の介護サービスを提供できる体制の確保に努める。	生活支援体制整備事業	保健福祉局	8	小地域福祉活動計画の策定校(地)区数	—	145	校 （地 ）区	144	校 （地 ）区	99.3%							
						地域包括支援センターの運営	保健福祉局	9	地域包括支援センターの認知度 （北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比増加 （R4:47.1%）		46.1	%	97.9%							
						地域リハビリテーション支援体制推進事業	保健福祉局	10	リハビリテーション専門職の助言内容により高齢者の自立支援に活かすことができたと回答した割合	R8年度までの目標：96.0%	93.0	%	96.0	%	103.2%							
						介護実習・普及センター（テクノケア北九州）運営事業関連	保健福祉局	11	利用者満足度 （指定管理者による利用者アンケート：毎年度）	—	100.0	%	99.1	%	99.1%							
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	12	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合 （北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少 （R4:53.9%）		51.9	%	103.9%	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合 （北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少 （R4:42.2%）		39.9	%	105.8%
						介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	13	在宅サービスの利用人数	R7	35,250	人	35,536	人	100.8%							
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	14	在宅療養支援病院・診療所数	R8年度までの目標：R5年度比増	R5年度比増 （R5:191か所）		199	か所	104.2%							
16	支え合いのネットワークづくり（地域共生のまちづくり）	保健福祉局	順調	包括的な支援体制の構築については、いのちをつなぐネットワーク協力会員の加入団体数は前年度と同数を維持し、地域における見守りネットワークの基盤を維持するとともに、関係団体との連携を継続した。 また、福祉ボランティア活動については、ボランティア活動団体数は目標を上回るとともに、人材育成や活動支援、各種講座の開催などを通じて地域活動を支える人材の育成を進めた。 さらに、認知症にやさしいまちづくりについては、認知症に関する普及啓発や相談支援の充実を継続的に実施し、市民の認知症に対する不安感を示す指標が改善した。ボランティアコーディネート数など一部の指標で目標に達していないものの、施策全体として概ね計画どおり進捗していることから、「順調」と評価する。	いのちをつなぐネットワーク協力会員への新規加入を促進するため、活動の意義や取組内容を積極的に周知し、地域における見守りネットワークの充実を図る。また、福祉ボランティア活動については、人材育成から活動への参加・定着までを一体的に支援することで、市民のボランティア・市民活動への参加を促進し、地域福祉を支える人材の確保につなげる。さらに、認知症に関する普及啓発や相談支援、地域での見守り体制の充実を引き続き進め、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組む。 これらの取組を通じて、地域住民や関係団体等との連携を一層深め、地域で支え合いながら安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指す。	包括的な支援体制の構築	保健福祉局	15	いのちをつなぐネットワーク協力会員の団体数の増加	—	R6年度比増 （R6: 87企業・団体）		87	企 業・ 団体	100.0%							
						福祉ボランティア活動の推進	保健福祉局	16	ボランティアコーディネートの件数	—	5,100	件	4,884	件	95.8%							
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	17	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合 （北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少 （R4:53.9%）		51.9	%	103.9%	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合 （北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少 （R4:42.2%）		39.9	%	105.8%
17	介護サービスの質・生産性の向上	保健福祉局	順調	スケッター参加事業所数は目標を大きく上回っており、介護人材確保に向けた取組が着実に進んだ。 また、「北九州モデル」の導入支援や介護テクノロジーに関する相談支援、機器等の試用貸出・人材育成などの支援を行った結果、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回っている。以上のことから「順調」と評価する。	引き続き広報や研修を行い、スケッター参加事業所数の拡大に取り組むとともに、市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図り、介護現場の働き方改革を推進する。	介護シェアリング都市推進事業	保健福祉局	18	スケッター 参加事業所数	—	30	事業 所	54	事業 所	180.0%							
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	19	介護ロボット等導入施設数	—	180	件	192	件	106.7%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																						
18	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備	政策局	順調	市民の『多文化共生』への認知度は令和6年度より向上した。当初計画していた（仮称）多文化共生ロードマップについては、より広範な視点で施策を推進するため、現在策定中の『国際戦略』の中へと発展的に統合することとし、ヒアリング等を通じたニーズ把握や現状分析を反映させる準備を進めている。 情報発信面では、ニーズの高いネパール語による生活情報ガイドの新規作成など、より即効性の高い手法で生活環境の整備を推進した。 あわせて『やさしい日本語』の普及啓発など、地域住民の意識醸成にも着実に取り組んでいる。 手法の最適化を図りつつ、外国人・日本人双方にとって、魅力ある地域づくりを実施できていることから、進捗は「順調」と判断した。	国は深刻化する人手不足に対応するため、外国人労働者の受入れを進めており、令和8年1月には「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が決定された。 北九州市としても、国の方針を踏まえながら、関係機関と連携し、日本人と外国人双方の声を丁寧に把握しながら、国籍に関わらず誰にとっても魅力ある地域づくりを進める。	外国人材の受入れ環境整備事業	政策局	8	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし		65.2	%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合 （外国人市民アンケート：5年毎）	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし		—		—
19	郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	都市戦略局	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助を行うなど、市民の移動手段の確保に取り組んだ。さらに地域住民等と協議し、利便性向上に取り組むとともに、回数券の販売など利用促進に関する取り組みを行った。 市民アンケート調査おいて、公共交通に対する満足度が64.6%と目標値に対し97.9%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市戦略局	13	市内の公共交通人口カバー率 （北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R8年度までの目標：86.0%	単年度目標設定なし		—		—	公共交通に対する満足度 （行政評価市民アンケート：毎年度）	—	66.0	%以上	64.6	%	97.9%
20	医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	保健福祉局	順調	医師会、医療機関、行政の連携により、夜間・休日急患センターの運営や、救急医療体制確保に係る委託事業を実施し、これにより、一次から三次までの救急医療体制を維持・確保できた。また、総合周産期医療センター及び小児救急・小児総合医療センターでは、24時間体制で医療の提供ができた。 在宅医療については、研修会の開催回数が目標値を大幅に上回ったこと、また、在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った。 夜間・休日における精神医療相談については、年間2,633件に対応し、必要に応じて医療や相談先に繋げる支援を行うことで、不安解消や症状の重症化の軽減を図った。また、精神科救急医療体制（24時間365日）を整備し、迅速かつ適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化や慢性化の防止を図ることができている。 以上のことから「順調」と評価する。	医療体制については、今後も、医師の働き方改革や医師不足等、医療を取り巻く課題を注視するとともに、市内の救急医療資源の動向等も踏まえ、救急医療体制の維持・確保に取り組む。 また、在宅医療については、高齢化の進展に伴い医療・介護の複合ニーズが増加する中、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、在宅医療資源のさらなる確保と理解促進を目指し、提供体制の拡充や啓発活動に積極的に取り組む。 救急医療体制及び精神保健については、引き続き夜間・休日救急体制の維持確保に取り組む。	救急医療体制の維持・確保	保健福祉局	20	救急医療体制の維持	—	—		医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保		—								
						総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	保健福祉局	21	医療体制の確保・充実	—	—		必要な医師の確保や必要な医療器械を更新し、医療体制を確保		—								
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	22	在宅療養支援病院・診療所数	R8年度までの目標：R5年度比増	R5年度比増（R5:191か所）		199	か所	104.2%								
						精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	保健福祉局	23	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率 （適切な情報提供及び助言）	—	95.0	%	93.6	%	98.5%								
21	救急体制のさらなる強化	消防局	やや遅れ	「患者情報管理システム」の導入から1年が経過し、1件当たりの救急活動時間は短縮された。 応急手当講習の受講者数については前年度より増加（R6: 29,134人→R7: 29,361人）し、救急救命士の養成についても毎年度6名ずつ養成課程に派遣したことで、目標の135人を達成した。 また、救急車を2台増台し、救急需要が高まった際に迅速に運用できる体制を整備した。 これらの取組により、指標である「心肺停止傷病者の1カ月生存率の向上」については、コロナ渦の12.1%から16.1%まで回復しているものの、目標値には達していないことから「やや遅れ」と判断。	今後も引き続き「患者情報管理システム」を用いた現場滞在時間の短縮、応急手当の普及啓発を推進していく。 また、現場で活動する救急救命士数の増加や救急需要増大に伴う救急車の増台についても取組を進めていくことで、質の高い救急活動をより迅速に市民へ提供し、心肺停止傷病者の1ヵ月生存率を向上させる。	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	消防局	3	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%								
						応急手当の普及啓発活動の推進	消防局	4	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%								
						救急救命士資格取得研修	消防局	5	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%								
						救急需要増大に伴う救急車の増台	消防局	6	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%								
22	ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	総務市民局	概ね順調	令和6年度に引き続き全137のまちづくり協議会が地域総括補助金の導入を維持し、また市民センターの利用促進により、地域活動の基盤強化や地域コミュニティの活性化が進んだ。 さらに、地域団体とNPO等との連携による地域福祉活動が開始されるなど、新たなつながりづくりも進展した。 地域課題の解決には至らなかった取組も見られたものの、地域における支え合いの基盤づくりが着実に進んでいることから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	市民センターの多目的利用を促進するため、地域活動への影響に配慮しながら、利用者ニーズを踏まえた制度の見直しを進めるとともに、地域団体とNPO等との連携や支援のあり方を検討し、多様な主体の協働による地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を推進していく。	地域総括補助金	総務市民局	2	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	—	137	団体	137	団体	100.0%								
						市民センター管理運営・整備事業	総務市民局	3	若者・現役世代の利用率の増加 （行政評価に係る市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増（R6:20.4%）		23.5	%	115.2%								
						チャレンジ！コネクトアクション	保健福祉局	24	関係団体との連携により、地域課題が解決（継続も含む）した地域団体	—	3	団体	3	団体	100.0%								

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																						
23	地域活動の抜本的な見直しによる活発化	総務市民局	概ね順調	地域づくり活動への参加者の割合の実績値は28.8%（達成率57.6%）であり目標値50.0%には達していないが、令和7年度から、地域コミュニティの将来像について議論を開始し、目標とする令和8年度に「北九州市地域コミュニティビジョン」を策定予定であることから、「概ね順調」と評価する。	市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進していくとともに、「北九州市地域コミュニティビジョン」に基づく取組等を実施していく。	協働による地域の力活性化支援事業	総務市民局	4	地域づくり活動への参加者の割合の増加（行政評価に係る市民アンケート：毎年度）	―	50.0	%	28.8	%	57.6%							
						全世代参加型地域コミュニティ推進事業	総務市民局	5	地域コミュニティビジョンの策定	R8年度までの目標：策定	単年度目標設定なし		―		―							
24	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	保健福祉局	概ね順調	令和7年度は「働く世代の健康づくり推進会議」を開催すると共に、生命保険会社等で構成する「普及啓発部会」を新たに設置し、官民協働で取組を進める体制整備を行った。 多様な主体との協働による健（検）診受診促進、健康経営推進のための啓発資材作成・配布、小規模事業場に対して健康づくり活動の支援を実施するなど、働く世代の健康づくりの促進に向けて着実に事業を進め、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加している。 また、特定健診等、各種健診（検診）は計画通り実施できており、3歳児歯科健康診査の受診率は横ばいであるが、3歳児でう歯のない者の割合は増加しているため、「概ね順調」と評価する。	引き続き、北九州商工会議所等の会議の構成団体等と連携による効果的・効率的な官民協働の取組を進めて行くとともに、引き続き市医師会とも連携し、メタボリックシンドローム該当者等への保健指導を実施し、適切な受診や生活習慣の改善を促すことで成果につなげる。 また、未受診者への受診勧奨ハガキ送付や母子手帳アプリを通じた通知等の受診促進策を行っていく。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	25	健康経営を推進する市内企業等の増加	R5～R9年度までの目標：2,300事業所	1,750（R5～R7までの累計）	事業所	1,624	事業所	92.8%							
						各種健診（検診）の実施	保健福祉局	26	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	R11年度までの目標：32.8%	34.2	%	集計中（R8.11月頃公表予定）		―	がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）の減少	R7年度までの目標：R2年度比減少（R2）（男性:444.7）（女性:205.2）	単年度目標設定なし		―		―
						オーラルヘルスの推進	保健福祉局	27	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	R9年度までの目標：92.0%	単年度目標設定なし		89.7	%	―	かかりつけ歯科医がいる者の割合の増加（40～64歳）	R9年度までの目標：74.0%	単年度目標設定なし		62.6	%	―
25	高齢者の社会参加の推進	保健福祉局	概ね順調	通いの場に参加した人の割合は概ね目標を達成しており、特に介護予防教室等の参加者数が前年度より増加している。 一方で、地域活動を「行っている」と回答した割合は目標を下回った。 以上のことから「概ね順調」と評価する。	市民がより身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組める環境づくりを行う。 地域における支援を必要とする人の増加が見込まれる中、高齢者が長年培われた経験を活かして、支える側として社会の幅広い分野で活躍することを通じて、地域課題の解決につなげることが求められている。 このため、地域活動・生涯学習・就業など横断的な生涯現役応援の仕組みづくりについて関係課長会議で検討を行った。	地域介護予防活動実践者支援事業	保健福祉局	28	通いの場に参加した人の割合（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：3年毎）	―	23.0	%	22.9	%	99.6%							
						高齢者地域人材育成の推進	保健福祉局	29	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加（年長大利用者アンケート：毎年度）	R8年度までの目標：46.0%	46.0	%	43.4	%	94.3%							
26	障害のある人の社会参加の推進	保健福祉局	順調	障害者芸術祭については、作品出展数は247点であり、目標値の85%の実績となったものの、多くの作品が寄せられ、活動の機会を継続して提供することができた。 障害者スポーツ教室については、新規参加者数が目標を大きく上回ることができた。 以上のことから「順調」と評価する。	障害者芸術祭については、出展数の拡大に向けた周知活動を強化することで、多くの市民に、障害のある人への文化・芸術に触れてもらえるように努める。 障害者スポーツ教室については、新規で参加いただいた方が、スポーツを継続できるように事業の継続を図る。	障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	30	障害者芸術祭への作品出展数	―	290	点	247	点	85.2%	障害者芸術祭来場者数	―	1,200	人	1,000	人	83.3%
						障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	31	障害者スポーツ教室参加者数	―	1,100	人	1,097	人	99.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	―	250	人	270	人	108.0%
27	妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生み育てたい環境づくり）	子ども家庭局	概ね順調	いずれの事業も概ね高い達成率を達成していることから「概ね順調」と評価した。 特に、生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続できている。 一時預かり事業（幼稚園型）に関しても、希望する施設への助成はもれなく実施できており、子どもを生み育てたい環境づくりに向けて実行できている。	妊婦健診及び3歳児健診の受診率が若干減少しているため、引き続き周知や未受診者フォローに取り組む。 妊娠から子育てまで、切れ目のない継続的・包括的な伴走型支援に取り組んでいく。	母子健康診査	子ども家庭局	10	妊婦健診受診率	―	99.0	%	94.9	%	95.9%	3歳児健診受診率	―	98.7	%	98.6	%	99.9%
						育ちのはじまりサポート事業	子ども家庭局	11	産後ケア利用延べ回数の維持	―	R6年度水準維持（R6:4,096回）		5,690	回	138.9%	1か月健診および新生児マススクリーニング検査の受診（検）率	―	100.0	%	88.8	%	88.8%
						一時預かり事業	子ども家庭局	12	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	―	R6年度水準維持（R6:377,448人）		376,283	人	99.7%							
						のびのび赤ちゃん訪問事業	子ども家庭局	13	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	―	R6年度水準維持（R6:97.1%）		96.9	%	99.8%							
						乳児等通園支援事業	子ども家庭局	14	事業を利用することもの増加	―	R6年度比増加（R6:444人）		581	人	130.9%							

令和７年度　行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																						
28	幼児教育・保育の環境整備の推進	子ども家庭局	順調	いずれの事業においても目標を達成しており、特に、シン・子育てファミリー・サポート事業については、支援活動の実績が目標の7,848件を大幅に上回る14,595件となっている。 また、「保育人材育成・保育士等の確保」事業においては、保育補助者が雇用数が目標値の20人を上回る25人を達成しており、適切に実施できていることから「順調」と評価した。	保育人材を確保するため、求職者のニーズに合った就職先の紹介や潜在保育士の掘り起し、運営事業者に対する採用支援などに取り組む。 幼稚園教諭や保育士の処遇改善に取り組むほか、保育補助者の環境改善など、保育人材の定着に努める。 幼児教育・保育の質向上のため、専門性や技術向上など人材育成も行う。 保護者の就労状況や養育状況等こどもの置かれた状況に十分配慮しつつ、幼児期までの育ちを切れ目なく保証する。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	15	支援活動件数の増加	―	7,848	件	14,595	件	186.0%							
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	16	保育料無償化対象者数の維持	―	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少 （子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	―	R5年度比減少 （R5:26.2%）		26.1 （速報値）	%	100.4% （速報値）
						保育人材育成・保育士等の確保	子ども家庭局	17	保育補助者雇上人数	―	20	人	25	人	125.0%							
29	こどもまんなか社会の意識醸成	子ども家庭局	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合は令和6年度88.9%から令和7年度87.1%に減少したものの、「こどもまんなか ま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により、目標の473店舗を大幅に上回る819店舗を達成した（173.2%増）ことから、「概ね順調」と判断した。	こどもと子育て当事者を社会全体で応援する「こどもまんなか」意識醸成のため、啓発活動等を引き続き行っていく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	18	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加 （子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	―	R6年度比増加 （R6:88.9%）		87.1	%	98.0%							
30	子どもの居場所づくり	子ども家庭局	順調	放課後児童クラブ待機児童数0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できている。 また、子ども食堂もR6年度比で20か所増加している。 子どもの安心安全な居場所の確保及び健全育成に寄与していることから、「順調」と評価した。	利用者の目線に立った放課後児童クラブの運営や放課後等の時間も活用した学習、多様な体験・交流活動などの支援に取り組む。 また、子ども食堂等、地域やＮＰＯ、民間企業等の協力を得ながら、学校や家庭以外で安全に安心して過ごせ、遊びや勉強などができる多様なこどもの居場所づくりに引き続き取り組んでいく。	子ども食堂開設支援事業	子ども家庭局	19	子ども食堂開設継続率	―	R6年度比 90.0%以上 （R6:98.0%）		95.2	%	107.9%							
						プレーパーク普及促進事業	子ども家庭局	20	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	―	R6年度比増加 （R6:572人）		1,362	人	238.1%							
						放課後児童クラブ運営費	子ども家庭局	21	放課後児童クラブに対する満足度の向上 （開所日、開所時間） （子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	―	R6年度比向上 （R6:69.0%）		90.0	%	130.4%							
31	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	概ね順調	不登校児童生徒の居場所づくりとして、「教育支援室」の運営や校内教育支援センター「ステップアップルーム」の設置促進に取り組み、設置率は中学校100%、小学校36.5%となった。長期欠席・不登校対策担当教員に対して不登校対策リーダー研修を実施するなど、各学校における対策強化にも取り組んでいる。また、不登校の未然防止についての取組の進め方について、各学校で共通理解を図った。 適切ないじめの認知、初期対応等を行うために「いじめ問題校内研修パッケージ」を作成し、各校で研修に使用するよう促した。また、追補版は全教職員を対象として、全校で研修を行い、記録の重要性等について共通理解を図った。未然防止の取組として、「北九州市ネットトラブルから自分を・仲間を守るための5カ条」を作成し、児童生徒が主体的にネットいじめの未然防止について考える機会を作るなど、様々な取組を行ったため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、長期欠席・不登校対策担当教員を中心に、不登校対策に取り組んでいく。 中でも、長期欠席対策検討会議での検討結果を全学校に配信・情報共有し、不登校未然防止に向けた取組を進めていく。 また、ステップアップルームの設置促進について、継続的に働きかけをしていく。 校内研修パッケージについては、新たなものを作成し、校内研修の充実を図っていく。 また、児童生徒が主体的に考えた「北九州市ネットトラブルから自分を・仲間を守るための5カ条」を活用し、ネットいじめ防止に向けた活動計画について児童生徒が主体的に考える場を設けるなど、今後も総合的ないじめ未然防止に向けた機運を高めていく。	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	13	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度 までの目標： 小：90.0% 中：85.0%	小：86.3% 中：81.3%		小：84.5% 中：82.6%		小： 97.9% 中： 101.6%							
32	学びの機会の確保	教育委員会	順調	令和9年4月の開校に向け、有識者会議等での議論等を踏まえ、学校のコンセプトや教育課程、学校生活の在り方などの基本的な考えを示した「北九州市立「学びの多様化学校」基本計画」を令和8年3月に策定した。また、施設整備に係る基本・実施設計や開校準備に必要な各種検討を計画通り実施しているため、「順調」と判断した。	令和7年度に実施した設計に基づき、北九州市立教育センターの改修が適切に進捗するように取り組む。 また、文部科学省による学校指定に係る手続きを進めるとともに、生徒募集（学校規模：中学生各学年15名程度、計50名程度）を円滑に実施し、教職員の確保等の諸準備を着実に進めることで、開校に向けた受入体制の整備を図る。	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	教育委員会	14	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	R7	決定		100.0	%	100.0%							
33	通学路の安全対策の強化	都市整備局	順調	通学路交通安全プログラムに基づき、学校・地元・警察と協働して、安全点検・安全対策を実施したため、「順調」と判断。	引き続き、関係者と一体となって通学路の安全対策を推進していくとともに、ビッグデータの活用により、潜在的な危険箇所を把握し、効果的な安全対策を実施してく。	通学路の安全対策	都市整備局	9	子どもが関連した事故件数の減少	―	R6年比減少 （R6:54件）		47	件	113.0%							
34	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	順調	アンケートにおいて、「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合が令和6年度の結果を上回っているため、「順調」と判断した。	引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組を進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	15	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合 （地域学校協働活動事業実施校に対して行うアンケート：毎年度）	―	R6年度比増 （R6:95.0%）		96.8	%	101.9%							

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）										KPI（成果指標②）										R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	1	情報発信強化事業	北九州市の情報を市民へ正確に迅速かつ分かりやすく、より効果的に届けるため、SNSやLINEなどを活用した情報発信を強化する。	企画・マーケティング課	市公式LINEの友だち登録者数	R5	81,343	人	—	100,000	人	111,762	人	111.8%											19,206	17,216	順調	市公式LINEでは、「職員採用情報」「直売所クーポン(期間限定)」「消防車出動情報」の配信開始など、利便性向上に向けた機能強化を実施した結果、友だち登録者数は令和6年度から18,905人増加し、順調に推移していると評価する。	継続
	2	シティプロモーション推進事業	テレビ、雑誌、SNSなど多種多様なメディアを活用して北九州市のポテンシャルやまちの魅力などポジティブなイメージを広く発信する。	企画・マーケティング課	北九州市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	87.0	%	—	90.0	%	87.0	%	96.7%											82,914	77,222	概ね順調	シティプロモーションは、対外的な認知向上に留まらず、シビックプライドの醸成にも寄与するものである。配信プラットフォームなどを積極的に活用し、ポジティブな情報発信を継続した結果、「北九州市のことが好き」、「誇りや自信を感じる」といった、市に対する愛着や誇りを示す指標がともに向上していることから、市のイメージアップやシビックプライドの醸成につながっていると評価する。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）										KPI（成果指標②）										R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
自助・共助・公助による防災力のさらなる強化	1	災害に備えた備蓄整備強化事業	「福岡県地震に関する防災アセスメント調査」による本市最大避難者数（約22,000人）の想定を基に、非常用食料、非常用飲料水、要配慮者用の生活物資等を、市内で計画的に備蓄整備する。	危機管理課	備蓄の適正量の整備	R5	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食		—	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食		食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食		100.0%											19,000	20,428	順調	非常用食料、非常用飲料水、要配慮者用の生活物資などを計画通り確保しており、「順調」と評価した。	継続
	2	地域と連携した避難所開設・運営事業	迅速な避難所の開設や地域防災力の向上等のため、市と地域住民が連携し避難所の開設・運営を行う。	危機管理課	参画する校区まちづくり協議会数	R5	35	校区	—	45	校区	40	校区	88.9%											7,600	6,098	概ね順調	地域への事業説明や意見交換等を通じて理解を深めることで、参画するまちづくり協議会数の増加が図られた。 成果指標は目標に届かなかったものの、参画団体は増加（R6:37校区→R7:40校区）しており、「概ね順調」と考える。	継続
	3	創ろう！北九州防災トレーニング	近年、大規模化、激甚化が進む災害に対応するため、災害シミュレーションの検討を行い、より実践的で効果のある訓練を実施する。	危機管理課	「実際に災害が起きても対応できる・概ね対応できる」と回答した人の割合の上昇（訓練実施後にアンケート）	R5	77.0	%	—	80.0	%	84.0	%	105.0%											9,000	7,931	順調	市総合防災訓練では、これまで実施してきた災害対策センター運営訓練に加えて、新たに本庁舎に勤務する職員を対象に緊急参集訓練を実施した。 また、各区防災訓練では実践的な訓練を実施することで、地域住民の防災意識の向上や地域防災力の強化に努めた。 これらの取組により、成果指標は目標を上回ったため、「順調」と評価した。	継続
	4	個別避難計画作成促進事業	災害発生時等に自力で避難することができない避難行動要支援者（高齢者や障害者等）の個別避難計画を、福祉専門職と連携して作成する。	危機管理課	個別避難計画作成率	R3	37.0	%	R8年度までの目標：75.0%	75.0	%	61.2	%	81.6%											4,900	3,807	概ね順調	個別避難計画について、自治会など地域での作成が困難なものについては、福祉専門職と連携し、作成率の向上に努めた。 成果指標は目標に届かなかったものの、達成率は80%を上回ったため、「概ね順調」と評価した。	継続
防犯カメラや防犯灯の増設やAIなどの技術を取り入れた防犯対策の更なる推進	5	防犯カメラ運用事業	安全・安心な市民生活を確保し、犯罪に強い都市づくりを推進するため、街頭防犯カメラの設置、運用を行う。	安全・安心推進課	刑法犯認知件数	R6	6,482	件	—	R6年比減		6,743	件	96.0%											57,740	72,880	概ね順調	繁華街（小倉・黒崎）の防犯カメラを全面的に更新するとともに、通信方法の見直し等により画質を向上させることで、防犯体制の強化を図った。 また、主要駅周辺への防犯カメラの設置、管理運用を適切に行った。 成果指標は目標に達しなかったものの、犯罪を寄せ付けない環境を整備することで、街頭犯罪の抑止や地域全体の防犯意識の底上げにつながったと考えており、「概ね順調」と評価した。	継続
	6	防犯灯設置事業	安心して生活できるまちづくりの推進の一環として、夜間における犯罪の発生を防止し公衆の通行の安全を図るため、LED防犯灯を設置する。	安全・安心推進課	刑法犯認知件数	R6	6,482	件	—	R6年比減		6,743	件	96.0%											21,800	63,327	概ね順調	LED防犯灯の設置及び防犯灯の維持管理を適切に実施した。 成果指標は目標に達しなかったものの、犯罪を寄せ付けない環境を整備することで、街頭犯罪の抑止や地域全体の防犯意識の底上げにつながったと考えており、「概ね順調」と評価した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
暴力団対策の強化、市外発信による「安全・安心なまち」のイメージ定着	7	暴力追放推進・支援等事業	市民、企業、団体等が暴力団排除の認識を深め、暴力団排除活動に取り組むことができるよう広報啓発及び支援を行っていく。 また、福岡県警や（公財）福岡県暴力追放運動推進センター、北九州暴力追放推進会議、各区防犯協会等とも連携を図り、暴力排除並びに地域防犯活動を推進することで、安全・安心なまちづくりを進めていく。	安全・安心推進課	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R6	75.4	%	—	R6年度比増		69.5	%	92.2%										10,100	5,714	概ね順調	暴追大会や暴排研修を実施し、市民や企業に対して暴力団排除の認識を深めてもらう機会を設けた。 成果指標が前年度より下がったことについては、暴力団対策は着実に前進し勢力は衰退しているものの、匿名・流動型犯罪グループが台頭し、犯罪が多様化していることが市民意識に影響を与えている理由の一つだと考えられる。 成果指標は目標に届かなかったものの、達成率は90%を上回ったため、概ね順調と評価した。	継続
	8	若者の犯罪行為への加担防止啓発事業	若者が「闇バイト」等の犯罪行為に加担することを防止するため、市内でウェブを閲覧する若者を対象としたターゲティング広告やホームページ等で広報啓発を行う。	安全・安心推進課	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R6	75.4	%	—	R6年度比増		69.5	%	92.2%										900	889	概ね順調	インターネット広告や動画放映など、若者に直接メッセージを届ける広報活動を実施した。 成果指標が前年度より下がったことについては、匿名・流動型犯罪グループが台頭し、若者が関与する犯罪が多様化していることが市民意識に影響を与えている理由の一つのだと考えられる。 成果指標は目標に届かなかったものの、達成率は90%を上回ったため、概ね順調と評価した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率				
Ⅲ「安らぐまち」の実現																												
インフラＤＸの推進による市内建設業の生産性向上および人材育成	1	i-Construction推進事業	建設現場でICTを活用し、建設業の生産性を向上する「i－Construction」の推進・普及拡大を目指す。 地元建設業等と連携して、新技術等に関する研修の実施など、受発注者の技術力向上を図り、建設業界全体の働き方改革の実現、魅力の向上につなげる。	技術企画課	「i-Construction」に関する体験会、技術研修参加者の満足度の向上（事後アンケート：毎年度）	—	—		R8年度までの目標：70.0%	70.0	%	88.0	%	125.7%											500	186	順調	令和7年度のi-Constructionに関する取組は、技術研修5件、現場見学会1件、講演会1件を実施。 当研修は、アプリ等を実際に操作しながら学ぶハンズオン形式で実施しており、参加者からも好評を得ている。また、アンケート結果では約9割が「満足」と回答しており、良好な結果となった。 公共工事でのICTに関する取組件数が増えてきており、一定の成果はでている。	継続
	2	公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	市役所の工事関係部署の「しごと改革」を推進する。 また、公共工事に携わる市内建設業者の利便性向上を図り、「新・担い手3法」が目指す建設業の「働き方改革」を推進する。	技術企画課	庁内工事情報共有システムの利用率の増加	R4	25.0	%	R7年度までの目標：80.0%	80.0	%	100.0	%	125.0%										1,794	1,616	順調	工事検査依頼を庁内工事情報共有システムで行う運用に改め、検査課へ検査を依頼する工事についてはシステムの利用を必須としたことで、利用率が大幅に向上し、業務の効率化が進んだ。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
メガリージョンの視点による近隣市町との連携	1	メガリージョン推進事業	メガリージョンの視点で、北部九州地域の一体的な発展を目指すため、福岡市や下関市、連携中枢都市圏とのトップ会談の開催や、自治体間の連携事業の推進・拡大に向けた調査・検討を実施する。	政策課	北九州都市圏域内の宿泊者数	R1	2,338	千人	—	2,923	千人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：2,344千人）		—	関門エリアの観光消費額の増加	R3	646.8	億円	R7	2,758.2	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：1578.5億円）		—	13,064	11,130	概ね順調	各連携市町との定期的な連絡会を実施し、より一層の連携強化を図った。また、関門連携では、両市長会談を通して両市の市民交流を促進する事業をPRした。更に北九州都市圏域では圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催した。 成果指標の「宿泊者数」・「観光消費額」の過去3年間の達成率の平均は80%を超えていることから、「概ね順調」と判断。	継続
若者のチャレンジ支援	2	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	若者の自由な発想や提案を引き出し、それらを実現させるための教育や伴走支援等を行い、地域一体で「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指す。	Z世代課	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた割合（市民意識調査：毎年度）	R6	8.6	%	—	R6年度比増加		11.9	%	138.4%											43,000	39,259	順調	「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指し、若者から独創的なアイデアを募集して、専門家等が実行まで支援するアイデアコンテストを実施するとともに、地元企業と連携し、若者の自由な発想や提案を引き出すワークショップを開催する等の取組を行った。 アイデアコンテストには、全国から昨年度の約2倍となる60件（R6:29件→R7:60件）の応募があり、うち3件が採択・実行され、これらの取組が地元に限らず全国メディアも含め56件で取り上げられた。 北九州市が若者にとって様々なことにチャレンジできるまちとなり、そのチャレンジにより市内各地　域の活性化が図られつつあることから「順調」と判断。	継続
女性のキャリア形成支援	3	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	女性の視点を生かして都市課題の発見・解決を図るとともに、取組を通じて次世代の女性リーダーを育成するため、市政へのアイデア提言プロジェクト「Woman Will 北九州」を運営・実施する。	Woman Will推進室	市政へのアイデア提言数	—	—		R8年度までの目標：10件	10	件	12	件	120.0%											10,000	9,734	順調	WomanWill北九州は、女性の声を起点にまちづくりを進めるためのプロジェクトとしてスタートし、5チームから合計12件の政策提言が行われるなど、女性の視点による課題提起や提案が生まれた。 今後は、当プロジェクトの参加者に限らず、より多くの女性のリアルな声を具体的な支援や社会変革につなげていくことができるよう、次なる展開のプロジェクトへ発展させる。	廃止
女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	4	ワーク・ライフ・バランス推進事業	多様な働き方や暮らし方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指して、企業等の取組の支援や、広報・啓発などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図る。 また、「働きやすいまち北九州」の実現を目指し、北九州イクボス同盟の拡大や取組支援等を行う。	Woman Will推進室	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合（「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」点検・評価に伴う市民アンケート：毎年度）	R5	62.7	%	—	R5年度比増加		62.2	%	99.2%											2,250	1,504	概ね順調	「WorkLifeBalance表彰」では新たに4社が受賞し、目標通りの表彰数となった。 女性活躍やワークライフバランスの推進に取り組む企業へのアドバイザー派遣、各種セミナー開催などの支援について、申込件数は令和5年度から若干減った（R5：24回→R6：19回）。 また、これから取り組もうとする企業の参考になるよう、市内の様々な業種の企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、周知方法を工夫した。 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和5年度とほぼ同程度であり（R5:62.7%→R7:62.2%）、総合的に「概ね順調」と判断。	継続
戦略的国際連携の推進	5	海外プロモーション促進事業	新たな都市間連携に向けたトップセールスや姉妹友好都市との関係性を活用した海外プロモーションを実施する。	国際政策課	姉妹友好都市以外の都市や地域との連携基盤構築	—	—		—	1	つ以上	2	つ	200.0%											20,500	15,832	順調	訪問受入れや訪問派遣、関係都市との協議等を通じて、新たな都市間連携の構築に向けた海外プロモーションを実施した。 令和7年6月にはインド・テランガナ州、同年7月には台湾・高雄市と都市間連携協定を締結し、成果指標である「姉妹友好都市以外の都市や地域との連携基盤構築」は実績2件となり、目標値（1件以上）を上回ったことから、「順調」と判断。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）										R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																												
DXによる市民サービス向上	6	スマらく区役所サービスプロジェクト	行政手続きにかかる時間をできる限り短縮し、快適・便利な行政サービスを提供するため、手続きのオンライン化促進など、デジタル技術を活用した新たな窓口サービスの構築をフロントヤードからバックヤードまで総合的に進める。	DX・AI戦略室	オンライン申請率の向上	R4	24.0	%	—	50.0	%	45.0	%	90.0%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	—	—		R9年度までの目標：対象業務の窓口職員作業時間▲50.0%	単年度目標設定なし		▲54.0	%	—	448,555	425,715	概ね順調	令和7年度は、オンライン申請ツールを提供するとともに伴走支援を強化し、対象手続きのオンライン化率100%を達成した。 オンライン申請率は向上したものの目標未達成であるため、さらなる向上に向けた積極的な市民周知を図る。 業務集約においては、現在の集約対象業務においては目標の50%の作業時間削減を達成した。今後、さらなる作業時間の削減に向け、対象業務拡大に取り組む。	継続
都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	7	外国人材の受入れ環境整備事業	これまでの防災・減災対策や多文化共生の意識醸成に加え、外国人向け多言語ホームページの開設や、（仮称）多文化共生ロードマップの策定など、魅力ある地域づくりを推進する。	国際政策課	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	59.5	%	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし		65.2	%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R5	72.4	%	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし		—		—	79,495	71,965	順調	市民の『多文化共生』への認知度は前年度より向上した。当初計画していた（仮称）多文化共生ロードマップについては、より広範な視点で施策を推進するため、現在策定中の『国際戦略』の中へと発展的に統合することとし、ヒアリング等を通じたニーズ把握や現状分析を反映させる準備を進めている。 情報発信面では、ニーズの高いネパール語による生活情報ガイドの新規作成など、より即効性の高い手法で生活環境の整備を推進した。あわせて『やさしい日本語』の普及啓発など、地域住民の意識醸成にも着実に取り組んでいる。 手法の最適化を図りつつ、外国人・日本人双方にとって、魅力ある地域づくりを実施できていることから、進捗は「順調」と判断した。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																												
外国人との共生社会の実現に向けた環境整備	8	外国人材の受入れ環境整備事業	これまでの防災・減災対策や多文化共生の意識醸成に加え、外国人向け多言語ホームページの開設や、（仮称）多文化共生ロードマップの策定など、魅力ある地域づくりを推進する。	国際政策課	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	59.5	%	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし		65.2	%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R5	72.4	%	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし		—		—	79,495	71,965	順調	市民の『多文化共生』への認知度は前年度より向上した。当初計画していた（仮称）多文化共生ロードマップについては、より広範な視点で施策を推進するため、現在策定中の『国際戦略』の中へと発展的に統合することとし、ヒアリング等を通じたニーズ把握や現状分析を反映させる準備を進めている。 情報発信面では、ニーズの高いネパール語による生活情報ガイドの新規作成など、より即効性の高い手法で生活環境の整備を推進した。あわせて『やさしい日本語』の普及啓発など、地域住民の意識醸成にも着実に取り組んでいる。 手法の最適化を図りつつ、外国人・日本人双方にとって、魅力ある地域づくりを実施できていることから、進捗は「順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
DXによる市民サービス向上	1	証明書コンビニ交付サービス維持管理事業	マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスを実施する。	区政推進課	コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率の向上	R5	50.0	%	R7年度までの目標：50.0%	50.0	%	50.7	%	101.4%											57,352	54,501	順調	人口に対するマイナンバーカードの保有率は目標値に向けて順調に増加している。 また、コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率も目標値である50%を越え、市民の利便性向上と窓口混雑の緩和に一定の成果を上げている。 令和8年度はコンビニ交付手数料一律10円キャンペーン等を実施し、更なる市民周知と利用促進を図る。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	2	地域総括補助金	地域が一体となった地域づくりを促進するため、市各部局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を一本化し、まちづくり協議会に交付する。 地域総括補助金が校区内の課題解決に向けた横断的な取組につながるよう、制度の目的や活用事例の周知を図る。	地域振興課	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	H26	130	団体	—	137	団体	137	団体	100.0%											270,700	262,241	順調	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数は、目標を達成した。 今後も、地域総括補助金の制度目的や活用事例の周知を図り、地域課題の解決に効果的に活用されるよう取り組んでいく。	継続
	3	市民センター管理運営・整備事業	市民（サブ）センター136館の管理運営・整備を行い、市民センターを拠点とした地域づくりを推進する。	地域振興課	若者・現役世代の利用率の増加（行政評価に係る市民アンケート：毎年度）	R6	20.4	%	—	R6年度比増		23.5	%	115.2%											2,423,778	2,355,589	順調	多世代による市民センターの利用を促進するため、「北九州市市民センター条例」を改正し、有料のイベントや講座、商品販売等ができるよう利用目的の多目的化を行った。	継続
地域活動の抜本的な見直しによる活発化	4	協働による地域の力活性化支援事業	持続可能な地域コミュニティづくりを進めるため、子育て世代等が参加・交流できる運営や新たな住民ニーズに応える活動に取り組む自治会を支援するとともに、大学生やNPO等、新たな担い手の参画の仕組みづくりに取り組む。	地域振興課	地域づくり活動への参加者の割合の増加（行政評価に係る市民アンケート：毎年度）	H29	39.6	%	—	50.0	%	28.8	%	57.6%											5,380	1,028	やや遅れ	「地域づくり活動への参加者の割合」は令和7年度28.8%であり、目標に対する達成率は57.6%であることから「やや遅れ」と判断。 今後も、市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進していくとともに、「北九州市地域コミュニティビジョン」に基づく取組等を実施していく。	継続
	5	全世代参加型地域コミュニティ推進事業	2040年の社会情勢等を踏まえた新たな地域コミュニティの在り方について、有識者等から意見を聴取する「（仮称）地域コミュニティビジョン検討会議」を開催し、検討会議での意見を基に、「（仮称）北九州市地域コミュニティビジョン」を策定する。	地域振興課	地域コミュニティビジョンの策定	—	—		R8年度までの目標：策定	単年度目標設定なし		—		—											28,000	18,150	順調	令和7年度から、地域コミュニティの将来像について議論を開始し、「北九州市地域コミュニティビジョン」の素案を取りまとめた。 目標としていた令和8年度中に「北九州市地域コミュニティビジョン」を確実に策定できる見込みであることから、「順調」とした。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率				
Ⅲ「安らぐまち」の実現																											
公共施設マネジメントの推進	1	公共施設マネジメント推進事業	公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化の進行を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画に基づき、公民連携による建替えや運営改善により、利便性や魅力を向上し、新たな価値を創出するなど公共施設の最適化に向けた取組を推進する。	アセットマネジメント推進室	新たな公共施設マネジメント方針を策定し、公共施設の持続可能な運営および最適化に向けた、個別施設ごとの事業目標設定	—	—		R8に新たなマネジメント方針を策定のうえ、個別施設ごとの事業目標の設定に着手	単年度目標設定なし		—		—										4,938	162	順調	利便性向上など「利用者目線」が中心の対策や耐用年数にとらわれない、価値向上を図れる最適なタイミングでの取組といった発想による新マネジメント方針案を作成した。 また、令和8年度中の新方針策定・公表および施設分野別のマネジメント計画の作成着手に向け、関係部局との協議を着実に進めた。 以上のことから、「順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
介護離職の減少に向けた介護サービスの充実	1	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	高齢者が支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	介護保険課	在宅サービスの利用人数	R5	34,248	人	R7	35,250	人	35,536	人	100.8%											52,252,387	52,005,049	順調	「北九州市しあわせ長寿プラン」に基づき、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）の整備は予定どおり進捗しており、在宅サービス利用者の数も増加していることから、「順調」と判断した。	継続
	2	先進的介護「北九州モデル」推進事業	介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した業務改善手法「北九州モデル」の市内介護施設への普及を図り、先進的介護の実効性を高める。	介護イノベーション推進室	介護ロボット等導入施設数	R4	117	件	—	180	件	192	件	106.7%											46,250	43,237	順調	市内5か所の介護施設に、介護テクノロジー等を活用した「北九州モデル」の導入を含む職場改善支援を実施した。 また、介護実習・普及センター（テクノケア北九州）にて介護テクノロジーに関する相談支援や機器等の試用貸出・人材育成などの支援を行ったことで、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回っており、「順調」と判断した。	継続
多様な人材（高年齢者、外国人）の活用による人材確保	3	外国人介護人材育成支援	外国人介護人材の介護福祉士の資格取得を支援し、介護の質の向上を図るとともに、介護分野への外国人の就労・定着を促進する。	介護イノベーション推進室	介護福祉士合格率	—	—		—	40.0	%	80.0	%	200.0%											2,500	1,695	順調	介護の質の向上を図り、介護分野への外国人の就労・定着を促進するため、外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた講座を実施した。 介護福祉士国家試験では5名中4名が合格し、目標を大きく上回る結果となったため、「順調」と判断した。	継続
市内企業における「健康経営」の意識の拡大	4	地域・職域連携の推進	就労世代の健康づくりや事業所における健康経営を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を推進する団体で設置した会議において、市域の健康課題やそれぞれの取組を共有し、効果的・効率的な官民協働の取組を進める。	健康推進課	健康経営を推進する市内企業等の増加	R5	1,464	事業所	R5～R9年度までの目標：2,300事業所	1,750（R5～R7までの累計）	事業所	1,624	事業所	92.8%											8,000	7,051	概ね順調	令和7年度は「働く世代の健康づくり推進会議」を開催すると共に、生命保険会社等で構成する「普及啓発部会」を新たに設置し、官民協働で取組を進める体制整備を行った。 多様な主体との協働による健（検）診受診促進、健康経営推進のための啓発資材作成・配布、小規模事業場に対して健康づくり活動の支援を実施するなど、働く世代の健康づくりの促進に向けて着実に事業を進め、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加している。 引き続き、北九州商工会議所等の会議の構成団体等と連携し、効果的・効率的な官民協働の取組を進めていく。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	5	障害者文化芸術活動等推進事業	障害者の文化芸術活動の振興を図るため、作品展等障害者の文化芸術活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創意意欲を助長するための必要な支援を行う。 また、とかく家に閉じこもりがちでサービスを受ける立場になりがちな障害者が、地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するためのさまざまな支援事業を行う。	障害福祉企画課	障害者芸術祭への作品出展数	R5	268	点	—	290	点	247	点	85.2%	障害者芸術祭来場者数	R5	1,200	人	—	1,200	人	1,000	人	83.3%	8,355	8,328	概ね順調	作品出展数は247点となり、目標値を下回ったものの、作品展示を通じて障害のある方の活動発表の機会を継続して提供することができた。 一方で、来場者数については前年度の800人から1,000人へと増加し、より多くの市民に障害のある方の文化・芸術に触れてもらうことができた。 今後も、出展作品の拡大に取り組むとともに、さらなる集客に向けた広報活動を強化し、文化・芸術を通じて障害のある方の社会参加に努める。	継続
スポーツによるにぎわいづくり	6	障害者スポーツ振興事業	スポーツを通じて障害のある人の体力の維持・向上や、機能回復等を図るとともに、社会参加を促進するため、市内の障害者スポーツ大会開催、障害者のためのスポーツ教室や水泳教室の開催に必要な支援を行う。	障害福祉企画課	障害者スポーツ教室参加者数	R5	1,033	人	—	1,100	人	1,097	人	99.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	R5	233	人	—	250	人	270	人	108.0%	51,791	51,702	順調	障害者スポーツ教室参加人数については、おおむね目標値と同等の1,097人であった。このうち、新規参加者数については、目標値を上回る270人を記録した。 新規参加者数が伸びていることは、障害のある人の社会参加促進に繋がったと考えられる。 今後も継続してスポーツに親しんでいただけるよう、スポーツ教室の開催場所や内容について、関係団体と連携を図っていく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
人権文化のまちづくり	7	市民への人権啓発の推進	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、様々な手法を活用し、幅広く市民への人権啓発を推進する。	人権文化推進課	「人権尊重意識の5～6年前との比較で高まっている」と回答した割合（人権問題に関する市民意識調査:5年毎）	R2	19.7	%	R7	19.7	%以上	24.5	%	124.4%											81,093	77,284	順調	人権啓発事業の参加数は目標を上回り（目標：33,000人、実績110,125人）、多くの市民へ啓発を実施できた。 また、人権問題に関する市民意識調査において、「人権尊重意識が5～6年前と比較して高まっている」と回答した割合も、目標値の19.7%を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。	継続
地域包括ケアシステムの深化・推進	8	生活支援体制整備事業	地域福祉活動の基盤を整備するため、地域支援コーディネーターを各区に配置することなどにより、住民主体による地域の支え合い活動の計画づくりを支援する。 地域特有の課題と資源を踏まえ、助け合い活動、買い物支援、高齢者サロン等の新たな社会サービスの創出を図る。	地域福祉推進課	小地域福祉活動計画の策定校(地)区数	R4	95	校（地）区	—	145	校（地）区	144	校（地）区	99.3%											116,388	114,285	概ね順調	地域ごとの特性に応じた協議体づくり（住民等が地域課題について話し合う場）を支援した結果、運営支援校（地）区数は、令和7年度144校(地)区となり、目標144校(地)区を達成。見守り・支え合い活動、サロン活動、買い物支援の活動に発展している。 また、小地域福祉活動計画の策定校区数は概ね目標を達成していることから、「概ね順調」と評価した。	継続
	9	地域包括支援センターの運営	地域包括ケアシステムの構築を進めるため、総合相談や権利擁護、包括的支援、介護予防ケアマネジメント等の機能を担う、市内24の地域包括支援センターと、7の統括支援センターを設置、運営する。	長寿社会対策推進室	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R4	47.1	%	—	R4年度比増加		46.1	%	97.9%											675,109	585,559	概ね順調	高齢者の総合相談支援業務を行っている地域包括支援センターでの相談件数や地域ケア会議の開催回数は、令和6年度と比較して相談件数は約20万件、会議開催件数は約570件と同程度であるため、「概ね順調」と判断した。 また、地域包括支援センターの認知度は、高齢者等実態調査の令和4年度比では、ほぼ横ばいであることから、更に周知に力を入れていく。	継続
	10	地域リハビリテーション支援体制推進事業	高齢者や障害のある人、その家族が住み慣れたところでその人らしくいきいきとした生活ができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、身近な地域でリハビリテーションに関する相談や支援が受けられる体制を構築する。	地域リハビリテーション推進課	リハビリテーション専門職の助言内容により高齢者の自立支援に活かすことができたと回答した割合	R5	92.0	%	R8年度までの目標：96.0%	93.0	%	96.0	%	103.2%											36,500	34,531,121	順調	支援センターへの相談件数は減少傾向にあるものの、地域ケア個別会議や高齢者サロンへのリハ職派遣回数も目標を大きく上回っている。 さらに支援センターの関わりに対して、相談者の実務や対象者の自立支援への活用度は目標値を上回っている。 地域リハビリテーションの視点がケアマネジャー等の関係者や地域に浸透し、これまで以上に地域でのリハビリテーション専門職の関わりが求められていることに加え、現場における課題解決能力等「質的な向上」に繋がっていると捉えられることから「順調」と判断。	継続
	11	介護実習・普及センター（テクノケア北九州）運営事業関連	福祉用具及び介護テクノロジー機器の展示、専門相談支援、情報発信を行うとともに、市民・支援者に対する介護実習や研修を実施する。	介護イノベーション推進室	利用者満足度（指定管理者による利用者アンケート：毎年度）	R5	99.0	%	—	100.0	%	99.1	%	99.1%											70,808	66,508	順調	福祉用具及び介護テクノロジー機器の展示、専門相談支援、情報発信を行うとともに、市民・支援者に対する介護実習や研修を実施した結果、相談支援件数は（目標:3.150件、実績:4,532件）と、大幅に増加した。 相談支援体制を整え、きめ細やかな対応を行ったことで、利用者アンケート結果は好評であったため、「順調」と判断した。	継続
	12	認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	長寿社会対策推進室	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R4	53.9	%	—	R4年度比減少		51.9	%	103.9%	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R4	42.2	%	—	R4年度比減少		39.9	%	105.8%	59,960	44,750	順調	認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、普及啓発の強化、相談支援の充実等を進めた。 その結果、認知症に対する不安感を示す指標はいずれも改善し、一定の成果が確認された。 引き続き、地域での理解促進と支援体制の強化に努める。	継続
	13	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	高齢者が支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	介護保険課	在宅サービスの利用人数	R5	34,248	人	R7	35,250	人	35,536	人	100.8%											52,252,387	52,005,049	順調	「北九州市しあわせ長寿プラン」に基づき、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）の整備は予定どおり進捗しており、在宅サービス利用者の数も増加していることから、「順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
支え合いのネットワークづくり（地域共生のまちづくり）	14	在宅医療の普及促進	患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	地域医療課	在宅療養支援病院・診療所数	R5	191	か所	R8年度までの目標：R5年度比増	R5年度比増		199	か所	104.2%											99,000	94,616	順調	在宅医療の提供体制の充実に向け、新規参入・拡充を促進するため医師等を対象とした研修会を開催（目標：50回、実績：85回）した。また、市内5か所に設置している「在宅医療・介護連携支援センター」を拠点として、医療・介護関係者の多職種研修や在宅医療に関する相談対応等を実施した。 あわせて、市民や医療・介護関係者の在宅療養への理解を深めるため、在宅療養パンフレットを作成したほか、講演会等の普及啓発活動を行った。 これらの取組の結果、在宅医療支援病院・診療所数および研修会の開催回数がともに目標値を上回ったことから「順調」と判断。 今後も、高齢化の進展に伴い医療・介護の複合ニーズが増加する中、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、在宅医療資源のさらなる確保と理解促進を目指し、提供体制の拡充や啓発活動に積極的に取り組む。	継続
	15	包括的な支援体制の構築	単身高齢者などの支援を必要としている人が社会的に孤立しないよう、住民、企業、行政等の地域全体で見守りを行う「いのちをつなぐネットワーク」を推進する。	地域福祉推進課	いのちをつなぐネットワーク協力会員の団体数の増加	R6	87	企業・団体	—	R6年度比増		87	企業・団体	100.0%											52,500	92,782	順調	包括的な支援体制の構築に取り組む、いのちをつなぐネットワーク担当係長による活動（地域福祉ネットワークづくり、相談対応等）がR6年度の1,970回からR7年度では2,111回に増加し、支援を必要としている人を地域全体で見守るネットワークが強化された。協力会員団体数は87企業・団体と昨年度と同程度の成果が出ている。 今後もいのちをつなぐネットワークの周知と協力会員の加入促進を継続し、地域全体で孤立を防ぐ支え合いの体制を一層充実させていく。	継続
	16	福祉ボランティア活動の推進	北九州市社会福祉協議会が行うボランティアの活動推進事業に対する補助事業。 ボランティア・市民活動センターにおいて、目的や対象に応じた講座の実施や、ボランティアコーディネート、ボランティア団体の活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等を行う。	地域福祉推進課	ボランティアコーディネートの件数	R4	4,386	件	—	5,100	件	4,884	件	95.8%											49,720	49,720	概ね順調	継続的なボランティアの啓発や活動支援により、ボランティア登録団体数及びボランティア人口は、昨年度と同程度（R6:612団体・18,189人→R7:629団体・18,188人）の成果が出ている。 コーディネート件数は、若干の未達であるものの、登録団体数は、目標達成しているため、「概ね順調」と判断した。	継続
	17	認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	長寿社会対策推進室	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R4	53.9	%	—	R4年度比減少		51.9	%	103.9%	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R4	42.2	%	—	R4年度比減少		39.9	%	105.8%	59,960	44,750	順調	認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、普及啓発の強化、相談支援の充実等を進めた。 その結果、認知症に対する不安感を示す指標はいずれも改善し、一定の成果が確認された。 引き続き、地域での理解促進と支援体制の強化に努める。	継続
介護サービスの質・生産性の向上	18	介護シェアリング都市推進事業	北九州市が高齢化大都市のフロントランナーとして、介護業界に携わる関係人口を増やし、あらゆるリソースを動員して介護サービスを支える仕組みを構築する「介護シェアリング都市」の実現を目指し、介護人材確保に繋がる様々な事業を展開する。	介護イノベーション推進室	スケッター参加事業所数	—	—		—	30	事業所	54	事業所	180.0%											21,400	12,217	順調	介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげるため、介護職のイメージアップに向けた情報をWEBなどで発信した。さらにスケッターを活用する事業所や市民向けの研修や広報を行うことで、介護未経験者のマッチング促進を図った。 スケッターの参加事業所は目標を大きく上回っており「順調」と判断した。	継続
	19	先進的介護「北九州モデル」推進事業	介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した業務改善手法「北九州モデル」の市内介護施設への普及を図り、先進的介護の実効性を高める。	介護イノベーション推進室	介護ロボット等導入施設数	R4	117	件	—	180	件	192	件	106.7%											46,250	43,237	順調	市内5か所の介護施設に、介護テクノロジー等を活用した「北九州モデル」の導入を含む職場改善支援を実施した。 また、介護実習・普及センター（テクノケア北九州）にて介護テクノロジーに関する相談支援や機器等の試用貸出・人材育成などの支援を行ったことで、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回っており、「順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	20	救急医療体制の維持・確保	夜間や休日における救急医療体制を維持・確保する。	地域医療課 夜間・休日急患センター 第２夜間・休日急患センター	救急医療体制の維持	—	—	—	—	医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保	—								1,209,607	1,190,742	順調	医師会、医療機関、行政の連携により、夜間・休日急患センターの運営や、救急医療体制確保に係る委託事業を実施した。これにより、一次から三次までの救急医療体制を維持・確保できたことから「順調」と判断。 今後も、医師の働き方改革や医師不足等、医療を取り巻く課題を注視するとともに、市内の救急医療資源の動向等も踏まえ、救急医療体制の維持・確保に取り組む。	継続
	21	総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 １次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	地域医療課	医療体制の確保・充実	—	—	—	—	必要な医師の確保や必要な医療器械を更新し、医療体制を確保	—								1,060,755	1,074,294	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受け入れを行うことができた。また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。 今後も、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性に留意しながら、医療体制の確保・充実に取り組む。	継続
	22	在宅医療の普及促進	患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	地域医療課	在宅療養支援病院・診療所数	R5	191 か所	R8年度までの目標：R5年度比増	R5年度比増	199 か所	104.2%								99,000	94,616	順調	在宅医療の提供体制の充実に向け、新規参入・拡充を促進するため医師等を対象とした研修会を開催（目標：50回、実績：85回）した。また、市内5か所に設置している「在宅医療・介護連携支援センター」を拠点として、医療・介護関係者の多職種研修や在宅医療に関する相談対応等を実施した。 併せて、市民や医療・介護関係者の在宅療養への理解を深めるため、在宅療養パンフレットを作成したほか、講演会等の普及啓発活動を行った。 これらの取組の結果、在宅医療支援病院・診療所数および研修会の開催回数がともに目標値を上回ったことから「順調」と判断。 今後も、高齢化の進展に伴い医療・介護の複合ニーズが増加する中、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、在宅医療資源のさらなる確保と理解促進を目指し、提供体制の拡充や啓発活動に積極的に取り組む。	継続
	23	精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	夜間・休日の精神医療相談窓口を設置し、精神障害のある人及び家族等からの相談に対応する。 福岡県と政令市（福岡市、北九州市）が共同で夜間・休日の精神科緊急・救急医療体制（24時間365日）を整備する。	精神保健・地域移行推進課	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率（適切な情報提供及び助言）	R5	94.0 %	—	95.0 %	93.6 %	98.5%								36,742	36,564	概ね順調	夜間・休日における精神障害者及び家族等からの緊急的な精神医療相談に対応可能な窓口を設置し、必要に応じて医療等に繋げる体制の整備を行った。 精神障害のある人及び家族等からの相談（年間2,633件）は令和6年度に比べ約38.6%増加（733件増）しており、支援を必要とする方の相談機会の確保ができている。問題解決率は目標(95.0%）を下回ったものの高い水準で推移している。 また、医療体制については、福岡県と政令市（福岡市、北九州市）が共同で整備しており、安定的な運用ができていることから「概ね順調」と判断。	継続
ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	24	チャレンジ！コネクトアクション	校（地）区社会福祉協議会等の既存の地域団体が自分たちの力だけでは解決できない課題に対し、NPO団体等のテーマ性や専門性を持った団体と連携して、「ゆるやかなつながりが地域課題を解決する」仕組みの構築を図る。	地域福祉推進課	関係団体との連携により、地域課題が解決（継続も含む）した地域団体	—	—	—	3 団体	3 団体	100.0%								2,000	2,480	順調	令和7年度は、地域団体とNPO等団体との連携支援を3つの地域で開始した。いずれも年度内の課題解決には至らなかったが、団体間の連携は引き続き継続される予定である。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
健康寿命の延伸・健康格差の縮小	25	地域・職域連携の推進	就労世代の健康づくりや事業所における健康経営を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を推進する団体で設置した会議において、市域の健康課題やそれぞれの取組を共有し、効果的・効率的な官民協働の取組を進める。	健康推進課	健康経営を推進する市内企業等の増加	R5	1,464	事業所	R5～R9年度までの目標：2,300事業所	1,750（R5～R7までの累計）	事業所	1,624	事業所	92.8%											8,000	7,051	概ね順調	令和7年度は「働く世代の健康づくり推進会議」を開催すると共に、生命保険会社等で構成する「普及啓発部会」を新たに設置し、官民協働で取組を進める体制整備を行った。 多様な主体との協働による健（検）診受診促進、健康経営推進のための啓発資材作成・配布、小規模事業場に対して健康づくり活動の支援を実施するなど、働く世代の健康づくりの促進に向けて着実に事業を進め、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加している。 引き続き、北九州商工会議所等の会議の構成団体等と連携し、効果的・効率的な官民協働の取組を進めていく。	継続
	26	各種健診（検診）の実施	生活習慣病の予防等のため、特定健診やがん検診等の実施、及び各種健診（検診）の受診促進を行う。	健康推進課	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	R4	34.9	%	R11年度までの目標：32.8%	34.2	%	集計中（R8.11月頃公表予定）		—	がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）の減少	R2	男性：444.7 女性：205.2		R7年度までの目標：R2年度比減少 ※国が国勢調査年ごとに算出するR7年齢調整死亡率（R10公表予定）を基に本市目標値を算出	単年度目標設定なし		—		—	1,308,682	1,186,741	概ね順調	特定健診等、各種健診（検診）は計画通り実施できている。今後も引き続き市医師会と連携し、メタボリックシンドローム該当者等への保健指導を実施し、適切な受診や生活習慣の改善を促すことで成果につなげる。	継続
	27	オーラルヘルスの推進	歯科疾患の予防等のため、生涯を通じた歯科健（検）診等を実施する。	健康推進課	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	R4	87.7	%	R9年度までの目標：92.0%	単年度目標設定なし		89.7	%	—	かかりつけ歯科医がいる者の割合の増加（40～64歳）	R4	69.0	%	R9年度までの目標：74.0%	単年度目標設定なし		62.6	%	—	106,001	105,408	概ね順調	3歳児歯科健康診査の受診率は横這いであるため、引き続き、未受診者への受診勧奨ハガキ送付や母子手帳アプリを通じた通知等の受診促進策を行っていく。 一方で、3歳児でむし歯のない者の割合は（R6：88.8%⇒R7：89.7%）と令和6年度からさらに増加しているため、概ね順調とした。	継続
高齢者の社会参加の推進	28	地域介護予防活動実践者支援事業	市民が身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組めるよう、「きたきゅう体操」「ひまわり太極拳（タイチー）」「公園で運動教室」等の普及教室を開催する。 また、地域におけるリーダー（普及員）の育成・支援を行い、自主化・継続化を推進する。	長寿社会対策推進室	通いの場に参加した人の割合（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：3年毎）	R4	19.3	%	—	23.0	%	22.9	%	99.6%											30,080	23,528	概ね順調	市民が身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組めるよう、「きたきゅう体操」や「ひまわり太極拳（タイチー）」等の介護予防教室の開催や普及員の育成等を実施し、成果指標もほぼ達成していることから、総合的には「概ね順調」と判断した。 今後も介護予防教室の開催や通いの場への出張講座の実施、普及員の育成等を継続して行う。	継続
	29	高齢者地域人材育成の推進	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営や、高齢者の社会参加を促進する情報の総合的な収集・提供、マッチング、相談対応を行う「いきがい活動ステーション」の運営などを通して、地域で活躍する高齢者人材を育む。	長寿社会対策推進室	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加（年長大利用者アンケート：毎年度）	R5	42.0	%	R8年度までの目標：46.0%	46.0	%	43.4	%	94.3%											228,728	223,096	概ね順調	いきがい活動ステーションのホームページ・SNS利用件数は、目標の48,000件を超える53,545件を達成しているものの、地域活動を「行っている」と回答した人の割合は、目標未達であることから、総合的には「概ね順調」と判断。 地域における支援を必要とする人の増加が見込まれる中、高齢者が長年培われた経験を活かして、支える側として社会の幅広い分野で活躍することを通じて、地域課題の解決につなげることが求められている。このため、地域活動・生涯学習・就業など横断的な生涯現役応援の仕組みづくりについて関係課長会議で検討を行った。	拡充

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
障害のある人の社会参加の推進	30	障害者文化芸術活動等推進事業	障害者の文化芸術活動の振興を図るため、作品展等障害者の文化芸術活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創意意欲を助長するための必要な支援を行う。 また、とかく家に閉じこもりがちでサービスを受ける立場になりがちな障害者が、地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するためのさまざまな支援事業を行う。	障害福祉企画課	障害者芸術祭への作品出展数	R5	268	点	—	290	点	247	点	85.2%	障害者芸術祭来場者数	R5	1,200	人	—	1,200	人	1,000	人	83.3%	8,355	8,328	概ね順調	作品出展数は247点となり、目標値を下回ったものの、作品展示を通じて障害のある方の活動発表の機会を継続して提供することができた。 一方で、来場者数については前年度の800人から1,000人へと増加し、より多くの市民に障害のある方の文化・芸術に触れてもらうことができた。 今後も、出展作品の拡大に取り組むとともに、さらなる集客に向けた広報活動を強化し、文化・芸術を通じて障害のある方の社会参加に努める。	継続
	31	障害者スポーツ振興事業	スポーツを通じて障害のある人の体力の維持・向上や、機能回復等を図るとともに、社会参加を促進するため、市内の障害者スポーツ大会開催、障害者のためのスポーツ教室や水泳教室の開催に必要な支援を行う。	障害福祉企画課	障害者スポーツ教室参加者数	R5	1,033	人	—	1,100	人	1,097	人	99.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	R5	233	人	—	250	人	270	人	108.0%	51,791	51,702	順調	障害者スポーツ教室参加人数については、おおむね目標値と同等の1,097人であった。このうち、新規参加者数については、目標値を上回る270人を記録した。 新規参加者数が伸びていることは、障害のある人の社会参加促進に繋がったと考えられる。 今後も継続してスポーツに親しんでいただけるよう、スポーツ教室の開催場所や内容について、関係団体と連携を図っていく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率				
Ⅰ「稼げるまち」の実現																											
働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	1	病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病気中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。	こども施設企画課	事業を利用する児童数の維持	R6	13,736	人	—	R6年度水準維持		15,857	人	115.4%											290,175	346,916	順調	市政だよりやSNS等様々なツールを用いた利用者への周知や、事業者への適切な支援の実施などにより、過去最大だった令和6年度を上回る利用につながったことから、「順調」と判断した。	継続
	2	特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	こども施設企画課	延長保育を実施する施設割合の維持	R6	98.2	%	—	R6年度水準維持		100.0	%	101.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	R6	61.3	%	—	R6年度水準維持		79.1	%	129.0%	591,120	524,533	順調	多様化するニーズに応えるため、延長保育、一時保育等を実施する施設数を維持し、適切に実施したため、「順調」と判断した。	継続
	3	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	—	—		—	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R5	26.2	%	—	R5年度比減少		26.1（速報値）	%	100.4%（速報値）	866,949	761,366	順調	市独自の取組として、保育所等の同時利用や子どもの年齢にかかわらず、生計を同一にしている子どものうち最年長者を第1子、その下の子を第2子とカウントし、第2子以降の保育料を無償としている。 令和7年度からは、幼稚園の2歳児保育における保育の必要性がある児童を新たに支援対象に含め、市が直接徴収している保育料収入の減（6.4億円）と合わせ、14.0億円を支援した。 対象児童数が増加する（目標：4,300人、実績：4,710人）とともに、アンケートで「子育ての経済低負担が大きい」と回答した割合もわずかに減少している（目標：26.2％ 、実績：26.1％）ことから、目標を達成しており、「順調」と判断した。	拡充
	4	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課	利用実績1,000人日／年の維持	R5	1,000	人日／年	—	1,000	人日／年	1,854	人日／年	185.4%											24,433	16,247	順調	受入する里親も目標15里親に対し実績は23里親と増加し、利用者数も目標1000人日/年に対し1,854人日/年と目標を大きく上回ったため「順調」とした。今後さらなる利用拡大に向け、区役所窓口での周知やホームページの改善等に取り組む。	継続
	5	放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援を全市に拡大する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R6	69.0	%	—	R6年度比向上		90.0	%	130.4%											18,260	22,228	順調	各放課後クラブに対し早朝開所実施の呼びかけを行った結果、実施個所数が55箇所の目標に対し、実績は83箇所と増加した。昼食提供支援事業の対象拡大を行うなど利便性向上に引き続き取り組み、放課後児童クラブに対する満足度の向上を図ったことから、令和6年度69.0%から令和7年度90.0%と大幅に増加したため、「順調」と評価した。	拡充
働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	6	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員（支援してくださる方）の報酬額を市で負担し、依頼会員（支援してほしい方）の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R5	6,540	件	—	7,848	件	14,595	件	186.0%											35,400	39,616	順調	令和7年度は令和5年度より約2.2倍の活動件数を記録したことから「順調」と評価した。提供会員数も増加している（R5：775人→R7：806人）が、提供会員1人当たりの負担を減らすため、今後も提供会員数の増加に努める。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	7	こどもまんなかcity推進事業	こどもの視点・考えを大切に、こどもを社会を構成する存在として尊重することができる「こどもまんなかcity」を目指し、社会全体でこども や子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R6	88.9	%	—	R6年度比増加		87.1	%	98.0%											10,800	10,529	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合は、令和6年度と比べてやや減少したものの、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により目標値を大幅に上回ったこと（目標：473店舗、実績：819店舗）から、「概ね順調」と判断した。	継続
	8	子育てに関する情報提供の充実	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」を発行するなど、こども・子育てに関する情報の提供を行い、北九州市の子育て環境の魅力をPRする。	総務企画課	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R5	54.3	%	—	65.0	%	49.4	%	76.0%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思う」就学児童保護者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R6	91.1	%	—	R6年度比増加		89.1	%	97.8%	5,540	3,689	概ね順調	冊子「こそだて情報」の目標値を超える発行（目標：2,000冊、実績：32,000冊）に加え、「祖父母手帳」や子育て支援を促進するリーフレットなどを活用し、幅広い年齢層に向けて子育てに関する情報提供に取り組んだ。 紙媒体だけでなくホームページへの掲載、SNSによる周知に積極的に取り組んでおり、「概ね順調」と判断した。	継続
	9	二十歳の記念式典経費	20歳に達した青年を祝い励ますとともに、大人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、式典を実施する。	こども若者成育課	式典参加者の満足度の向上（参加者アンケート：毎年度）	R6	88.1	%	—	R6年度比向上		97.0	%	110.1%											17,348	19,997	順調	対象者の97.5%が来場し、参加者の満足度も97.0%と高水準を維持している。 今後も、市民意識や郷土愛の醸成につながる有意義な式典を開催していく。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生み育てたい環境づくり）	10	母子健康診査	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査等を実施する。	子育て支援課	妊婦健診受診率	R5	99.0	%	—	99.0	%	94.9	%	95.9%	3歳児健診受診率	R5	98.7	%	—	98.7	%	98.6	%	99.9%	738,632	788,902	概ね順調	妊婦健診及び3歳児健診の受診率が若干減少となっているため、受診率が増加するよう、引き続き周知や未受診者フォローに取り組む。	継続
	11	育ちのはじまりサポート事業	妊娠・出産・産後の時期を健やかに過ごし、母子の健康が確保されるように、産後ケアや産婦健康診査等、妊娠期、出産期、産後期の切れ目ない支援体制を構築するとともに、関係機関との連携を促進する。 また、妊産婦の不安や負担軽減を図るため、市内産科・小児科等医療機関を連携し、新たに「1か月児健康診査」を開始するとともに、新生児期に行う検査への助成の拡大を図ることによって、安心して安全に出産及び産後を過ごすことができるよう支援体制を構築する。	子育て支援課	産後ケア利用延べ回数の維持	R6	4,096	回	—	R6年度水準維持		5,690	回	138.9%	1か月健診および新生児マススクリーニング検査の受診（検）率	—	—		—	100.0	%	88.8	%	88.8%	147,400	163,618	順調	予期せぬ妊娠や不妊・不育症などの専門相談窓口、不育症の検査・治療費の経済的支援、出産直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業、産後うつを早期発見するための産婦健康診査、家事育児支を行う産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業、多胎児家庭支援等を実施し、安心して出産・子育てができる支援体制を確保できた。必要時継続フォローを行い、また令和7年10月より1か月児健診を開始したことで切れ目ない支援が行えた。 以上のことから「順調」とした。	継続
	12	一時預かり事業	私立幼稚園等の教育時間の前後や長期休業日等に行う預かり保育に要する費用を助成する。 あわせて、保育を必要とする2歳児の定期的な受け入れに要する費用を助成する。	こども施設企画課	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	R6	377,448	人	—	R6年度水準維持		376,283	人	99.7%											221,735	246,119	概ね順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は令和6年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施できていることから「概ね順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
幼児教育・保育の環境整備の推進	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て情報の提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供につなぐ。	子育て支援課	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	R6	97.1	%	—	R6年度水準維持		96.9	%	99.8%											47,900	46,223	概ね順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも継続して行っており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されている。 以上のことから「概ね順調」と判断した。	継続
	14	乳児等通園支援事業	全てのこどもの育ちを応援するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、保護者の就労有無を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。	こども施設企画課	事業を利用することもの増加	R6	444	人	—	R6年度比増加		581	人	130.9%											22,168	4,986	順調	令和7年度から乳児等通園支援事業が市町村の認可事業となったため、実施園の認可手続きが必要となったことにより、施設数は若干減少したものの、利用者数は伸ばすことができ、着実に事業が実施できたため、「順調」と判断した。	継続
	15	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員（支援してくださる方）の報酬額を市で負担し、依頼会員（支援してほしい方）の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R5	6,540	件	—	7,848	件	14,595	件	186.0%											35,400	39,616	順調	令和7年度は令和5年度より約2.2倍の活動件数を記録したことから「順調」と評価した。提供会員数も増加している（R5：775人→R7：806人）が、提供会員1人当たりの負担を減らすため、今後も提供会員数の増加に努める。	継続
	16	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	—	—		—	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R5	26.2	%	—	R5年度比減少		26.1（速報値）	%	100.4%（速報値）	866,949	761,366	順調	市独自の取組として、保育所等の同時利用や子どもの年齢にかかわらず、生計を同一にしている子どものうち最年長者を第1子、その下の子を第2子とカウントし、第2子以降の保育料を無償としている。 令和7年度からは、幼稚園の2歳児保育における保育の必要性がある児童を新たに支援対象に含め、市が直接徴収している保育料収入の減（6.4億円）と合わせ、14.0億円を支援した。 対象児童数が増加する（目標：4,300人、実績：4,710人）とともに、アンケートで「子育ての経済低負担が大きい」と回答した割合もわずかに減少している（目標：26.2% 、実績：26.1%）ことから、目標を達成しており、「順調」と判断した。	拡充
	17	保育人材育成・保育士等の確保	総合的に保育人材を育成し、保育現場の業務負担を軽減するため、子育て支援員研修等を実施するとともに、基準保育士数を上回って雇用した保育士や保育補助者を雇用する費用を補助し、保育現場の環境改善を図る。	こども施設企画課	保育補助者雇上人数	—	—		—	20	人	25	人	125.0%											159,580	119,404	順調	R7研修受講者数2,232人で、令和6年度2,418人と同水準を維持し、人材育成を適切に実施できていることに加えて、保育補助者の雇用数が基準値の20人を上回り、適切に実施できていることから「順調」と判断。	継続
こどもまんなか社会の意識醸成	18	こどもまんなかcity推進事業	こどもの視点・考えを大切に、こどもを社会を構成する存在として尊重することができる「こどもまんなかcity」を目指し、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート:毎年度）	R6	88.9	%	—	R6年度比増加		87.1	%	98.0%											10,800	10,529	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合は、令和6年度と比べてやや減少したものの、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により目標値を大幅に上回った（目標：473店舗、実績：819店舗）ことから、「概ね順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）										KPI（成果指標②）										R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
子どもの居場所づくり	19	子ども食堂開設支援事業	地域のニーズに沿った持続可能な子ども食堂の取組を支援するため、新規開設時や年間の運営に掛かる費用を補助し、地域や企業、各団体、学校などと連携を深めながら子ども食堂の取組を推進するもの。 また、子ども食堂が安全安心に運営されるための研修会等を実施するとともに、子ども食堂や子ども食堂ネットワーク北九州の運営に必要な支援を実施する。	こども若者成育課	子ども食堂開設継続率	R6	98.0	%	—	R6年度比90.0%以上		95.2	%	107.9%											10,045	13,144	順調	子ども食堂の開設数は100箇所で、令和6年度比で20か所増加した。 開設支援や運営支援等の補助金に加え、相談対応等のサポートがあることが開設数増加につながっていることから「順調」と評価した。	継続
	20	プレーパーク普及促進事業	こどもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に広げるため、こどもの外遊びや体験の充実を活動目的とする中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援する。	こども若者成育課	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R6	572	人	—	R6年度比増加		1,362	人	238.1%											3,656	3,356	順調	伴走型プレーパークを開催し、地域の活動団体の掘り起こしを行った。 また、現場体験会を含む団体組成のためのワークショップを市内4か所で開催し、プレーパーク開催団体組成を促進した。 プレーパーク開催時に立会必要があるプレーリーダーの養成講座（事前研修・実施研修・事後研修）を行った。 以上のことからプレーパーク定期開催回数34回、参加人数1,362人となり、「順調」とした。 引き続き、中間支援組織との協働により、プレーパークを自立開催する団体の拡大を図っていく。	継続
	21	放課後児童クラブ運営費	希望するすべての児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	69.0	%	—	R6年度比向上		90.0	%	130.4%											2,379,155	2,198,911	順調	放課後児童クラブの登録児童数は年々増加しているが、放課後児童クラブの待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できているため、「順調」とした。 また、開所時間に関する利用者のニーズに応えるため、早朝から開所した際の加算を新たに創設したことにより、早朝からの受入クラブ数が増加し、アンケートによる満足度も上昇した。 放課後児童クラブ職員の質の向上のための研修や利便性向上のための取組を引き続き行っていく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①） 指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②） 指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	1	水素拠点化推進事業	産学官の協議会において響灘臨海部を中心とした水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力の強化、新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信する。	グリーン成長推進課	水素拠点の形成	R5	0	拠点	R12年度までの目標：1件	国支援制度への採択1件		0	件	0.0%											21,000	16,083	やや遅れ	産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、市内での大規模な水素サプライチェーンの構築、水素拠点の形成を目指し、緻密な検討・議論を重ねてきたものの、国支援制度の審査状況及び今後の動向が不透明なため「やや遅れ」と評価した。 引き続き、水素等の更なる利用拡大に向けた検討を進めつつ、関係省庁に対して、支援獲得に向けた要望活動を継続していく。	継続
	2	水素ローカルサプライチェーン構築事業	市内で早期に取り組むローカルサプライチェーンの構築及び企業の水素ステーション整備に向けた取組を支援し、地元企業の脱炭素化やモビリティ分野における水素利活用を促す。	グリーン成長推進課	水素ローカルサプライチェーンの構築件数	R6	0	件	R9年度までの目標：累計4件	2	件	1	件	50.0%											5,000	148	概ね順調	本市の水素拠点化を目指し、水素ローカルサプライチェーンの構築について、企業への伴走支援を行ってきた。 令和7年度は、本市において初となるローカルサプライチェーンの構築が実現し、本市の水素拠点化に向けて大きな一歩を踏み出した。 そのため、令和7年度の達成率は50%（1件）であったものの、その後も複数のサプライチェーンの構築に向けて伴走支援を継続実施しているため「概ね順調」と評価し、引き続き支援を行っていく。	継続
	3	市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	令和5年4月に採択された国の再エネ交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、市域のCO2排出量の削減につなげる。	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加（事務事業番号3・4との合同評価）	R2	436,000	kw	R12年度までの目標：1,400,000kw	695,421	kw	集計中（R8.8月公表予定）（R6:463,145kw）		—											76,300	15,323	概ね順調	市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業に取り組んだ。 また、エコタウンにおける連絡会等での本事業の説明や市ホームページでの事業PRにより、需要家（市内事業者）と設備設置会社（リース会社等）双方の情報共有に努め、市内事業者への導入の加速化を図った。 これらの取組により再生可能エネルギー導入量は順調に増加しており、令和7年度実績値は集計中であるものの、当該年度目標値の8割以上の達成が強く見込まれていることから、現時点の進捗を「概ね順調」と判断した。引き続き、目標達成に向け、市内事業者への導入に取り組んでいく。	継続
	4	脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業	令和4年4月に国から選定された脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備を公共施設等に導入し、市域の脱炭素化を行う。 また、脱炭素先行地域の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体の脱炭素に向けた側面的支援を行う。	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギー導入量の増加（事務事業番号3・4との合同評価）	R2	436,000	kw	R12年度までの目標：1,400,000kw	695,421	kw	集計中（R8.8月公表予定）（R6:463,145kw）		—											721,822	301,304	概ね順調	市内公共施設への第三者所有方式による太陽光発電設備／蓄電池の導入において、需要家／PPA事業者（太陽光発電サービス事業者）双方にとってコストメリットのある新たな料金体系「総括原価型PPA（再エネ小売り電力価格と太陽光発電サービスに係る価格の総額が電力の市場価格以下となる料金体系）」を令和6年度より引き続き導入し、再生可能エネルギー導入量の確保・導入の加速化を図った。 加えて、脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体に対し脱炭素社会の実現に向けた側面的支援に取り組んだ。 これらの取組により再生可能エネルギー導入量は順調に増加しており、令和7年度実績値は集計中であるものの、当該年度目標値の8割以上の達成が強く見込まれていることから、現時点の進捗を「概ね順調」と判断した。 引き続き、目標達成に向け、北九州連携中枢都市圏域の自治体や地域新電力などと連携し、本市のみならず、都市圏域も含めた公共施設等への再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。	継続
	5	北九州市風力発電人材育成事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。 このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	環境学習課	洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合	R6	61.8	%	R12年度までの目標：70.0%	単年度目標設定なし		66.0	%	—											19,350	12,757	概ね順調	北九州市が注力している洋上風力発電分野の将来を担う人材の育成に資するため、研修会を実施した。 令和7年度は計17回実施し、高校生・大学生等のべ638人と目標であった450人を上回る参加があった。 また、研修等に参加した学生へのアンケート結果において、洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合は66%と基準値の61.8%を上回ったことに加え、洋上風力発電への関心を持った学生の割合も9割を超えていたことから「概ね順調」と判断した。【※洋上風力発電に関心を持った割合：高校研修91%、大学・高専研修100%】 引き続き、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め、人材育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に取り組む。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	6	エコタウンセンター再整備構想策定事業	北九州市のサステナブル（カーボンニュートラル、循環経済、自然再興）の国内外に向けたPR拠点とするため、エコタウンセンター・響灘ビオトープなど既存環境学習施設の展示内容、展示方法などの見直しを含めた構想を策定する。	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R4	10	億円/年	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23	億円/年	—											10,000	0	やや遅れ	単年度目標を設定しておらず、令和12年度までの目標（30億円）との比較で実績を評価すると、7割程度となっており、目標達成に向け着実に投資額を増やしている。 なお、当事業に関しては、令和6年度の検討過程において、エコタウンセンター単独ではなく、環境ミュージアムや響灘ビオトープといった施設間の連携による相乗効果や各施設の機能分担、ターゲットの明確化（再定義）といった視点から、より解像度を高めた検討が必要と判断した。その結果、外部委託ではなく、令和7年度も引き続き内部検討を継続することとし、新たに構築した局内横断的な体制で検討の熟度を高めた結果、3施設の役割や改修の方向性を整理した。	継続
	7	環境未来ビジネス創出助成事業	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費等への一部助成により、市内中小企業等に技術開発の機会を提供し、事業化を支援する。	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R4	10	億円/年	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23	億円/年	—											48,000	37,651	やや遅れ	単年度目標を設定しておらず、令和12年度までの目標（30億円）との比較で実績を評価すると、7割程度となっており、目標達成に向け着実に投資額を増やしている。 令和7年度は、継続研究5件、新規研究3件、合計8件の助成を実施しており、循環型社会の実現等に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に向けて、一定の進捗があったものと考えている。 今後も、サーキュラーエコノミーの推進に向け、市内企業等への支援に引き続き注力していく必要がある。	継続
	8	サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	本事業は、世界から注目されているエコタウン事業を世界経済の潮流であるサーキュラーエコノミー（循環経済）に対応させ、新たな付加価値や雇用を創出していくために、市内企業や大学等が取り組むサーキュラーエコノミーの取組を支援する。	サーキュラーエコノミー推進課	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R4	10	億円/年	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23	億円/年	—											8,000	7,447	やや遅れ	単年度目標を設定しておらず、令和12年度までの目標（30億円）との比較で実績を評価すると、7割程度となっており、目標達成に向け着実に投資額を増やしている。 令和7年度は、プロジェクトチーム（分科会）を新たに1件設置したほか、既設の分科会についても、国補助を獲得し、事業化に向けた取組を進めた。 今後も、市内企業や大学等と連携しながら、サーキュラーエコノミーの新規事業化を支援することで、引き続き投資額増大を図っていく必要がある。	継続
	9	サーキュラーエコノミー基盤構築事業	産業廃棄物の埋立量削減や排出抑制を目指すとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤を構築するため、再生利用に資する処理施設の導入に加え、産業廃棄物の脱炭素化の取組等、動静脈企業の連携を支援する。	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の最終処分量の削減	H30	203,000	t	R12年度までの目標：185,000t	185,000	t	274,000（R5実績）	t	51.9%											26,004	15,977	やや遅れ	令和6年度に産業廃棄物の再生利用や減量に寄与する設備や調査研究に補助を行う目的で創設した「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業費補助金」については、令和6年度に4事業者、令和7年度に3事業者に対して交付を行い、活動指標も目標値を101％達成しているなど着実に成果をあげている。 また、令和7年度には従来の「北九州市産業廃棄物排出事業者・処理業者優良認定制度」を刷新し、脱炭素型資源循環及びサステナビリティ向上に積極的に取り組む事業者をグレード別に評価・認定する「北九州市脱炭素型資源循環事業者認定制度」を創設し、同制度の普及や更なる脱炭素化・資源循環の取組を推進するため、「北九州市脱炭素資源循環セミナー」を開催した。 以上の取組による動静脈連携の実現や、補助事業によって導入された設備や調査研究が産業廃棄物の排出量削減に結びつくまでにはある程度時間を要すると考えられるため、現時点では「やや遅れ」となっている。 なお、産業廃棄物の排出量は、景気などの社会経済状況の影響を受け変動しやすく、長期的な取組が必要であるため、排出量削減に向けて今後も状況を注視していく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
アジア・グリーン共創ハブの推進	10	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業や国際機関等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	環境国際戦略課	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額（H22年度からの累計）	R4	30社 約100億円	R12年度までの目標：50社程度 約500億円	単年度目標設定なし	39社 114億円（暫定）	—								31,100	23,328	概ね順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、国の支援制度等を活用した渡航調査や現地政府・企業関係者等に対して、市内環境関連施設及び市内企業の視察、連携に向けた協議を行った。また、国際会議への参加や現地メディア等の活用により、市の取組を国内外に発信した。 さらに、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査及び実証試験の支援を行った。 以上の取組は、プロジェクトの組成や環境国際ビジネス参入企業数の増加につながったため「概ね順調」と判断。 今後も、本市や市内企業の取組を国内外へ情報発信する等の戦略的広報の強化に引き続き取り組んで行くとともに、新たなプロジェクトの組成において、現地関係機関と連携した、市内環境関連企業の事業化に向けた更なる支援を行っていく。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																							
ネイチャーポジティブの推進	11	生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略（平成27年度-令和6年度）の基本理念である「都市と自然との共生　～豊かな自然の恵みを活用し　自然と共生するまち～」の実現に向け、5つの基本目標を設定し、様々な施策に取り組む。 また、世界的な目標であるネイチャーポジティブの実現に向け、令和6年度に期間終了となる現行戦略の改定を進めるとともに、北九州市の豊かな自然「アーバンネイチャー」を広く発信し、市の魅力向上につなげる。	ネイチャーポジティブ推進課	生物多様性に関する市民の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	—	R12年度までの目標：60.0%	35.0 %	28.0 %	80.0%								20,575	24,173	概ね順調	『第2次北九州市生物多様性戦略』を改定し、新戦略として、『北九州市生物多様性戦略2025-2030』を定め、46の主要施策の全てに着手した。 併せて、本市が持つ自然の魅力等を紹介するポータルサイト（「アーバンネイチャー北九州～北九州の自然ポータル～」）を立ち上げ、市民への情報発信や啓発について積極的な取組を行った。 結果として、指標である「市民の認知度」調査において、目標の8割を達成するなど一定の成果を得ることができたため「概ね順調」と評価し、引き続き、本市の生物多様性の増進について積極的な取組を実施する。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																							
持続可能な循環型社会の構築	12	エコ・アップデート推進事業	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に掲げるリサイクル率の目標達成に向けて、市民に分別が十分に浸透していない廃食用油、プラスチックごみなどについて、回収拠点の増加や市民向けのPRなど、集中的にリサイクル策を強化する。	循環社会推進課	市民１人一日あたりの家庭ごみ量	R1	468 g	R12年度までの目標：420ｇ以下	440 g以下	413 g	106.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R1	28.0 %	R12年度までの目標：32.0%	30.0 %	26.2 %	87.3%	15,000	11,897	概ね順調	市の各種広報媒体やイベント時におけるごみの減量化・資源化の啓発・情報発信に加え、生ごみリサイクル講座の開催や、地域や民間と連携した古紙・廃食用油の拠点回収等に取り組んだことにより、市民1人あたりの家庭ごみ量は令和12年度目標を前倒し達成したため、「概ね順調」と判断した。	継続
	13	事業系ごみ対策強化事業	令和6年度に実施した事業系ごみの組成調査結果をもとに、業種に応じた啓発物を作成するなど、効果的なごみ削減・リサイクルの誘導を図るとともに、後を絶たない焼却工場への不適物の搬入や無許可疑いの業者による搬入などへの検査体制の強化を行う。	循環社会推進課	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R4	162,292 t	R12年度までの目標：129,833ｔ（基準値から20.0%減）	単年度目標設定なし	147,623 t	—	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R1	28.0 %	R12年度までの目標：32.0%	30.0 %	26.2 %	87.3%	12,230	8,334	概ね順調	事業者による違法・不適切なごみ処理を防止するため、事業所への訪問指導を行うとともに、焼却工場における受け入れ不可物の搬入前検査・指導の強化を図っており、事業系ごみの削減に繋がっていることから、「概ね順調」と判断した。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
産業用地の創出・確保	1	地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業	製造業等の企業誘致を推進するため、高速道路インターチェンジや幹線道路に近いなど、産業用地として競争力が高い地区について、地域未来投資促進法の活用等による民間開発を促進し、産業用地の整備を推進する。	企業誘致課	地域未来投資促進法を活用した産業用地創出面積	～R7	0	ha	R10年度までの目標：20ha	単年度目標設定なし		0	ha	—										6,300	5,508	概ね順調	令和7年度までに地域未来投資促進法の手続きに3件着手することができたほか、開発事業者等からの問合せが約70件あり、このうち具体的な開発計画の相談を受けているものが10件以上あることから、令和10年度までに20ha確保の目標に向け、「概ね順調」と判断した。 引き続き、民間事業者と協調しながら取組を進めていきたい。	継続
スタートアップの創出・成長（社会課題解決に資する企業の育成・支援）	2	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業	市内スタートアップの成長加速化を促進する「成長支援プログラム」と、スタートアップによる行政課題解決や市内企業との協業を促進する「イノベーション支援プログラム」によって、スタートアップに対し資金支援・伴走支援を実施する。 また、北九州市の様々な課題とスタートアップをマッチングし解決する共創プラットフォームを運用する。	スタートアップ推進課	支援先スタートアップの新規雇用人数（市内）	—	—		—	10	人	17	人	170.0%										94,812	94,846	順調	支援するスタートアップの社数（目標:6社、実績:7社）、支援先スタートアップの市内における新規雇用人数ともに、目標値を上回っているため、「順調」と判断。	継続
	3	スタートアップ起業家育成サポート事業	学生を対象とした起業家を育成する体験プログラムを実施するとともに、北九州市から起業家を輩出し育成する民間主体のアクセラレーションプログラムの取組に対する助成などを通じて、北九州市内でのスタートアップ創出に取組む。	スタートアップ推進課	起業に関心を持った生徒の割合	R5	60.0	%	—	70.0	%	84.0	%	120.0%										5,000	2,345	順調	市内の小・中学生を対象に起業家との出会い、社会課題の解決アイデアを考えるワークショップを通じたアントレプレナーシップ（起業家精神）醸成のプログラムを実施する際に、女性起業家支援に係る事業と一体的に行うことにより、実施校を増やすことができた。 その結果、起業に関心を持った生徒の割合が、目標を達成したため、「順調」と判断。	継続
	4	北九州テレワークセンター管理運営事業	創業支援の中核施設として、資金の乏しい創業期の企業に安価な小規模オフィスやコワーキングスペースを提供するとともに、創業相談や事業拡大支援、起業家や起業を目指す方の交流、各種セミナーなどを実施し、北九州市の創業シーンの活性化を目指す。	スタートアップ推進課	施設入居率	R5	97.0	%	—	95.0	%	96.0	%	101.1%										103,180	92,140	順調	相談受付件数については目標を下回ったものの、令和6年度より増加している。 また、指定管理者の持つ知見やノウハウを活かした効果的な運営により、高い入居率を維持しているため「順調」と判断。	継続
	5	スタートアップ成長支援ファンド事業	スタートアップの資金調達ニーズに対応するため、ファンドへの出資や、ファンドを運営するベンチャーキャピタル等と連携したハンズオン支援により、北九州市のスタートアップ等への成長支援を実施する。	スタートアップ推進課	投資先スタートアップの新規雇用人数（市内）	—	—		R16年度までの目標：10人	単年度目標設定なし		1	人	—										100,000	100,050	概ね順調	令和7年度は、9Capital合同会社が組成・運用するスタートアップ投資ファンドに、市から1億円の出資を行い、ファンドから市内スタートアップ1社に対して投資を実行した。 今後は、ファンドを運用するベンチャーキャピタルと連携し、投資案件の掘り起こしや、投資先スタートアップの成長支援を行うという課題があるが、令和7年度は、投資先スタートアップが他のベンチャーキャピタルからも資金調達を行い、市内で雇用を創出したことから、「概ね順調」と判断。	継続
若者と企業とのマッチングによる人材確保	6	若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業	概ね40歳までの若年者及び就職氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等の実施により、若年者の就業支援を実施する。 U・Iターン応援プロジェクトでは、市外からのU・Iターン希望者と市内企業とのマッチングを支援し、市外からの人材還流及び市内企業の人材不足解消を目指す。	雇用・産業人材政策課	就職決定者数（プラザ）	R5	935	人	—	1,300	人	1,067	人	82.1%	就職決定者数（UI）	R5	234	人	—	300	人	298	人	99.3%	134,129	132,379	概ね順調	若者ワークプラザ北九州では、概ね40歳までの若年求職者を対象に、就職相談、就業関連情報の提供、セミナーの開催等を通じて就職支援を実施した。大学・専門学校等へPRを強化し、利用促進に取り組む。 U・Iターン応援プロジェクトでは、U・Iターン就職希望者と市内企業をつなぐ本市独自の取組として、専任コンサルタントによるカウンセリングや新規求人の発掘を実施した。 令和8年度も年間を通じたイベントや職場体験ツアーの実施、同窓会ネットワークを活用した積極的な情報発信を行い、U・Iターン就職の促進を図る。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率				
	7	学生の地元就職促進事業	大学生等のインターンシップや高校生の就職ガイダンス等の実施を通じて、生徒・学生と地元企業との出会いの場を広く提供するほか、民間プラットフォームを活用し、市内出身者やゆかりのある方への情報発信や地元企業との交流を図る。	雇用・産業人材政策課	新卒学生の地元就職率	R4	35.7	%	R10年度までの目標：40.0%	36.9	%	35.0	%	94.9%										17,500	19,062	概ね順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップやバスツアーの実施の他、工業高校生を対象とした就職ガイダンスなどの企業研究イベントの開催等に取り組んだ。 令和8年度は、新たに専門学生を対象とした就職ガイダンスを開催するなど、学生と企業の交流の機会を創出していく。	継続
	8	北九州ゆめみらいワーク事業	「仕事」と「学び」をテーマとした体験・交流イベントの開催を通じて、若者のキャリア形成や将来の市内就職につなげる。 開催10回目にあたり、様々な職業についての学びや理解がより深まるよう、充実した体験プログラムを展開する。	雇用・産業人材政策課	イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した出展者の割合（アンケート：毎年度）	R5	95.0	%	R10年度までの目標：95.0%	95.0	%	92.0	%	96.8%	イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した来場者の割合（アンケート：毎年度）	R5	89.0	%	R10年度までの目標：89.0%	89.0	%	95.6	%	107.4%	40,000	41,883	概ね順調	北九州市内に事業所等がある企業や団体、大学等が工夫を凝らしたブースを出展し、中学生や高校生が仕事体験を行い、社会人や大学生等との交流を行うイベントを実施した。 令和8年度も、様々な職業に対する学びや理解がより深まるよう、新たなコンテンツの強化に取り組むとともに、リアルな職業体験の実施や開催日の拡張を通じて、イベント内容のさらなる充実を図る。	継続
	9	地域の人事部支援事業	若い世代の人材不足が強まるなか、採用にコストや人を割けない中小企業では、人材確保が困難な状況にあるため、企業合同による人材の発掘からマッチングづくりを一気通貫で支援し、若手人材の確保と定着を図る。	雇用・産業人材政策課	最終選考候補者数	—	—		—	30	人	20	人	66.7%										25,000	24,887	やや遅れ	市内企業の人事担当者と市内外の大学生が交流を深めるワークショップを全14回実施した。それに加え、参加企業の福利厚生や働きやすさ等の自社の魅力をPRする「福利厚生コンテスト」や、学生と企業との運動会を開催するなど、学生の地元就職への確度を高めるプログラムを展開した。 地元企業の認知度を高めるとともに、地元就職にも着実に繋がっているが、最終選考候補者数が20人となり、目標値である30人に届かなかったことから、「やや遅れ」と判断した。	継続
女性のキャリア形成支援	10	みらいのわたし応援事業	女性の自分らしい生き方・働き方の実現に向けて、様々な環境の女性やロールモデルとの交流、多様な働き方の学び、パソコンスキル習得と企業のマッチングなど、一体的に支援する。	雇用・産業人材政策課	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	R5	624	人	—	700	人	595	人	85.0%										15,000	13,454	概ね順調	様々な環境の女性やロールモデルとの交流、多様な働き方の学び、パソコンスキル習得や企業とのマッチングなどを実施した。 ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数が目標値の8割を上回ったため、「概ね順調」と判断。	継続
女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	11	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	国・県・市の3者が緊密に連携し、就職、キャリアアップ、創業、子育てとの両立など、女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	雇用・産業人材政策課	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	R5	624	人	—	700	人	595	人	85.0%										31,316	30,566	概ね順調	国や県などの関係機関と連携して、「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、就業や子育てとの両立など女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援した。 ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数が目標値の8割を上回ったため、「概ね順調」と判断。	継続
	12	北九州発！「女性が輝くリーディングカンパニー」創出事業	女性が働きやすい先進的な職場環境づくりを支援するため、市内中小企業が行うパウダールーム等の導入や女性活躍に向けた専門家によるコンサルティング等の費用の一部を助成する。	中小企業振興課	支援企業のうち、女性の新規雇用を行った企業割合	—	—		R9年度までの目標：100.0%	単年度目標設定なし		100.0	%	—										15,000	13,764	順調	女性活躍のモデル事例となり得る取組を支援し、市内の他企業への波及を図るため、パウダースペースの設置や就業規則の改正等に要する費用の一部を助成した。 成果目標を達したため「順調」と判断。	廃止
	13	女性活躍職場の拡大に向けた広報・専門家派遣事業	女性に魅力のある職場づくり支援と女性の就業率向上を図るため、市内企業の女性活躍に関する先進的な取組を発信するほか、人手不足や女性採用に課題を持つ企業に対して専門家の派遣等を行う。	中小企業振興課	女性の就業率の向上	R4	79.8	%	R10年度までの目標：82.0%	単年度目標設定なし		—		—										3,000	2,602	やや遅れ	女性が働きやすい職場環境の整備による人手不足の解消や経営者の意識改革を促すため、女性活躍に関する先進的な取組を行う6社を特集した冊子を作成し、広報したほか、女性の採用等に課題を抱える企業1社へ専門家を派遣した。 事業全体の達成率が53.9%にとどまったため、進捗状況は「やや遅れ」と判断。	廃止

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
多様な人材（高年齢者、外国人）の活用による人材確保	14	外国人材活用の普及・啓発事業	海外において優秀な外国人材獲得のチャネルを拡充するとともに、外国人材の雇用を必要とする市内企業への需要喚起、課題解決支援及び就職後の定着支援を行う。	雇用・産業人材政策課	北九州地域の外国人労働者数	R5	9,183	人	R11年度までの目標：11,000人	11,280	人	12,480	人	110.6%											22,200	19,233	順調	外国人材の導入支援企業数は552社で、目標値の600社に届かなかったが、北九州地域の外国人労働者数は目標値（11,280人）に達したため、「順調」と判断。	継続
	15	高年齢者就業支援センター運営事業	元気で働く意欲のある高年齢者が、豊かな経験や能力を生かし、生涯現役でいきいきと働けるように、就業相談やキャリアカウンセリング、資格取得サポートを実施するとともに、シニア・ハローワークなど各種支援機関と連携してワンストップで就職支援を行う。	雇用・産業人材政策課	高年齢者就業支援センター就職決定者数	R5	1,096	人	—	1,250	人	912	人	73.0%											31,857	29,669	やや遅れ	高年齢者を対象とした就業相談、職業紹介、各種セミナー等を実施し、就業支援を行った。 就職決定者数は912人となり、目標値1,250人の約73%にとどまったことから、「やや遅れ」と判断した。	継続
バックアップ首都構想の推進	16	北九州市産業振興未来戦略推進事業	「稼げるまち」の実現に向けて、「北九州市産業振興未来戦略」の実効性を高めるため、「北九州市成長戦略会議」におけるKPI達成に向けた戦略全体の進捗管理及び「官民対話テーブル」におけるリーディングプロジェクトの推進を図る。	産業政策課	市内総生産	R2	3.7	兆円	R15年度までの目標：4.0兆円	単年度目標設定なし		3.8	兆円	—											3,000	1,145	概ね順調	令和7年度は、稼げるまちの実現に向け、経済界と行政が一体となり、街ぐるみで「北九州市産業振興未来戦略」を推進するべく、令和6年度に続き2回目の「北九州市成長戦略会議」を開催し、構成員より意見を聴取した。 事業目標（市内総生産4兆円）に対し、達成率95.0%（3.8兆円）のため、「概ね順調」と判断。 引き続き、街ぐるみで取組を推進していく。	継続
	17	企業立地促進補助金	企業誘致のインセンティブとするため、企業に対し、設備投資額、雇用人数に応じ、補助金を交付する。	企業誘致課	企業誘致における新規雇用創出数	R元～R5	4,335	人/累計	R6～R10年度までの目標：累計5,100人	単年度目標設定なし		2,773	人/累計	—											1,723,000	1,718,002	順調	半導体や次世代自動車、蓄電池などの「未来産業」を中心に、企業誘致に取り組んでいる。企業のニーズに応じた具体的な提案や誘致支援により、誘致件数（177件）と新規雇用創出数（2,773人）ともに増加傾向にあるため順調と判断。 今後も引き続き誘致活動に取り組んでいく。	継続
未来産業の推進（半導体産業、次世代自動車産業、宇宙産業）	18	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	「稼げるまち」の実現に向け、北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車などの未来産業について、研究開発や人材育成、企業競争力の向上などに取り組み、先端企業の集積や地域産業の高度化、新ビジネスの創出を図る。	未来産業推進課	先進企業の集積	R5	7	件	R12年度までの目標：20件	単年度目標設定なし		13	件	—											140,882	126,013	順調	北九州学術研究都市を中心に、未来産業分野である半導体や宇宙、次世代自動車分野の研究開発の助成や、高度人材育成、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、首都圏でのフォーラム開催等を通じて先端企業の集積を推進した結果、R7年度は中期目標から見て「順調」と判断。 今後も変化する産業構造を的確に捉え、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。	拡充
学術研究都市２．０戦略	19	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	「稼げるまち」の実現に向け、北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車などの未来産業について、研究開発や人材育成、企業競争力の向上などに取り組み、先端企業の集積や地域産業の高度化、新ビジネスの創出を図る。	未来産業推進課	先進企業の集積	R5	7	件	R12年度までの目標：20件	単年度目標設定なし		13	件	—											140,882	126,013	順調	北九州学術研究都市を中心に、未来産業分野である半導体や宇宙、次世代自動車分野の研究開発の助成や、高度人材育成、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、首都圏でのフォーラム開催等を通じて先端企業の集積を推進した結果、R7年度は中期目標から見て「順調」と判断。 今後も変化する産業構造を的確に捉え、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。	拡充
	20	学術研究都市管理運営事業（指定管理）	民間等のノウハウを最大限に生かすことにより、利用者の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図り、多様で効果的な施設運営を図る。	未来産業推進課	産学連携施設の入居率	R5	64.1	%	—	65.0	%	70.4	%	108.3%											784,620	780,620	順調	これまでのノウハウを活用し、ハード・ソフト両面での一体的な管理運営を通じて効率化とコスト削減を図った。また、アンケート等により利用者の声を把握し、利便性向上や環境改善に繋げた結果、産学連携施設への新規入居企業数が前年度の6件から13件へ大幅に増加し、目標値を達成しているため「順調」と判断。 今後も入居者や一般利用者の視点に立った使いやすい施設運用を追求するとともに、多様なニーズを柔軟に反映させることで、利便性のさらなる向上に努めていきたい。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率					
物流拠点化の推進	21	半導体等サプライチェーン構築事業	九州への半導体関連投資の増加による輸送需要増を新たなビジネスにつなげるため、北九州市につながる荷の流れを生み出し、輸送ネットワークを構築することで、九州における半導体サプライチェーンを支える「半導体物流ハブ」の形成を図る。	企業誘致課	流通加工機能を備えた大型物流施設の立地箇所数	R5	0	箇所	R7	1	箇所	1.0	箇所	100.0%											14,000	12,939	順調	本事業を通じて、物流機能の強化及び集荷促進に向けた基盤づくりに取り組み、本市を輸送拠点の一つとする半導体製造装置の新たな荷の流れを創出した。 また、「流通加工機能」を担うことができる大型物流施設が、令和6年度に1件操業を開始したことに加え、他にも、新たな大型物流施設の建設に向けた手続きが複数進行しており、「順調」と判断。 今後も大型物流施設の誘致・集積を図り、物流拠点都市としてのプレゼンス（存在感）を高めていく。	廃止
	22	九州発貨物の集約拠点化支援事業	九州の発貨物を北九州市に集積させる取組に対する支援として、北九州市中央卸売市場等における農産物を集約した首都圏又は関西圏向けフェリー輸送に対し、必要となる経費の一部を補助する。	企業誘致課	九州発農産物の集約拠点化	R5	R5.11月より中央卸売市場内のストックポイントが稼働		R7	ストックポイントの稼働率向上		ストックポイントの稼働率低下		—										5,844	506	概ね順調	令和7年度は、農作物の生産状況が低調等の理由により、前年度を下回るトラック運行回数となった。荷量の減少により、ストックポイント（集約拠点）の稼働率低下の要因ともなった。一方で、「物流の2024年問題」の影響によりモーダルシフトが加速し、フェリーにおける平日の積載状況はほぼ満載となっている。 このことから、北九州市を集約・中継拠点とする輸送の効率化が着実に進展していると考え、「概ね順調」と判断。 今後は、本事業を契機に北九州市を拠点とした荷の流れの定着につなげていく。	廃止
企業変革や企業規模拡大など地域中核企業の成長促進	23	「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト	将来の成長の糧となる新規事業創出など、新たなチャレンジに対して総合的・集中的支援を行うことにより、企業変革や企業規模拡大を図り、市内の「地域中核企業」の成長を促進する。	産業政策課	新規事業着手等企業成長に取り組む企業数	—	—		R10年度までの目標：15社	7	社	7	社	100.0%										25,000	19,719	概ね順調	令和7年度は、企業担当者間のネットワーキング・セミナー、コンサルによる伴走支援、補助金による助成を実施した。 セミナー等支援事業利用企業数については、本格始動初年度ということもありやや低調（目標:50社、実績:28社）となったものの、利用者からは概ね好評であり、次年度以降は広報への注力が課題。 新規事業着手等企業成長に取り組む企業数については目標を達成しており、事業全体では「概ね順調」とした。	拡充
市内企業における成長分野等への事業転換、商品・サービスの高付加価値化の推進（ロボット・ＤＸ・ＡＩの活用など）	24	生産性向上、事業変革に向けたロボット・ＤＸ推進事業	市内中小企業のロボット導入やDX推進に向けて、ロボット・DX推進センターを中心に、企業の事業変革に向けた重点支援をはじめとした切れ目のない伴走支援を実施することで、稼げる企業を創出する。	中小企業振興課	事業変革実践企業数（累計）	R5	6	社	R9年度までの目標：累計50社	30	社	19	社	63.3%										199,900	191,697	やや遅れ	北九州市ロボット・DX推進センターを中心にロボット導入・DX推進に向けた機運醸成から実践までの切れ目のない支援を実施した。達成率はロボット導入・実践企業は95.3%、DXによる事業変革実践企業は63.3%であったため、「やや遅れ」と判断。	継続
	25	マーケットインプロダクト創造事業	優れた技術や独自のサービス・製品を有し、新事業や新分野への展開を図る中小企業に対し、専門家によるマーケットイン型の製品・サービス開発や販路拡大・営業力強化に対する伴走支援を行うことにより、「稼ぐ企業」への変革を促進する。	中小企業振興課	商品開発に成功した企業又は販路が拡大した企業の割合	—	—		R9年度までの目標：100.0%	100.0	%	100.0	%	100.0%										10,041	10,028	順調	市内中小企業の持つ技術や商品の特性、開発段階に応じた伴走支援を実施した。 成果目標を達成したため「順調」と判断。	廃止
	26	物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金	物価高の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、生産性向上の取組（省エネ投資、効率化・高収益化・DX強化等）に要する費用の一部を助成する。	中小企業振興課	支援企業のうち、生産性向上に取組む企業割合	—	—		R7	100.0	%	105.0	%	105.0%										30,000	76,845	順調	物価高の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、生産性向上の取組（省エネ投資、効率化・高収益化等）に要する費用の一部を助成した。 成果目標を達成したため「順調」と判断。	拡充
市内製造業（部品や素材などのサプライヤー）の事業構造転換の推進（「ＥＶシフト」や「電炉化」などへの対応）	27	電炉化サプライチェーン対策支援事業	世界的な産業の脱炭素化が進む中で、製鉄業における高炉プロセスから電炉プロセスへの転換に伴い、必要・変更となる技術や市内のサプライチェーンを調査し、これまで地元企業が培ってきた独自技術の活用や新たな事業展開を支援する。	中小企業振興課	事業変革・生産性向上等支援企業数	—	—		R9年度までの目標：40社	10	社	11	社	110.0%										3,080	2,686	順調	市内製造業を中心に、企業訪問し、高炉プロセスから電炉プロセスへの転換に伴い、必要・変更となる技術や企業動向のヒアリングを行った。また、必要に応じ、専門家派遣や補助金をはじめとする支援情報の提供等を行った。 訪問した企業のうち、事業変革等を支援した企業数が、目標の100.0%を達成しているため、「順調」と判断。	拡充

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
中小企業の事業承継の推進（M&Aなど）	28	のれん引継ぎプロジェクト事業	後継者不在で悩む個店等の小規模事業者の事業承継を支援するため、民間事業者が運営するマッチングサイトのプラットフォームを活用し、後継者不在の個店と後継ぎ希望者を”ツナグ”ことで、次世代の開業支援と、個店の存続・廃業防止を図る。	中小企業振興課	売り手事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）	—	—	—	5 件	3 件	60.0%								4,000	3,926	概ね順調	市民アンケートを活用した後継者不在事業者の掘り起こし及び8月、12月、1月にセミナーを実施した。 掲載件数は目標とする5件を達成できなかったが、セミナー参加者は66名で目標の60名を超えたことから、「概ね順調」と判断。	継続
	29	事業承継・M&A促進化助成金	地域経済の基盤を支える市内中小企業がこれまで培ってきた技術や知識を円滑に次世代へ承継し、企業の存続・発展につなげるため、事業承継に向けた企業の取組に要する費用を助成し、事業承継の推進を図る。	中小企業振興課	事業承継計画の策定企業数及びM&Aの完了企業数の合計	—	—	—	2 社	4 社	200.0%								3,000	1,550	順調	助成金による支援企業数及び事業承継・M&Aを完了した企業数が目標値に達したため、「順調」と判断。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																							
大型商業施設・商店街の振興	30	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	物価高騰の影響を受けている地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、福岡県の助成制度を活用して商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行を支援する。	サービス産業政策課	消費喚起効果	—	—	—	2倍以上を維持	4.6 倍	230.0%								250,000	212,858	順調	福岡県の助成制度を活用して、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行支援を行った。 電子商品券ペイチャの登録店舗数は目標値を越えており（目標:2,000店、実績:2,005店）、消費喚起効果も充分維持できていることから、「順調」と判断。 ただし、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用している事業であるため、交付金を活用する他の事業との調整が必要であり、財源の確保が課題である。	継続
	31	商店街テナントリーシング支援事業	小倉都心部等における大規模空き店舗を資産として位置づけ、エリアの価値を高めるため、官民連携して集客力や話題性のあるテナントを誘致し、商店街の活性化と経済の振興を図る。	サービス産業政策課	歩行者通行量（小倉都心部）	R5	138,800 人	R10年度までの目標：156,300人	単年度目標設定なし	148,186 人	—								5,000	4,603	順調	商店街、商工会議所、物件オーナー、北九州市による官民連携の実行委員会を立ち上げ、リーシングに関する勉強会の開催やテナント候補企業への提案書の作成・送付に取り組んだ。 その結果、「大きなシャッターヒラクプロジェクト」の補助金を活用して、2件テナント入居が決定し、まちに新たな賑わいを創出することができたため、「順調」と判断。 今後も、実行委員会が求めるテナントの誘致に向けて、引き続き官民連携で取り組んでいく。	継続
	32	大きなシャッターヒラクプロジェクト	商店街テナントリーシング実行委員会が推薦する話題性・集客力のあるテナントを誘致する際のインセンティブとして、出店テナントに対し改装費等の経費の一部を補助する。	サービス産業政策課	歩行者通行量（小倉都心部）	R5	138,800 人	R10年度までの目標：156,300人	単年度目標設定なし	148,186 人	—								10,000	10,000	順調	商店街、商工会議所、物件オーナー、北九州市による官民連携の実行委員会を立ち上げ、リーシングに関する勉強会の開催やテナント候補企業への提案書の作成・送付に取り組んだ。 その結果、「大きなシャッターヒラクプロジェクト」の補助金を活用して、2件テナント入居が決定し、まちに新たな賑わいを創出することができたため、「順調」と判断。 今後も、実行委員会が求めるテナントの誘致に向けて、引き続き官民連携で取り組んでいく。	継続
	33	魅力ある商店街づくり支援事業	商店街活性化の担い手となる人材育成や、商店街間の連携強化、新たな情報発信等により、商店街の人材力・組織力を強化し、持続可能で魅力ある商店街づくりを目指す。 また、商店街の空き店舗の有効利用促進や、新たな取組を支援し、商店街活性化を促進する。	サービス産業政策課	受講者によるイベント企画件数	—	—	R11年度までの目標：20件	4 件	5 件	125.0%								26,000	24,954	順調	空き店舗への開業支援等の補助事業に加え、商店街活性化の担い手となる人材育成や商店街間の連携強化の取組を行った。 その結果、担い手人材育成事業の参加者数が（目標：20名、実績:64名）と目標を大幅に上回り、企画創出も達成したため、「順調」と判断。 今後も、新たな情報発信等を通じて、商店街の人材力・組織力の一層の強化を図り、持続可能で魅力ある商店街づくりを推進する。あわせて、商店街における空き店舗の有効活用の促進や、新たな取組への支援を進めることで、商店街の活性化をさらに後押ししていく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
	34	紫川エリア活性化支援事業	商業の振興とまちの活性化を図ることを目的として、小倉の中心市街地を流れる紫川河畔を拠点とし、都市の回遊性の向上及びナイトタイムエコノミー（夜間における経済活動）の創出に寄与するイベントを実施する事業者に対し補助金を交付する。	サービス産業政策課	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	1,004	億円	R10年度までの目標：1,700億円	単年度目標設定なし		集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—											11,780	10,000	順調	補助制度の公募を行い「KOKURA CHRISTMAS MARKET&CASTLE」を採択し、支援を行った。 企画段階での来場者数目標150万人を上回る153万人であったことから、「順調」と判断。 イベントを継続的に実施することで、イベント認知度を高め、北九州市の新たな風物詩企画となるよう、今後も支援していく。	継続
	35	ナイトタイムエコノミー推進プロジェクト	本市への来街者に夜まで楽しんで消費してもらうため、「外需取込み（インバウンドやアフターコンベンション）」「内需拡大（市民の新たな楽しみ）」に向けた繁華街の魅力向上支援を行う。	サービス産業政策課	宿泊客数（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	185.2	万人	R10年度までの目標：240万人	単年度目標設定なし		集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:189.3万人）		—											6,000	5,290	順調	ビジネス客・観光客といった来街者や市民によるナイトタイムエコノミー（消費拡大・滞在時間延長）を推進するため、イベント支援・新規出店支援などを行った。 その結果、イベント補助金は6件、出店補助金は1件採択に繋がったため、「順調」と判断。 今後も、地元団体等と連携し、小倉都心部繁華街の魅力向上に取り組んでいく。	継続
	36	黒崎地区活性化支援事業	商業の振興とまちの活性化を図ることを目的として、黒崎地区の魅力向上、活性化につながるイベントをする事業者に対し補助金を交付する。	サービス産業政策課	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	1,004	億円	R10年度までの目標：1,700億円	単年度目標設定なし		集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）		—											10,000	10,000	順調	補助制度の公募を行い、「フードフェス＆マーケット」を採択し、クロサキスイッチの目玉事業として、支援を行った。 企画段階での来場者数目標30万人に対し、23万人と下回る結果となったが、Instagramの閲覧が271万を超えるなど、市内外への魅力発信に繋がったため「順調」と判断。 イベントを継続的に実施するとともに、地元商業者との連携を深め、黒崎地区活性化に繋がるよう、今後も支援していく。	継続
都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	37	地域の人事部支援事業	若い世代の人材不足が強まるなか、採用にコストや人を割けない中小企業では、人材確保が困難な状況にあるため、企業合同による人材の発掘からマッチングづくりを一気通貫で支援し、若手人材の確保と定着を図る。	雇用・産業人材政策課	最終選考候補者数	—	—		—	30	人	20	人	66.7%										25,000	24,887	やや遅れ	市内企業の人事担当者と市内外の大学生が交流を深めるワークショップを全14回実施した。それに加え、参加企業の福利厚生や働きやすさ等の自社の魅力をPRする「福利厚生コンテスト」や、学生と企業との運動会を開催するなど、学生の地元就職への確度を高めるプログラムを展開した。 地元企業の認知度を高めるとともに、地元就職にも着実に繋がっているが、最終選考候補者数が20人となり、目標値である30人に届かなかったことから、「やや遅れ」と判断。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	1	北九州国際音楽祭	地域の音楽文化の向上を図るため、国内外の一流のアーティストによる公演や小中学生の鑑賞教室など、多彩なプログラムの国際音楽祭を開催する。	文化企画課	北九州国際音楽祭の参加者の満足度維持（来場者アンケート：毎年度）	R4	99.0	%	R11年度までの目標：毎年度90.0%以上	90.0	%以上	98.0	%	108.9%											38,000	33,690	順調	世界最高峰の弦楽四重奏団と本市出身の若手ピアニストの共演や、北九州市ゆかりのアーティスト率いるオーケストラによるコンサートを開催した。多彩なプログラムにより来場者の満足度も高い水準を維持していることから、「順調」と判断。 引き続き高い満足度を維持するため、世界で活躍するアーティストを招聘し、魅力的なプログラムを実施していく必要がある。	継続
	2	芸術文化活性化事業	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽や舞台芸術等を提供する。	文化企画課	自主事業の参加者の満足度維持（来場者アンケート：毎年度）	R4	芸術劇場92.9% 響ホール99.1%		R11年度までの目標：毎年度90.0%以上	90.0	%以上	芸術劇場90.3% 響ホール97.3%		芸術劇場100.3% 響ホール108.1%	文化のかおるまちと思う市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	28.5	%	R11年度までの目標：40.0%	32.0	%	28.5	%	89.1%	83,000	83,000	概ね順調	北九州市を文化のかおるまちだと思う市民の割合は目標値に届かなかったが、北九州芸術劇場、響ホールの両事業について、自主事業参加者の満足度は高い水準を維持しており、参加者に対して音楽や舞台芸術を通じた良質な文化体験の機会を提供していることから「概ね順調」と判断。 今後も、当事業を通じて多彩で良質な文化芸術に触れる機会を創出し、まちに彩りを生み出す。	継続
	3	芸術文化育成負担金・補助金	北九州市の文化水準の向上及び地域文化の振興に資することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	文化企画課	文化団体事業参加者数（文化芸術に触れた人数）の維持	R4	56,000	人	R11年度までの目標：毎年度56,000人	56,000	人	68,500	人	122.3%	文化芸術活動をした市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	16.9	%	R11年度までの目標：30.0%	22.0	%	22.5	%	102.3%	34,000	34,051	順調	事業にかかる経費の一部を市が補助することで、民間団体による様々な文化事業が実施された。 文化芸術活動を実施した市民の割合が、目標値22.0%及び令和6年度実績21.3%を上回り、地域・市民レベルにおける文化活動を支える効果があったことから「順調」と判断。 今後も、助成の内容や効果を検証しながら、市民が主体となって行う多種多様な文化活動を支援し、市民が文化芸術を育み、継続できる環境づくりに取り組む。	継続
	4	（仮称）キタキューまちなかアート事業	演奏会や子ども向けワークショップなど、まちなかで音楽やアートに気軽に楽しむことができるイベントや、市民みんなで公共空間をペインティングし、アートスポットを生み出す取組などを実施する。 また、若者の文化芸術活動の活性化、まちの賑わいづくり等に繋がる事業への助成を行う。	文化企画課	参加者の満足度（イベント参加者アンケート：毎年度）	—	—		—	80.0	%以上	84.5	%	105.6%	文化芸術を身近に感じる市民の割合の増加（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	30.5	%	R11年度までの目標：40.0%	32.0	%	46.4	%	145.0%	20,000	32,739	順調	まちなかでの様々な歌イベントの開催や、公共空間をペインティングし、アートスポットを生み出す取組を実施したほか、若者の文化芸術活動の活性化、まちの賑わいづくり等に繋がる事業への助成を行った。 参加者数、参加者の満足度、文化芸術を身近に感じる市民の割合増加のいずれの目標においても目標値を上回ったことから、「順調」と判断。 今後も、市民が主役となる音楽イベントや、歌を通じて一体感や交流を生む取組等を市内各所で展開するほか、市民の文化芸術活動活性化のための支援を継続していく。	継続
	5	美術館企画展	多彩で魅力的な展覧会を開催し、本市の美術・文化の振興を推進し、彩りあるまちづくりに寄与する。	美術館普及課	美術館入館者数	R4	187,000	人	—	200,000	人	125,281	人	62.6%											103,039	89,631	やや遅れ	北九州市在住で、人気のある黒田征太郎展を代表とする魅力的な企画展を開催したものの、開館50周年記念の前年度に比べるとやや入場者数が減少し、目標に達しなかったことから、「やや遅れ」と判断。 次年度以降も魅力的な展覧会を開催予定であり、広報活動等に力を入れて、集客増に繋げる。	継続
	6	博物館企画展・特別展充実事業	入館者の増加につながる、魅力ある大型特別展を開催する等、東田地区のさらなる賑わいを創出する。	自然史・歴史博物館普及課	博物館総入館者数	R5	431,278	人	R9年度までの目標：470,000人	470,000	人	433,282	人	92.2%											71,275	69,013	概ね順調	令和7年度の入館者数は目標値をやや下回る結果となったが、団体利用や外国人入館者数が着実に増加しており、更なる集客増の可能性を感じたことから、「概ね順調」と判断。 次年度は、魅力のある特別展の実施や戦略的な団体誘致、広報PRに取り組み、更なる入館者数の増加に努める。	継続
	7	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画文化の普及・振興を図り、北九州市及び漫画ミュージアムの魅力を国内外に発信するため、常設展示の充実、企画展やイベント等を開催する。	漫画ミュージアム事務局	漫画ミュージアム入館者数	R5	95,252	人	—	100,000	人	114,670	人	114.7%	漫画ミュージアムの認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	—		—	50.0	%	37.5	%	75.0%	56,060	54,976	概ね順調	年間入館者数は、北九州ゆかり作家の周年企画展や館内外での体験イベントの開催などにより好調で、目標を大きく上回る達成率114.7%を記録したものの、漫画ミュージアムの市民の認知度は達成率75%であり、総合的に「概ね順調」と判断。 今後も、幅広い広報で国内外へ「漫画の街・北九州」を発信し、漫画文化の普及および漫画による観光客の誘致に力を入れていく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
	8	北九州国際映画祭関連事業	北九州国際映画祭の開催を通じて、北九州市から世界に羽ばたいていった映画や映画人が北九州市に再び集い、市民との交流や映画をテーマにしたイベントを実施するとともに、映画人材の育成を促進する。	MICE・メディア芸術課	パブリシティ効果	R5	3 億円	R9年度までの目標：3億円	2 億円	1.3 億円	65.0%	来場者の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合（来場者満足度アンケート：毎年度）	R5	90.0 %	R9年度までの目標：毎年度90.0%	90.0 %	88.6 %	98.4%	23,000	24,403	概ね順調	第3回北九州国際映画祭において全世界を対象としたショートフィルム・コンペティションを初開催するなど、国際映画祭としての基盤強化を図るとともに、新たに「北九州ムービーアカデミー」を立ち上げ、次世代を担う映画人材の育成強化にも取り組んだ。 映画祭参加人数では（目標:4,000人、実績:5,085人）と、目標を大きく上回る成果を得た。パブリシティ効果及び来場者の満足度アンケートでは、それぞれ目標に達しなかったものの、全体としておおよそ目標に近い水準であることから、「概ね順調」と判断。	継続
スポーツによるにぎわいづくり	9	大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会等の誘致・開催支援を通して都市のブランド力を向上させ、さらなる大会誘致につなげるとともに、観光や地域資源等と組み合わせることで大会の付加価値向上に取り組む。	スポーツ振興課	スポーツを身近に感じる市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	44.4 %	R11年度までの目標：70.0%	54.0 %	51.9 %	96.1%	スポーツ実施率（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	56.6 %	R11年度までの目標：70.0%	62.0 %	53.3 %	86.0%	239,370	234,106	概ね順調	成果指標は目標値に達しなかったが、令和7年度はラグビー男子「日本代表VSウェールズ代表戦」や「ワールドスケートボードストリート2025北九州 - グランドファイナル - 」など多くの国際スポーツ大会が誘致・開催された。 また、大会開催に合わせて、観光イベントなど組織横断的な連携による取組やミールクーポンの実施により、市内への周遊促進や消費拡大につなげることができたことから、「概ね順調」と判断。 目標値を達成するため、引き続き、大規模国際スポーツ大会等を積極的に誘致・開催していく。	継続
プロスポーツチーム等との連携によるまちづくりの推進	10	ホームタウン推進事業	北九州市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「日本製鉄堺ブレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施する。	スポーツ振興課	スポーツを身近に感じる市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	44.4 %	R11年度までの目標：70.0%	54.0 %	51.9 %	96.1%	スポーツ観戦率（行政評価市民アンケート：毎年度）	R4	20.0 %	R11年度までの目標：40.0%	28.0 %	26.4 %	94.3%	55,000	50,045	概ね順調	市民がスポーツを見る機会の増加を推進する招待事業等に積極的に取り組み、「スポーツを身近に感じる市民の割合」および「スポーツ観戦率」の目標達成率がどちらも90%を超えていることから、「概ね順調」と判断。 令和7年度は、20回以上の市民招待を行うなど、スポーツを身近に感じる市民の割合や市民のスポーツ観戦率の向上に努めた。今後も引き続き、「ギラヴァンツ北九州」をはじめとする各プロスポーツチームと連携し、「観る」スポーツの振興やスポーツに親しむきっかけづくりを図る必要がある。	継続
集客力のある大規模イベントの誘致	11	TGC北九州2025開催事業	史上最大のファッションフェスタである「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを本市で開催し、地方創生に向けた都市ブランドの向上と地域経済の活性化を図るとともに、同規模イベントの開催誘致の促進を行う。	MICE・メディア芸術課	大型イベントの開催件数	R5	4 件	R10年度までの目標：10件	10 件	8 件	80.0%								35,000	35,000	概ね順調	令和10年度までの目標値10件には届かなかったが、令和6年度の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られていることから、「概ね順調」と判断。 今後も、TGC北九州のような大型イベントを北九州市にて継続実施することで、民間の大型イベント誘致促進に繋げたい。	継続
	12	MICE・エンタメを活用した集客促進事業	市外からの来訪者が大半を占めるコンサート等のエンターテインメントや海外からの来訪者が多い国際会議等を誘致することにより、交流人口の創出・拡大による経済の活性化を図る。 将来的には民間事業者による自走を目指し、コンサート開催地としての都市のイメージアップを目指す。	MICE・メディア芸術課	大型イベントの開催件数	R5	4 件	R10年度までの目標：10件	10 件	8 件	80.0%								17,000	14,584	概ね順調	令和10年度までの目標値10件には届かなかったが、令和6年度の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られていることから、「概ね順調」と判断。 今後も、大型コンサート等の集客力のあるイベントの開催実績を積み重ね、中長期的な恒常開催の実現を目指すとともに、まちのにぎわい創出や経済効果の拡大に繋げていきたい。	継続
若者が集うイベントの誘致	13	「ポップカルチャーのまち北九州」推進事業	北九州市の都心集客の拠点となるJR小倉駅新幹線口を中心に、漫画・アニメ・ゲーム等のポップカルチャーによる大型イベント等の開催を通じて、誘客やクリエイター産業の交流・育成を図るとともに、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。	MICE・メディア芸術課	大型イベントの開催件数	R5	4 件	R10年度までの目標：10件	10 件	8 件	80.0%	大型協賛（300万円以上）企業数	—	—	R15年度までの目標：3件	3 件	1 件	33.3%	30,800	30,780	やや遅れ	大型イベント回数件数および大型協賛企業数ともに目標に達成しなかったため、「やや遅れ」と判断したものの、大型イベント開催件数は、令和6年度の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られている。 今後も、年間を通した「KPF（北九州ポップカルチャーフェスティバル）関連イベント」によるにぎわい創出の工夫や、令和7年度の声優鈴村健一氏の北九州市観光大使就任を契機とした、各目標値の達成に向け新たな取組を実施していく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
７区の特色を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	14	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	北九州市は、令和6年に2回連続で「日本新三大夜景都市」全国1位に認定された。この偉業を活かしたプロモーションや夜景資源の開発を、市民を巻き込んで実施することで、本市の夜型観光を更に促進させ、宿泊者数の増加及び消費額拡大を図る。	インバウンド課	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	1,004	億円	R7年度までの目標：1,700億円	1,700	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：980億円）		—											15,000	15,107	順調	観光消費額は集計中であるが、夜景関連のプロモーション回数は目標値6回に対し、実績値13回と目標を上回ったため、「順調」と判断。 今後も、本市の夜型観光の促進を図るため、引き続き夜景ブースの出展などプロモーション活動に取り組む。	継続
	15	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	門司港レトロ課	門司港地区の観光客数（地区別観光客数）	R4	173.6	万人	—	300.0	万人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：278.4万人）		—											393,084	420,581	順調	門司港レトロ地区における、有料観光施設の利用者が令和6年度比109.8%の736,363人であり、令和7年度目標値717,000人の102.7%であったことから、「順調」と判断。 今後も、魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加に取り組む。	継続
	16	小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	長崎街道（シュガーロード）など、小倉城関連の歴史的・文化的資源の掘り起こしや、観光資源の磨き上げ・施設設備の老朽化対策等を図り、広域的な連携を含めた情報発信を実施する。	観光課	小倉城入場者数	R5	25.8	万人	—	30.0	万人	35.2	万人	117.3%	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	1,004	億円	R7年度までの目標：1,700億円	1,700	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：980億円）		—	6,600	7,169	順調	「小倉城竹あかり」との連携も結実し、小倉城を起点とした地域一体での観光誘客スキームが着実に形になりつつあり、小倉城の入場者について目標値を上回る人数となったことから、「順調」と判断。 今後も小倉城周辺で開催されるイベントの国内外に向けたSNSなどによるPR活動に取り組む。	**継続**
多様な観光ニーズへの対応（ステイケーション、ロングステイ、サイクルツーリズム、トレッキング、富裕層向けサービスなど）	17	海外作品等誘致・支援事業	アジア諸国の映像作品の撮影を誘致することで、当該映像作品の公開国の人々に広くロケ地である北九州市を知ってもらい、北九州市の魅力を発信することで観光客（インバウンド）誘致につなげる。	MICE・メディア芸術課	海外映像作品撮影による直接経済効果	R5	26,420	千円	—	50,000	千円	5,013	千円	10.0%											7,300	9,875	遅れ	海外作品の誘致実績は、成果指標の目標を下回ったものの、タイ・バンコクで開催された文化庁主催の観光イベントへの出展を通じて、本市の撮影環境や多彩なロケーションを海外の映像関係者へ直接PRした。 海外作品は国際情勢や映像業界の動向等の影響により短期間での成果が表れにくい側面があるため、継続的な取組が重要である。 今後も営業活動や情報発信を通じ、海外作品の誘致拡大及びインバウンド誘客、地域経済への波及効果の創出を図る。	継続
「食」の魅力を活かした周遊観光の推進(寿司＆キャッスル)	18	「すしの都　北九州」ブランド発信事業	「すしの都　北九州」のイメージ定着に向けた気運の醸成、宿泊とすし等を組み合わせた旅行商品造成、小倉城など市を代表する観光施設でのすし握り体験会などを実施する。	すしの都課	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	1,004	億円	R7年度までの目標：1,700億円	1,700	億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：980億円）		—											14,000	14,200	順調	市民だけではなく、県外や国外の方にも北九州市のすしを食べていただく実食体験会の実施回数は17回と目標の10回を大きく上回った。観光消費額は集計中であるが、単にすしを味わってもらうだけではなく、北九州市のすしが美味しい理由についてもPRを行い、すしの都課発足後、多くのメディアに取り上げられ、「すしの都」の取組の認知を広げることができたことから、「順調」と判断。 今後も、すしをフックとした魅力発信や地域経済の活性化を図るため、富山県等との広域連携の構築や、「すしの都」の機運を盛り上げるため、市民や飲食店等に向けた広報・啓発活動を行う。	継続
外国人観光客の誘客の推進	19	MICE誘致推進強化事業	MICE開催を通じて海外から企業・大学などの主要な研究者等、次世代の人材を多く集め、北九州市の知名度向上を図るとともに、集まった人を市内へ送り出す地域経済の活性化に資する取組を強化する。	MICE・メディア芸術課	経済波及効果	R5	114	億円	R10年度までの目標：130億円	130	億円	122	億円	93.8%											81,000	82,327	概ね順調	令和7年度のMICE開催件数は248件と、目標の300件には到達できなかったものの、経済波及効果では、実績値が122億円と目標の130億円に向けて堅調に推移していることから、「概ね順調」と判断。 今後も、MICE開催を通じて、北九州市に国内外から人を集め、北九州市の知名度向上及び地域経済の活性化に繋げたい。	継続
	20	インバウンド誘致促進事業	北九州空港・福岡空港に直行便のあるエリアを主なターゲットとして、観光プロモーション（情報発信）や受入環境の整備等を行い、外国人観光客の誘客促進を図る。	インバウンド課	外国人観光客数（北九州市観光動態調査：毎年）	R5	26.9	万人	—	70.0	万人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：36.7万人）		—											140,700	118,422	順調	外国人観光客数は集計中であるが、海外観光客向けプロモーション件数は目標値50件に対し、実績値55件と目標を上回ったため、「順調」と判断。 今後も、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、より多くのインバウンド需要を取り込む必要がある。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
道路ネットワークの整備	1	下関北九州道路整備促進事業	西日本地域の広域道路ネットワークを支える極めて重要な道路として、下関北九州道路の早期実現に向けた、調査及び都市計画にかかる手続等を行うとともに、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	都市交通政策課	早期実現のための要望活動を2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）経済界等で共同で実施した回数	R3	2	回	—	2	回以上	2	回	100.0%											13,000	12,800	順調	下関北九州道路の早期実現に向けた、調査及び都市計画にかかる手続等を行うとともに、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施した。 引き続き、早期実現に向けて要望活動を続けていく。	継続
再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	2	住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	「2050年のゼロカーボンシティ」実現に向け、住宅・建築物の脱炭素化に関するメリット等について、市民や地元事業者へ認識向上・意識啓発等を行うことにより省エネ住宅・建築物の普及促進を図る。	住まい支援室	技術力向上研修（e-ラーニング）受講者の満足度	—	—		R12年度までの目標：80.0%	80.0	%	100.0	%	125.0%											3,000	1,794	順調	北九州市健康省エネ住宅「kitaQ ZEH」について、民間事業者と連携して、事業者向けに現場見学会を開催し、メリットや施工上のポイント等を周知することで、参加者の満足度が100.0%となり、目標を達成した。 引き続き、健康面やコスト面でのメリットを、市民や地元事業者に対して、情報発信や啓発等を行い、普及促進を図る。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	3	豊かで居心地のよいまちづくり事業	エリアの価値を高める居心地のよい都市空間を創出するため、官民連携での社会実験（小倉・黒崎）を行いながら、高質で賑わいのある都市デザインを策定することで、新たな民間開発を誘導する。	都市再生課	まちなかの居心地の良さを図る指標（安心感・寛容性・安らぎ感・期待感）	—	—		R8年度までの目標：安心感6点 寛容性6点 安らぎ感6点 期待感6点（各8点満点）	単年度目標設定なし		（小倉・黒崎の平均点）安心感4.6点 寛容性4.8点 安らぎ感3.6点 期待感3.5点（各8点満点）		—	小倉・黒崎駅周辺1km エリア内の民間建設投資額	—	—		R5～R8年度までの目標：合計600億円	単年度目標設定なし		270（R6年度までの実績）	億円	—	64,000	76,214	概ね順調	小倉・黒崎地区において、都市デザインを官民連携で策定するため、まちづくりの方向性について検討した。今後は、令和8年度に都市デザインのたたき台を作成し、市民・有識者の意見を踏まえ具体化と実装を進める。	継続
	4	リビテーション推進事業	小倉駅周辺等の民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図る「コクラ・クロサキリビテーション」を推進するため、小倉北区京町三丁目14番地区において次世代仕様のオフィスビルの建設を行う者などに対して、整備費の一部を補助する。	都市再生課	小倉・黒崎駅周辺1km エリア内の民間建設投資額	—	—		R5～R8年度までの目標：合計600億円	単年度目標設定なし		270（R6年度までの実績）	億円	—										491,000	217,938	概ね順調	概ね順調に進捗しており、R8年10月竣工予定。（京町三丁目14番地区優良建築物等整備事業）	継続
ウォーカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	5	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	小倉の中心部に位置する旧小倉合同庁舎跡地において、賑わいを創出するためのイベント広場や、市民が憩い交流するスペースの整備を実施する。	都市再生課	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	—	—		R8年度までの目標：供用開始	広場整備の完了		工事契約完了		—										100,000	0	概ね順調	整備工事について、概ね順調に進捗しており、R8年度中に竣工予定。 今後は、賑わい創出拠点や市民が憩う広場として広場整備後の管理運営体制について検討を進めていく。	継続
持続可能な公共交通ネットワークの再構築	6	未来につなぐ公共交通リ・デザイン事業	公共交通の利便性、持続可能性、生産性向上を目指すため、公共交通のDXやバリアフリー化等により、誰もが利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けた検討を実施する。	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率（北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R3	86.0	%	R8年度までの目標：86.0%	単年度目標設定なし		—		—	公共交通に対する満足度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R3	66.0	%	—	66.0	%以上	64.6	%	97.9%	27,900	19,592	概ね順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組（イベント、出前講演等で公共交通利用促進やMaaS認知度向上）を行うとともに、交通事業者と連携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努めた。 交通事業者に対しては、デジタル技術（タクシー配車・決済システム）の導入支援を行い、「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づくりに向けた取組を実施した。 引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
戦略的な定住・移住施策の推進	7	移住推進関連事業	北九州市への移住を推進するため、若者や子育て世帯をメインターゲットとして、情報発信、お試し暮らし、移住支援金や住宅取得等費用の支援等により、移住の検討段階に応じた切れ目のない支援を実施する。 また、民間事業者ならではのアイデアやノウハウを活かした官民連携による取組や、「北九州市」が移住先の選択肢の一つとして認識してもらえるよう、福岡都市圏へ通勤している方などの声を活かしたPRを行い、北九州市への移住人口の増加に繋げる取組を実施する。	住まい支援室	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	R5	630	人	—	460	人	398	人	86.5%											139,300	109,106	概ね順調	より適切で効果的な移住支援制度となるよう制度要件の見直しを実施し、その結果、支援制度を利用した転入者が398人となり、概ね目標を達成した。 引き続き、移住の相談窓口や移住イベント等において制度の周知を行い、さらなる利用促進を図るとともに、より効果的な支援制度となるよう検討を進めていく。	継続
７区の特色を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	8	若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	夕日の名所で知られる「遠見ヶ鼻」に代表される自然景観、新鮮な農水産物の産地としての魅力など、観光地としてポテンシャルを有する若松北海岸について、民間事業者等の創意・工夫による投資を促進することで体験型・滞在型観光を実現する。	都市再生課	観光関連施設の開発申請件数の増加	—	—		R15年度までの目標：20件	2	件	1	件	50.0%											3,000	2,709	概ね順調	関心を持つ市内外の事業者から様々な相談を受け、要請があるたびに現地を案内したり、エリア内で事業を営んでいる方を紹介するなど、きめ細やかな対応を行った。その結果、関心を持つ事業者からの問い合わせが増えてきており、令和7年度は、地域の農産物販売所にドッグランを併設する事業計画が制限緩和による開発許可を受けた。 引き続き、制限緩和による民間投資を促進し、若松北海岸エリアのポテンシャルを活用した魅力的なコンテンツの創出に取り組んでいく。	継続
	9	門司港滞在型観光強化事業	門司港地区での回遊性の向上、滞在期間の長期化など滞在型観光を強化するため、空き家や古民家等の既存ストックを再生・活用してエリアマネジメントを行う「まちづくり会社」設立に向けた調査・検討や事業計画の策定を実施する。	都市再生課	エリアマネジメントを行う「まちづくり会社」設立	—	—		R8年度までの目標：1件	設立に向けた事業計画の策定1件		1	件	100.0%											16,000	15,924	順調	令和7年度は、エリアマネジメントを担う「まちづくり会社」設立の可能性を確認し、事業計画案の策定を行った。 今後は、事業計画案に基づき「まちづくり会社」設立に向けた実施体制を組織する。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	10	まちなか居住移転支援事業	持続可能な都市経営の実現に向け、災害から市民の生命・財産を守るとともに、まちなかの活力を維持増進するため、区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援を実施する。	都市計画課	土砂災害による危険からの回避	—	—		—	土砂災害による危険からの回避		補助制度の周知を図るため戸別訪問等の広報活動を実施		—										21,185	0	概ね順調	令和6年度に開始した、災害のおそれの高い地域等からまちなかへの移転にかかる費用の一部を補助する支援策について、戸別訪問等を通じて周知活動を強化し、多くの問い合わせが寄せられており、関心の高さが伺える。実際の申請に至らないケースが多いが、具体的な相談へ進展した事例も出始めている。 今後も相談者の個別の事情に寄り添い具体的な移転に結び付くよう丁寧な対応に努めていく。	継続
	11	民間建築物耐震改修費等補助事業	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却、耐震化と同時に実施する省エネ改修、耐震性の不足する住宅の除却に要する費用の一部を補助し、市民が安全・安心に暮らせる、地震に強いまちづくりを目指す。	建築指導課	住宅の耐震化率	R5	94.0	%	R10年住宅・土地統計調査で概ね96.0%	単年度目標設定なし		—		—											54,544	41,580	概ね順調	「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、耐震改修工事費等への補助を行うとともに、市民向けパンフレット等の作成・配布や、セミナーの開催、無料相談窓口の設置等、建築物の耐震化の普及・啓発に取り組んだ。 令和8年度に本計画の改定を予定しており、新たな取組にも着手しつつ、今後も継続して、住宅・建築物の耐震化促進の取組を進める。	継続
利活用を含めた空き家対策	12	空き家対策事業	空き家の増加を抑制するため、空家等対策計画の見直しを行うとともに、空家等管理活用支援法人等の官民連携により空き家対策を強化する。	空き家活用推進課	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数（住宅・土地統計調査：5年毎）	H30	26,200	戸	R12年度までの目標：29,000戸	29,000	戸	28,160	戸	103.0%											167,000	79,803	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等による発生予防、空き家バンク等による活用促進、所有者への是正指導等による老朽空き家の解消に取り組み、目標以上の「その他空き家数」を解消することができた。 今後も空き家の増加が見込まれるため、引き続き空き家対策を継続する。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	13	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	公共交通空白地域における地域住民の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者や車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施する。	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率（北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R3	86.0	%	R8年度までの目標：86.0%	単年度目標設定なし		—		—	公共交通に対する満足度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R3	66.0	%	—	66.0	%以上	64.6	%	97.9%	200,300	201,200	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助を行うなど、市民の移動手段の確保に取り組んだ。さらに地域住民等と協議し、おでかけ交通の乗り場やダイヤ調整など利便性向上に取り組むとともに、回数券の販売など利用促進に関する取組を行った。 引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
道路ネットワークの整備	1	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	道路計画課	道路整備による所要時間短縮の合計値	—	—		R13年度までの目標：52.8分	9.4	分	9.4	分	100.0%											2,890,913	2,225,728	順調	都市計画道路八幡鞍手線の一部である楠橋楠北1号線（延長710m）や、都市計画道路砂津長浜線（延長700m）が供用開始され、計画通りに進捗している。 災害時にも機能する、信頼性・機能性の高い道路ネットワークの整備が進んでいるため、「順調」と判断。	継続
	2	自動車専用道路ネットワークの整備	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	道路計画課	枝光ランプ～戸畑ランプ間の所要時間短縮値	—	—		R15年度までの目標：25.5分	単年度目標設定なし		—		—											1,861,000	1,382,451	順調	戸畑枝光線の令和15年度の供用開始に向け、令和7年度予定していた道路改良工事（推進工事一式（R7年度施工分））は計画通りに完了しているため、「順調」と判断。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
官民連携によるまちづくりの推進	3	折尾地区総合整備事業（都市構造）	折尾駅周辺のにぎわいづくりを推進する。	折尾総合整備事務所	賑わい空間を活用したイベント回数の増加	R3	40	回	—	112	回	132（累計326,719人参加）	回	117.9%											4,500	48,800	順調	都市再生整備計画に基づき事業が進んでおり、令和7年度は、折尾みんなのレール公園等の整備が完了し、折尾地区のにぎわいづくりに寄与した。 評価については、令和6年度までに整備を完了した施設を対象に、にぎわい空間におけるイベント開催回数は目標値を上回っており、にぎわいの創出が図られている。また、イベント参加者数も年度を追うごとに増加しており、活気あふれる空間が創出されていることから、「順調」と判断。	終了
	4	都市再生整備計画（公園）	官民が連携し、東田地区の公共空間の魅力向上を図るとともに、観光交流拠点の中核にふさわしい都市環境の形成を推進する。	公園計画課	東田地区の主要地点における歩行者通行量（都市再生整備計画に係る調査・毎年度）	R2	11,356	人/日	R7年度までの目標：13,000人/日	13,000	人/日	14,242	人/日	109.6%											100,000	48,800	順調	東田大通り公園にイベント広場、芝生広場を整備した。これらの空間を活用し、民間によるイベントが開催されるようになり、東田地区の文化施設群と商業施設をつなぐ回遊軸、回遊核が形成され、歩行者通行量が増加したため「順調」と判断。	継続
「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	5	旦過地区再整備事業	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川旦過地区整備室	特定消防区域（木造密集地）の解消	R1	特定消防区域（木造密集地）：5,278㎡		R9年度までの目標：解消率100%	解消率75.0	%	75.0	%	100.0%	計画規模降雨（1/50年確率）に耐えうる河川整備の完了	R1	0.0	事業進捗率/%	R13年度までの目標：事業進捗率100.0%	30.0	事業進捗率/%	30.0	事業進捗率/%	100.0%	2,806,076	2,243,634	順調	旦過地区区画整理については、南側の立体換地建築物整備エリア（A地区）や大学・市場共同施行建築物整備エリア（BC地区）において、既存建物の解体が完了し、特定消防地区の解消が計画どおり進捗している。神嶽川の河川改修についても計画どおり進捗しているため、「順調」と判断。	継続
魅力ある住環境の整備	6	折尾地区総合整備事業	駅を中心とした道路改築工事を推進する。土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備を推進する。	折尾総合整備事務所	進捗率	R5	89.0	%	R10年度までの目標：100%	95.0	%	89.0	%	93.7%											3,251,152	2,202,965	概ね順調	街路事業や土地区画整理事業において、住環境の整備が着々と進み、概ね計画通りに進捗しているため、「概ね順調」と判断。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	7	主要河川の整備	近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施する。	水環境課	浸水被害の低減（河川の護岸整備完了）	R5	2	河川	R11年度までの目標：4河川	2	河川	2	河川	100.0%											1,379,000	1,923,800	順調	浸水被害の低減を目標とした河川護岸整備は、令和7年度目標の2河川完了を達成しているため、「順調」と判断。 今後も国や県と連携しながら、計画的な河川整備を進めていく必要がある。	継続
	8	豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	平成30年7月、令和7年8月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	水環境課	浸水被害の低減（河川の整備完了）	R5	4	河川	R7年度までの目標：5河川	5	河川	4	河川	80.0%											508,800	562,375	概ね順調	溢水した普通河川の改修事業については、地元と合意形成を図りながら、着実に進めている。また、河川情報システムの強化対策についても、水位計や監視カメラの設置等を予定どおり進めている。以上のことから「概ね順調」と判断。 今後も、計画的な河川整備を進めていく必要がある。	継続
通学路の安全対策の強化	9	通学路の安全対策	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	道路計画課	子どもが関連した事故件数の減少	R6	54	件	—	R6年比減少		47	件	113.0%											1,037,585	807,247	順調	通学路交通安全プログラムに基づき、学校・地元・警察と協働して、安全点検・安全対策を実施し、子どもが関連した事故件数が令和6年度と比較して減少していることから、「順調」と判断。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①） 指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②） 指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	1	航空物流支援事業	集貨ルートの確立や特殊大型貨物(シー＆エア輸送)の取込み、大型貨物定期便の誘致・安定化、通関機能の確立を目的として、トラック経費の支援（空港と物流拠点施設間）や航空会社への運航支援を実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2	万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—										225,461	367,069	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、(R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと)目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
	2	次世代航空物流構築事業【県・町連携】	2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組みを実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2	万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—										65,000	66,033	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、(R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと)目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
	3	北九州空港整備事業地元負担金	滑走路延長をはじめ、北九州空港の機能強化に伴う経費を負担する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2	万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—										934,133	598,550	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、(R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと)目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
	4	次世代空港機能強化事業	貨物取扱機能の向上を目的に、拡張された貨物地区への物流事業者の集積を図るため、上下水道等インフラ整備を実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2	万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし		4.1	万トン	—										100,600	12,871	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、(R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと)目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	5	新規航空路線支援事業【県・町連携】	新規航空路線の誘致や就航路線の安定化を目的として、航空会社への運航支援や利用促進などの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118	万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—										125,149	113,486	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
	6	国内線集客促進事業【苅田町連携】	ビジネス需要を補完する新たな旅客需要の取込みに向け、国内基幹路線の羽田線の利用促進を目的として、早朝深夜便の利用促進や首都圏共同プロモーションなどの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118	万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—										10,720	9,931	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
	7	空港受入体制強化事業【苅田町連携】	旅客便及び貨物便の受入に向け、地上支援業務従事者不足の解消を目的として、通勤環境改善などの新規雇用促進支援を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118	万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—										11,285	5,511	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
	8	空港アクセス強化事業	バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便(小倉・朽網)や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118	万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—										239,800	223,132	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
	9	広域集客促進事業	国内外の旅客需要の取込みを目的に、北九州空港を起点に博多・大分方面へのアクセス利便性向上に向け、MaaS事業（シームレス決済）を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118	万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし		125	万人	—											25,784	4,475	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
北九州港の機能強化	10	太刀浦地区土砂処分場整備事業	北九州港の東部地区における航路や泊地の浚渫等による港湾機能の維持・向上のため、新たな土砂処分場の整備を行う。	計画課	公有水面埋立免許の取得	—	—		R9年度までの目標：基本設計の完了 環境アセスの実施（予測評価） 公有水面埋立免許の作成	環境アセスの実施（現地調査） 基本設計の実施		環境アセスの実施（現地調査）の実施		—											94,300	64,203	概ね順調	令和7年度は、公有水面埋立法に基づく埋立免許願書作成に必要となる埋立護岸の形状を決めるため、土質調査及び基本設計を実施した。 基本設計については令和8年度に繰り越したが、公有水面埋立免許の出願に向けた影響は少ないと考えられるため「概ね順調」と判断した。 今後は、公有水面埋立免許の出願にかかる、埋立免許願書の作成や各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	拡充
北九州港の利用促進	11	海上モーダルシフト促進事業	2024年問題の解決と物流における環境負荷低減の促進を目的として、陸上輸送から海上輸送への転換を図るため、フェリー・RORO航路を初めて利用する事業者に対する補助を実施する。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量	R6	10,063	万トン	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加		9,745	万トン	96.8%											7,400	2,175	概ね順調	これまでの取組により、平日のフェリー利用は受入れ上限に達する状況まで増加するなど、海上出入貨物取扱量の水準維持に大きく寄与した。 今後は、まだ受入れ余地のある週末利用に施策を重点化して事業を継続していく。	継続
	12	港湾利用促進支援事業	北九州港に寄港する船会社の航路維持・拡大及び集貨拡大を目的として、新たな航路・貨物に対する補助を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量	R6	10,063	万トン	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加		9,745	万トン	96.8%											100,000	46,895	概ね順調	船会社や荷主等への訪問営業により北九州港利用によるインセンティブ制度をPRした結果、海上出入貨物取扱量は例年の水準を維持しているため今後も事業を継続していく。	継続
	13	北九州港集貨航路誘致事業	セミナーの開催や、様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量	R6	10,063	万トン	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加		9,745	万トン	96.8%											11,345	9,799	概ね順調	首都圏や日本海沿岸地域において、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年の水準を維持しているため今後も事業を継続していく。	継続
産業用地の創出・確保	14	臨海部産業用地活用事業	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付を実施する。 臨海部産業用地への企業立地に向け、埋立地の造成を行う。	港営課 整備課	臨海部用地への分譲促進	—	—		—	臨海部用地年2件以上の分譲		1	件	50.0%	新門司埋立地の分譲完了	R5	0.0	ha	R14年度までの目標：16.3ha	単年度目標設定なし		6.3	ha	—	1,795,981	1,462,562	概ね順調	臨海部用地について、響灘東部地区の土地を1件（6.3ha）分譲するとともに、他の1件についても分譲に向けた事務を進めている。 また、新門司北地区については、分譲地を確保するため、地盤改良及びインフラ整備を実施したため、「概ね順調」と評価した。 引き続き、早期分譲に向け、埋立地の造成を進めていく。	継続
風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	15	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。	洋上風力拠点化推進課	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	R5	1	機能	R12年度までの目標：4機能（累計）	単年度目標設定なし		0	機能	—	浮体式拠点の形成	R5	0	箇所	R12年度までの目標：1箇所	単年度目標設定なし		0	箇所	—	498,772	544,012	順調	4つの拠点機能の形成を進めるため、港湾施設整備を行うとともに、企業進出を促進するための企業訪問を行った。 また今後主流となる「浮体式」の拠点開発に向け、民間事業者との協議や、開発手法・工程等の分析を実施した。 当該協議や分析結果等を踏まえ、開発方針の検討を実施したため、「順調」と判断した。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
港湾の防災・減災機能の強化	16	海岸（高潮）事業	高潮の災害から背後地の住居や立地企業を守るため、海岸保全施設の整備を行う。	整備課	後背地防護面積の拡大	H24	0.0	ha	R8年度までの目標：74.0ha	70.8	ha	73.2	ha	103.4%											30,000	52,258	順調	新門司北地区における海岸保全施設の整備工事が計画どおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断した。 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めていく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
市民への防火意識のさらなる普及啓発	1	火災予防の推進	火災を予防するとともに、いざという時に行動することができるよう、幼少年から高齢者に対する火災予防啓発を推進する。	予防課	住宅用火災警報器の設置率の向上	R6	88.0	%	―	R6年度比向上		88.0	%	100.0%											3,786	3,397	順調	住宅用火災警報器の設置率は、令和6年度と同等の水準であり、「順調」と判断。住宅火災による死者の発生を防ぐため、引き続き住宅用火災警報器の設置促進に取り組む。	継続
	2	消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、幅広い世代を対象に消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	訓練研修センター	聴衆者数の確保	R5	9.2	万人	―	12.0	万人	17.1	万人	142.5%											940	2,416	順調	消防音楽隊は、消防の各種行事や式典、教育機関と連携した幼少年教育（消防”夢”コンサート）に出演し、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動を行っている。 こうした活動の聴衆者数は、目標数値12万人を上回る17.1万人を達成、出演回数も102回で、目標数値の100回を上回り、円滑な運営ができているため、「順調」と判断。 更なる防火・防災意識の醸成のため、引き続き消防音楽隊による演奏や演技を通じた普及活動を継続していく必要がある。	継続
救急体制のさらなる強化	3	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	救急需要の増加などの影響で、救急車が病院に到着するまでの時間が伸びているため、患者情報を早期に医療機関と共有できる「患者情報管理システム」を導入し、搬送の迅速化を図る。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R5	16.4	%	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%											19,298	15,198	やや遅れ	「患者情報管理システム」を導入して、1年が経過し、救急業務におけるDXの基盤体制が進んだ。しかし現場滞在時間や医師への引継ぎ時間の短縮には至らず、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため、今後も引き続き運用の定着が課題である。	継続
	4	応急手当の普及啓発活動の推進	不測の事態により傷病者が発生した場合、現場に居合わせた誰もが適切に応急手当を行い、一人でも多くの市民の命を守るため、子どもから大人まで幅広い範囲で、応急手当の普及啓発活動を推進する。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R5	16.4	%	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%											856	579	やや遅れ	応急手当講習の受講者数は前年度より227名増加したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため、引き続き受講者数の増加を図る。	継続
	5	救急救命士資格取得研修	市民に対し、高度な救急救命処置ができるように、新規救急救命士や気管挿管認定救命士の養成を行う。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R5	16.4	%	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%											14,932	14,700	やや遅れ	新規救急救命士や気管挿管認定救命士を計画通りに養成したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため、今後も継続した救命士の養成が必要である。	継続
	6	救急需要増大に伴う救急車の増台	高齢化の進展等により救急需要が増大しており、消防研究センターと行った将来推計では、2035年まで救急出動件数の増加が見込まれている。増大する救急需要に対応するため、運用する救急車を増台する。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R5	16.4	%	R8年度までの目標：22.4%	22.4	%	16.1	%	71.9%											99,568	93,792	やや遅れ	運用する救急車を増台したが、現場到着所要時間（平均）が10秒伸び、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため、今後の救急需要の増加に対応するため更なる増台を検討していく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	1	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	国際技術協力で培われたカンボジアやベトナム等相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が実施する海外水ビジネスを支援する。	海外事業課	海外技術者育成に係る研修員受入れ	R5	100	人	R6～R12年度までの目標：累計700人	100人（累計：200人）		154人（累計：355人）		154.0%	国際技術協力や海外水ビジネス支援	R5	6	件	R6～R12年度までの目標：累計42件	6件（累計：6件）		10件（累計：18件）		166.7%	156,699	93,832	順調	職員派遣や研修員受入れを通じて培われたカンボジアやベトナム等相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が、当該国に対して実施する海外水ビジネスを支援することができた。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
上下水道施設の自然災害対策の推進	2	浸水対策事業	大雨による浸水被害を軽減するため、雨水管等の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。 「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区の整備に取り組む。	下水道計画課	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区の整備完了地区の増加	R元	0	地区	R12年度までの目標：16地区	3地区（累計9地区の整備完了）		3地区（累計：9地区）		100.0%											2,870,000	1,649,586	順調	重点整備地区の雨水整備について、R7年度予定どおり3地区（社ノ木地区、長野津田地区、沼本町地区）の整備が完了し、16地区中9地区の整備が完了したため、計画どおり進んでいる。	継続
	3	地震対策事業（下水道施設）	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化に取り組む。 浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などから排水を受ける重要なポンプ場の耐震化に取り組む。	施設課	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加	R元	0.0	%	R7年度までの目標：73.3%	6.7%（累計：73.3%）		13.3%（累計：66.7%）		198.5%											100,000	249,459	順調	令和7年度に予定していた南小倉ポンプ場の耐震化工事について、日本下水道事業団との工事委託に関する協定は締結した。工事にやや遅れが生じているが、概ね目標の耐震化率を達成している。累積は下回るが、令和7年度は目標の倍となる進捗状況であったため、「順調」と判断。	継続
	4	地震対策事業（水道施設）	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化に取り組む。	浄水課 計画課	浄水施設の耐震化率の増加	R元	33.6	%	R10年度までの目標：77.5%	単年度目標設定なし（累計：59.2%）		—（累計：59.2%）		—	配水池の耐震化率の増加	R元	54.1	%	R7年度までの目標：60.1%	0.4%（累計：60.1%）		—（累計：59.7%）		—（累計：99.3%）	284,542	113,964	概ね順調	浄水施設の耐震化については、本城浄水場の耐震化を計画的に実施している。 配水池の耐震化については、目標の11箇所の整備を行い、概ね目標の耐震化率を達成している。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値		中期目標	R7目標値		R7実績値		達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
外国語教育の推進	1	北九州市型外国語教育の推進	北九州市型外国語教育の推進をはじめ、外国語指導助手（ALT）の配置等による指導体制の充実や子どもの学習意欲を高める取組等を実施することにより、北九州市と世界の架け橋となる人材を育成する。	学校教育課	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合（英語教育実施状況調査：毎年度）	R5	48.3	%	R10年度までの目標：60.0%	単年度目標設定なし		53.1	%	—										337,388	320,496	概ね順調	令和7年度は、全ての教員が「北九州市型外国語教育」を実践できるようハンドブックの活用を促し、小・中学校の担当者や若年層を対象とした研修や、学習評価等をテーマとした年間10回に及ぶ研修を実施した。また、指導主事による授業訪問・指導助言を行うとともに、拠点校（小学校4校、中学校3校）での公開授業を通じて指導法の周知を図るなど、北九州市型外国語教育の更なる推進に取り組んだ。 英語教育実施状況調査における中学校卒業段階でCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合は53.1%で、令和5年度に比べ4.8%増加している。また、各学校において外国人ALTが参画した学習改善、授業改善が継続的に行われており、即興的なやり取りを目指した言語活動を通じた指導が行われている。 今後は、年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	継続
文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	2	Kitakyuスーガク＋（プラス）による理工系人材育成推進	北九州市ならではの「特色ある数学、理科教育の推進」に取り組み、理数への興味や向上心を喚起させることで、将来の理工系人材の育成を推進する。	企画調整課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.1% 中：66.8%		R10年度までの目標：小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%		小：82.4% 中：66.7%		小：99.6% 中：97.8%										4,064	2,679	概ね順調	中学生が数学への興味を深め、将来本市を支える理工系人材の育成に繋げるため、中学生を対象に数学的思考力等を競い合う「第3回スー１★GP」を開催した。満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が97.0%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとすることができた。	継続
コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	3	経済界との連携による学校支援事業	市内企業等と連携して、企業等の人材やノウハウなどを学校教育に生かす。	事業調整課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.1% 中：66.8%		R10年度までの目標：小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%		小：82.4% 中：66.7%		小：99.6% 中：97.8%										5,500	5,500	概ね順調	市内企業等と連携して、子どもたちが社会や企業の生きた知恵に触れ、コミュニケーション力や生きる力を育む教育機会を充実させることができた。令和7年度は、令和6年度に比べ、実施校数（R6:52件→R7:58件）、実施回数（R6:316回→R7:376回）ともに増加するといった成果を上げることができた。	継続
学校給食の質の向上	4	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	学校給食の魅力向上に向けて、新献立の提供やSNSでの情報発信に取り組むとともに、安全安心で安定的な学校給食を提供する。	学校保健課	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合（給食アンケート：毎年度）	R6	85.2	%	—	R6年度比増		86.7	%	101.8%										80,000	79,637	順調	令和7年度も「学校給食応援団」からの専門的な助言やメニューに関する提案に加え、児童との給食交流等を実施することで、さらなる魅力向上と食育の充実をはかることができた。給食を「おいしい」と答えた子どもの割合は86.7%と目標値を超える高い評価が得られた。 引き続き、学校給食を「生きた教材」として活用し、学校における食育をさらに推進する。 さらに、令和8年度は、保護者や市民に対し、試食会等の機会を通じて、学校給食の意義や目的を周知するとともに、インスタグラム等を通じて、北九州市の給食の取組を発信し、安心と信頼につなげたい。	継続
ICTを活用した教育環境の整備	5	情報教育の推進	教育におけるICT環境の更なる充実及び学校の教育活動全体を通した情報教育を推進する。	事業調整課	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：74.8% 中：67.2%		R10年度までの目標：全国平均値以上	全国平均値以上（小：96.6% 中：94.5%）		小：95.3% 中：89.1%		小：98.7% 中：94.3%										604,998	593,341	概ね順調	校長を対象とした「GIGAスクール研修」や、ICT担当主任を対象とした「端末の管理運用・更新整備研修」を実施した。さらに、「デジタル学習基盤」活用推進校の指定、校内のリーダーとなる「ICTアドバイザー教員」の育成を行い、組織的な伴走支援体制を確立した。希望者を対象に「授業での活用研修」や、中学校における「教科別実践研修」など、研修機会の充実を図ることができた。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
特色ある教育環境の整備	6	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図るため、企業・大学等との連携・協働体制の強化、学習環境の整備等を行う。	学校教育課	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合（高校魅力化評価システム：毎年度）	R5	77.8 %	R10年度までの目標：85.0%	単年度目標設定なし	82.2 %	—								18,972	15,257	順調	令和7年度も文部科学省からDXハイスクールの指定を受け、ハイスペックPCの増設をはじめ、3Dプリンター・VR機器等の高性能なICT環境の整備を進めた。「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」における、共育型インターンシップ（インタビューシップ）等の様々な教育活動の場面において、高性能ICT環境や生成AI、データサイエンスの視点を取り入れた学びを展開し、生徒の学習を充実させることができた。 その結果、「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と感じる生徒の割合は、（R6実績:73.6%→R7実績:82.2%）と年々増加していることから、「順調」と判断した。 今後も高性能なICT環境の活用を推進するとともに、大学や企業との連携を更に強化し、北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図っていく。	継続
教職員の負担軽減による教育環境の充実	7	システムを活用した教職員の負担軽減	校務支援システム等を活用した事務処理の効率化や見直し・削減を行う。	事業調整課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R5	65.3 %	R10年度までの目標：80.0%	71.0 %	65.1 %	91.7%								159,647	158,855	概ね順調	システムの稼働確保のための日常的な保守作業や、ネットワーク機器の定期保守作業などを行った。不可抗力による停止がわずかにあったが、十分な成果が上げられた。 システム導入から5年目にあたり、大半の職員が操作にも慣れており、システムを用いて効率的に業務を遂行する意識が全体に根付いている。	継続
	8	教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	ダッシュボードを活用し、働きやすい環境を作ったうえで、事務時間を削減し、こどもと向き合う時間を増やしたり、こどもたちの学びの質の向上や学習支援の充実を図ったりする。	事業調整課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R5	65.3 %	R10年度までの目標：80.0%	71.0 %	65.1 %	91.7%								0	0	概ね順調	前年度に引き続きダッシュボード利用を行い、実証事業としての十分な結果が得られた。令和13年度予定の次期校務支援システム稼働に合わせて全体での活用を再開することを前提に、一旦取組を終了する。 実証に参加した学校では、気になる児童・生徒への声掛けや、実態に合わせた教材研究を行うという、ダッシュボードの表示をきっかけにした教員の行動が見られた。	廃止
	9	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	学校現場における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員の配置を行う。	教職員課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R5	65.3 %	R10年度までの目標：80.0%	71.0 %	65.1 %	91.7%								620,211	572,031	概ね順調	教員業務支援員を全小中学校（藍島小、ひまわり中を除く小学校126校、中学校62校）への配置が完了し、教職員の負担軽減に寄与している。今後は、「学校における業務改善プログラム＜第4版＞（R8.3改訂）」に基づき、教員業務支援員のより適切かつ効果的な活用を推進するとともに、好事例を収集し、全市に展開していくことで、子どもと向き合う時間の確保に一層努めていく。	継続
「こどもまんなか」の教育施策の推進	10	こどもまんなか教育プラン推進事業	「北九州市こどもまんなか教育プラン」の周知・浸透のために、ワークショップや研修を実施する。	企画調整課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.1% 中：66.8%	R10年度までの目標： 小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%	小：82.4% 中：66.7%	小：99.6% 中：97.8%								2,000	1,124	概ね順調	年次別の必須研修として、対話型の教職員研修「先生カフェトーク」を全8回実施し、約800名が参加した。受講対象の拡大に伴い、意見交換を通じた共感の醸成や自己肯定感の向上が図られたほか、教育への意欲向上や新たな視点の獲得にもつながった。 令和8年度は、教職員への取組を継続しつつ、こどもたちが「こどもまんなか学校づくり」に主体的に参画できる場を創出し、こどもたちの声を起点とする実効性のある教育環境の整備を推進していく。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	KPI（成果指標②）指標名	基準年度	基準値	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	R7当初予算額（千円）	R7決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
	11	心の教育推進事業	伝統文化や異年齢・地域交流などの体験を生かして、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を推進するとともに、先人の業績や地域の歴史に関する学習を深め、郷土を愛する心など豊かな心を育成する。	学校教育課	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小6：80.3% 中3：78.1%	—	全国平均以上（小6：86.9% 中3：86.2%）	小6：85.4% 中3：86.2%	小6：98.3% 中3：100.0%	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小6：75.3% 中3：62.3%	R10年度までの目標： 小：80.0% 中：70.0%	小6：80.0% 中3：70.0%	小6：80.8% 中3：73.0%	小6：101.0% 中3：104.3%	2,782	2,150	順調	伝統文化体験学習や総合的な学習の時間等を通して、地域交流を概ね実施することができた。また、北九州市道徳教育推進事業において、指定校を決定し、道徳教育や「考え、議論する道徳」を目指した道徳科の授業研究推進するとともに、その研究の成果を全市に発信し、普及を図った。 児童生徒の「自分にはよいところがある」と回答した割合は小学校85.4%、中学校86.2%、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合は小学校80.8%、中学校73.0%と、ともに高い数値となっており、心の教育推進につながったものと考える。 今後も引き続き、北九州道徳郷土資料を活用した授業の実施や、「考え、議論する道徳」の実践の推進などの取組を通して、児童生徒の豊かな心の育成を図っていく。	継続
本市の特色を活かした教育活動の推進	12	たいけん・まなび充実大作戦	市立小中学校の児童生徒を対象に、学校教育において地域の施設を活用した体験活動の機会を提供することにより、実体験を通じた学習意欲の高まりを促す。	学校教育課	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.7% 中：73.6%	R10年度までの目標： 小：85.0% 中：80.0%	小：83.1% 中：76.2%	小：81.6% 中：77.2%	小：98.2% 中：101.3%								75,600	56,107	概ね順調	各学校が教育目標やこどもたちの思いを踏まえ、行き先や内容を自由に選び、地域の施設を活用した体験活動を全小中学校で実施した。 成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合」は、小学校は目標を下回ったが、中学校は目標を上回った。 今後も引き続き、本市の地域資源である施設や自然での体験を通して、実体験を通じた学習意欲の高まりを促すとともに、シビックプライドの醸成を図っていく。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																							
不登校・いじめ対策の強化	13	不登校・いじめ対策の強化	「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」等に基づき、不登校の未然防止、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどによる相談体制の充実を進める。 「いじめ防止対策推進法」に基づいた対応の徹底を図るとともに、いじめの未然防止、いじめの積極的な認知と早期の組織的対応、いじめ重大事態への対応、関係機関等との連携などの対策を講じる。	生徒指導課	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：83.8% 中：78.9%	R10年度までの目標： 小：90.0% 中：85.0%	小：86.3% 中：81.3%	小：84.5% 中：82.6%	小：97.9% 中：101.6%								315,328	290,079	概ね順調	不登校児童生徒の居場所づくりとして、「教育支援室」の運営や校内教育支援センター「ステップアップルーム」の設置促進に取り組み、設置率は中学校100％、小学校36.5％となった。長期欠席・不登校対策担当教員に対して不登校対策リーダー研修を実施するなど、各学校における対策強化にも取り組んでいる。また、不登校の未然防止についての取組の進め方について、各学校で共通理解を図った。 適切ないじめの認知、初期対応等を行うために「いじめ問題校内研修パッケージ」を作成し、各校で研修に使用するよう促した。また、追補版は全教職員を対象として、全校で研修を行い、記録の重要性等について共通理解を図った。未然防止の取組として、「北九州市ネットトラブルから自分を・仲間を守るための5カ条」を作成し、児童生徒が主体的にネットいじめの未然防止について考える機会を作った。 以上のような様々な取組を行ったため、「概ね順調」と判断した。	継続
学びの機会の確保	14	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	学びの多様化学校開設に向けて、開設時期、設置場所、対象者、カリキュラム等について、検討を行う。	企画調整課	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	—	—	R7	決定	100.0 %	100.0%								1,000	547	順調	令和9年4月開校予定の学びの多様化学校について、有識者会議における意見や局内プロジェクトチームでの議論等を踏まえ、学校のコンセプトや学校生活の在り方、学習環境等の基本的な考え方を示した「北九州市立『学びの多様化学校』基本計画」を策定した。 また、学校の設置場所である北九州市立教育センター改修工事について、基本設計及び実施設計を完了した。 以上のことから、開校に向けての準備は「順調」と判断した。	拡充
学校と地域の連携による学校運営	15	学校と地域の連携による学校運営	コミュニティ・スクールを核として、地域との連携・協働を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進する。 地域学校協働本部・スクールヘルパー事業をはじめ、様々な市民ボランティア等と連携し、安全・安心な学校づくりや教育活動に係る支援など、各学校の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する取組を進める。	学校教育課	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合（地域学校協働活動事業実施校に対して行うアンケート：毎年度）	R6	95.0 %	—	R6年度比増	96.8 %	101.9%								28,000	20,418	順調	「地域学校協働本部」を各中学校区に設置し、学校と地域ボランティアとの連絡調整を行う、「地域学校協働活動推進員」や、教育活動の支援を行う「スクールヘルパー」を中心に、学校支援活動や学びによるまちづくり、地域活動などの様々な活動を推進した。 アンケートにおいて、「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合は令和6年度の結果を上回った。 引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組を進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	継続